

第 2 次佐倉市地域福祉計画

平成 23 年度 ~ 平成 27 年度

(素案)

平成 23 年 3 月

佐 倉 市

目 次

第1章 地域福祉計画について

1. 計画策定にあたって 1
2. 計画の位置づけ 3
3. 計画の期間 4
4. 策定の方法と策定体制 4
5. 1次計画から2次計画へ 6

第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題

1. 佐倉市の特性 9
2. 人口動態 11
3. 高齢者の状況 13
4. 障害者の状況 15
5. 子ども・子育て家庭の状況 16
6. 生活困窮者の状況 17
7. 財政状況 18
8. 社会資源（施設・事業所）の状況 19
9. 地域福祉の担い手の状況 22
10. 計画策定における福祉課題 23

第3章 地域福祉計画の基本的な考え方

1. 地域福祉計画で目指す将来像 27
2. 将来像を実現するための基本目標 28
3. 地域福祉推進圏域 30
4. 施策体系図 34

第4章 どのように地域福祉を推進していくのか

1. (基本目標1) 安全・安心なまちづくり 35
 - 1-1 健康増進と保健医療の充実 35
 - 1-2 安心して暮らしやすいまちづくり 38
 - 1-3 地域における生活支援体制の充実 43

2. (基本目標2) 交流と支え合いの地域づくり	48
2-1 地域福祉ネットワークづくり	48
2-2 地域での交流と生きがいづくり	51
2-3 福祉意識を高める	53
3. (基本目標3) 協働のしくみづくり	55
3-1 保健福祉相談体制の整備	55
3-2 地域福祉推進活動の担い手の育成	60
3-3 地域福祉推進の体制づくり	63
3-4 地域福祉推進の資源・財源の確保	67
4. (基本目標4) 分かりやすい情報のしくみづくり	69
4-1 分かりやすい情報と利用しやすい窓口の充実	69
4-2 安全を守る情報のしくみづくり	72
4-3 権利擁護(成年後見制度)の利用促進	74

第5章 計画の進行管理

1. 進行管理と評価の体制	77
2. 進行管理と評価の方法	78

(資料編)

1. 佐倉市地域福祉計画推進委員会設置要綱	79
2. 佐倉市地域福祉計画庁内検討会設置要綱	81
3. 佐倉市地域福祉計画推進委員会名簿	83
4. 佐倉市地域福祉計画庁内検討会名簿	84
5. 佐倉市地域福祉計画策定経過	85
6. 住民座談会開催実績	88
7. 出前調査ヒアリング先リスト	89
8. アンケート調査 調査票	90
9. 推進活動報告書(中間評価)	102
10. タウンミーティング実施状況	117
用語解説	122

第1章 地域福祉計画について

1. 計画策定にあたって

(1) 計画の背景

少子高齢化¹の進展、家族形態の変化、地域住民相互のつながりの希薄化、市民の価値観の多様化や地域の経済活動の低迷など福祉を取り巻く社会情勢は変化しています。

また、引きこもりや自殺、児童虐待²、配偶者等からの暴力、子育て家庭の孤立化などの新たな社会的問題も発生しています。このため、地域での助け合いや支え合いの大切さがますます認識されてきています。その一方で、ボランティア団体やNPO³などの社会福祉分野での活動が拡大するなど、市民の福祉意識も大きく変化しつつあります。

このような社会情勢の中で、利用者の立場に立った社会福祉制度の充実、サービスの質の向上を図るとともに、地域福祉の推進が求められています。

本市では、平成20年3月に「第1次佐倉市地域福祉計画」を策定し、地域で暮らすすべての人が、人としての尊厳をもって、その人らしく、安心して暮らせる地域社会を創るための取り組みを推進してきました。しかし、近年の社会情勢の変化に伴う福祉に関する市民ニーズの多様化や複雑化、社会福祉制度の改正などに対応するため、これらに応じた計画の見直しを行うものです。

(2) 地域福祉とは

地域福祉とは、住民同士のつながりを大切にし、お互いの支え合いのしくみを作っていくことです。地域福祉計画は、誰もが抱く「住み慣れた家や地域で、自分らしく幸せに暮らしたい。」という思いを実現するために、日常生活における様々な生活課題について、住民一人ひとりの努力、住民同士の相互扶助⁴、公的な制度の連携によって解決していこうとする取り組みなどを示すものです。

平成12年に「社会福祉法」が改正され、「地域福祉の推進」(第4条)が位置づけられました。この中では、福祉サービスを必要とする人々が自立した生活や社会参加ができるように、地域住民はもとより、福祉関係事業者、地域で福祉に関わる人々が相互に協力し、地域福祉を推進していくことが求められています。このように地域福祉は、一人ひとりの自立を基本とし、地域で支えていくものへと、その枠組みが大きく変わってきています。

¹ 生まれ来る子どもの割合が減少し、高齢者の割合が増えること。

² 保護者(親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護する者)による児童(18歳未満)に対する身体的虐待、性的虐待、ネグレスト、心理的虐待の行為。

³ 社会貢献活動を行う民間の非営利団体で、市民活動団体とも呼ばれる。法人ではないボランティア団体も該当する。

⁴ 地域社会などで、その住民に社会生活上の何らかの問題を抱える者が生じた場合、自発的な協力・協同により援助を行うこと。

第1章 地域福祉計画について

この地域福祉を計画的に進めていくため、社会福祉法に、市町村は「地域福祉計画」を策定する旨の規定が設けられ(第107条)、平成15年4月に施行されました。

【参考】

社会福祉法(抜粋)

(地域福祉の推進)

第4条 地域住民、社会福祉を目的とする事業を営む者及び社会福祉に関する活動を行う者は、相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるように、地域福祉の推進に努めなければならない。

(市町村地域福祉計画)

第107条 市町村は、地方自治法第2条第4項の基本構想に即し、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画(以下「市町村地域福祉計画」という。)を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、住民、社会福祉を目的とする事業を営む者その他社会福祉に関する活動を行う者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるとともに、その内容を公表するものとする。

- 1 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項
- 2 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
- 3 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項

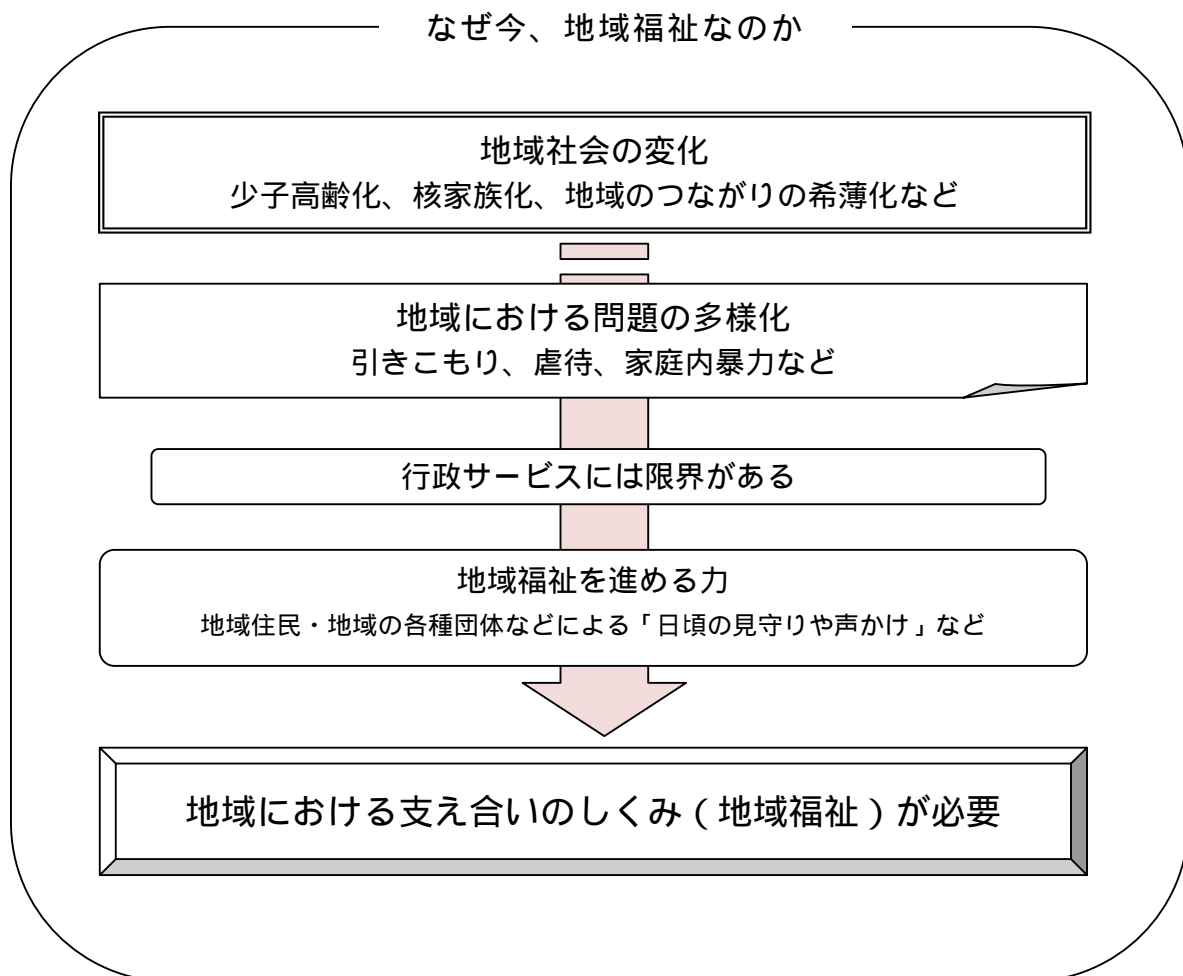


図1-1 地域福祉イメージ図

2. 計画の位置づけ

本計画は、第4次佐倉市総合計画・前期基本計画を上位計画とし、社会福祉法第107条に基づく市町村地域福祉計画として策定します。

佐倉市は、これまで健康福祉分野の行政計画として、佐倉市高齢者福祉・介護計画、佐倉市障害者計画、佐倉市次世代育成支援行動計画、佐倉市健康増進計画及び佐倉市福祉のまちづくり計画を策定して、個々の計画に基づいた施策が展開されています。本計画は、これら佐倉市の健康福祉分野の計画を横断的な視点から推進していくための計画です。

また、本計画は、住民の多様な生活課題について、「佐倉市市民協働の推進に関する条例」の理念のもとに市と住民、関係機関、事業者等が相互に連携しその解決に向けた協働⁵の方向性を示す計画であり、教育や防災、男女平等参画⁶などさまざまな生活関連分野にわたる計画や施策を一部内包しています。

さらに、本計画は、社会福祉協議会が中心となって策定する民間の地域福祉活動計画と相互に連携・補完し合う関係にあります。

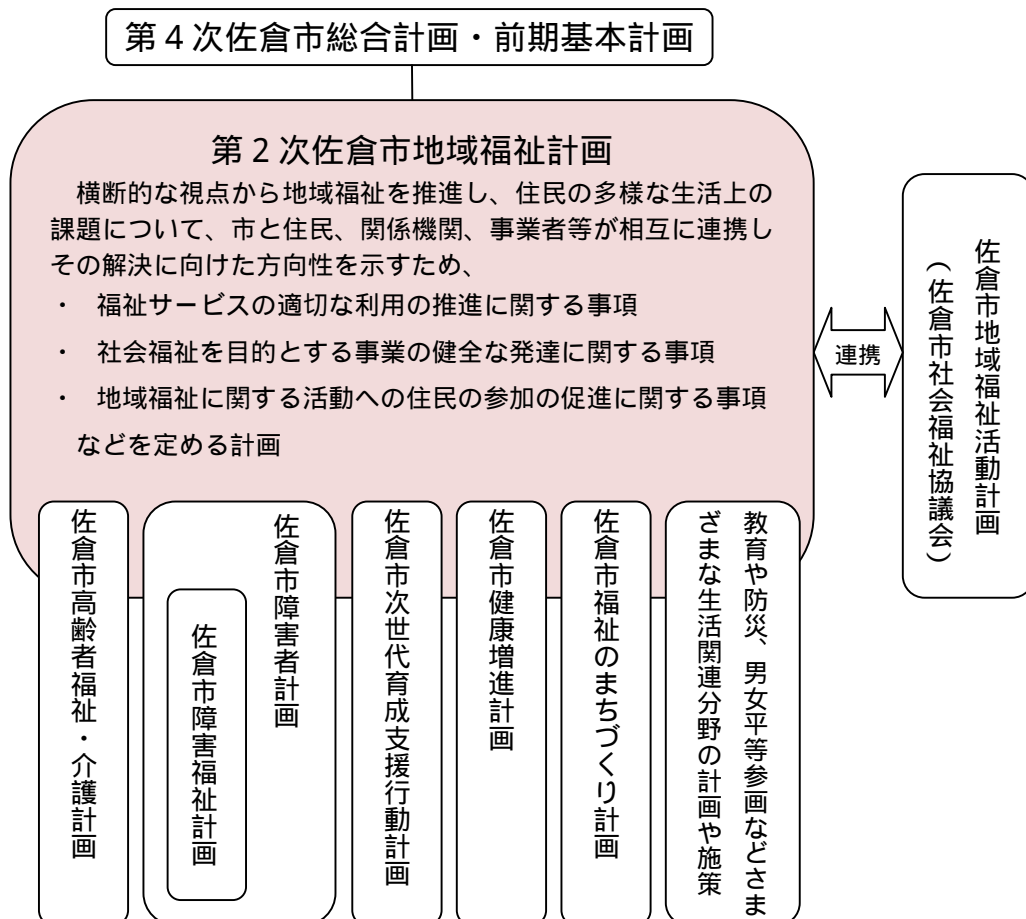


図 1-2 佐倉市地域福祉計画関係図

⁵ 市民（地域住民）と行政が役割と責任を分担し、協力・連携して同じ目的に向かって活動すること。

⁶ 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に平等に参画する機会が確保されること。

第1章 地域福祉計画について

3. 計画の期間

本計画の期間は、第4次佐倉市総合計画・前期基本計画の計画期間の終期と整合させ、平成23年度から平成27年度までの5年間とします。

	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
佐倉市総合計画	第3次計画（後期基本計画）			第4次計画（前期基本計画）				
佐倉市地域福祉計画	第1次計画			本計画（第2次計画）				
佐倉市高齢者福祉・介護計画	第4期計画			第5期計画				
佐倉市障害者計画	第3次改訂版			第4次改訂版				
佐倉市 次世代育成支援行動計画	前期計画			後期計画				
佐倉市健康増進計画								
佐倉市福祉のまちづくり計画								

図1-3 計画期間

4. 策定の方法と策定体制

計画の策定にあたっては、次の3つの組織を設置し、市民と市が協働して市民自らが策定作業を行いました。

佐倉市地域福祉計画推進委員会

佐倉市地域福祉計画推進委員会は、分野別に「安心安全部会」「協働部会」「支え合い部会」「情報部会」の4つの専門部会を設置しました。現計画の進捗評価並びに次期計画策定のための生活課題の収集、分析、素案原案の作成などを行い市への提言をいただきました。福祉施設関係者、民生委員・児童委員、ボランティア、公募市民など10名で構成しました。

佐倉市地域福祉計画庁内検討会

佐倉市地域福祉計画庁内検討会は、庁内関係各課の意見を調整し、推進委員会からの提言審査などの検討を行いました。福祉部長、健康こども部長及び関係14課（室）の課長等で構成しました。

地域福祉推進会議

地域福祉推進会議は、佐倉市地域福祉計画および社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画に共通する課題や取り組みについて検討する合同の会議体で、両計画の推進委員等10名で構成しました。

計画の位置づけで述べたとおり、地域福祉計画と地域福祉活動計画は相互に連携・補完し合う関係にあり、両計画の策定組織が連携して計画策定作業を行いました。具体的には、両計画の計画策定過程において、相互に課題を共有し、取組みの方向性の一致を図り、合同により生活課題の収集・整理やタウンミーティング⁷を開催しました。また、収集された生活課題のうち、「行政と民間が協働で取り組んで解決した方がよい課題（以下、協働課題）」については、両計画の策定委員が合同で「協働部会」を設置しました。そして、その取組みについて協議し、両計画に反映しました。

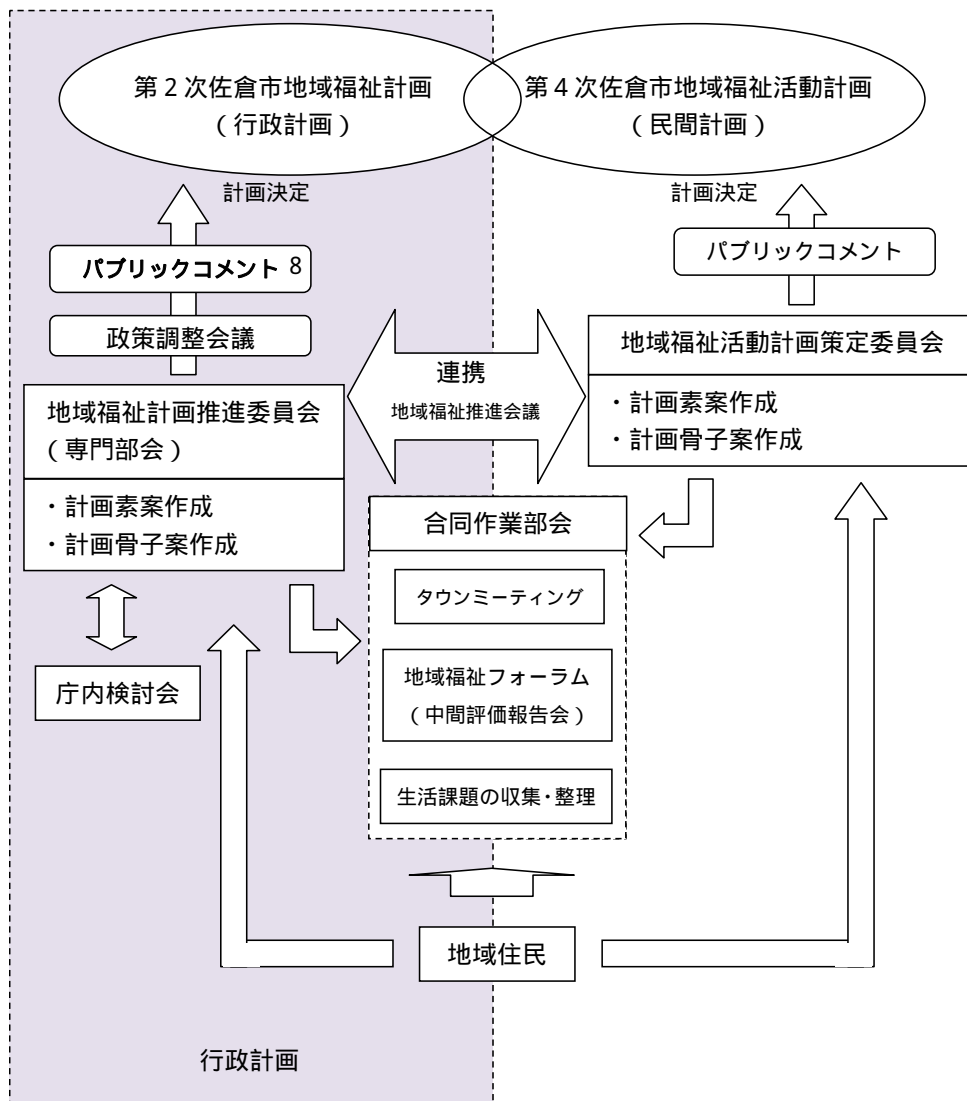


図1-4 計画の策定体制

⁷ 明確な定義はないが、市民と直接対話することによって、市政に対する市民の意見・提案を聴取することを目的として、地域の課題などをテーマに地域ごとに開催される会議を指すことが多い。

⁸ 行政機関が計画の立案等を行おうとする際、その案を公表し、市民から意見を求め、その意見を考慮して決定する制度のこと。

5. 第1次計画から第2次計画へ

地域福祉計画推進委員会では、第1次計画について平成20年度、平成21年度の進行管理及び評価を行い、平成22年4月に「推進活動報告」として取りまとめました。(資料編「推進活動報告(中間評価)」参照)

委員会では、分野別に「安心安全部会」、「協働部会」、「支え合い部会」、「情報部会」の4つの専門部会を設け、推進評価などを行いました。その結果、主な成果として8項目、プロセス評価として3項目を挙げています。また、これからの地域福祉の推進について市として取り組むべきことを7項目にまとめました。

これらの結果を「地域福祉推進フォーラム(中間評価報告会)」で市民に公表し、意見をいただきました。第1次計画の期間が平成22年度をもって終了することから、これらの意見を踏まえ第2次計画の策定にあたりました。

地域福祉計画の主な成果

地域包括支援センター⁹が市内5か所に設置されました。

- ・市内5つの日常生活圏域に1か所ずつ設置され、24時間、365日の相談・支援に対応し、地域の高齢者及び家族の生活支援が可能になりました。

市ハザードマップ¹⁰作成と自主防災組織¹¹の組織率がアップしました。

- ・災害時要援護者¹²施設を記載した洪水ハザードマップを作成しました。
「災害時要援護者避難支援プラン(全体計画)」「災害時要援護者支援の手引き¹³」を作成しました。

- ・災害時要援護者支援の手引きを作成し、公表するとともに自治会・町内会等、民生委員・児童委員に配布し、啓発を図りました。

- ・避難支援対策について、基本的な考え方を示した全体計画を策定しました。

地域福祉推進会議を設置しました。

- ・「佐倉市地域福祉計画」と「佐倉市地域福祉活動計画」に共通する課題や、取り組みの検討などを行う地域福祉推進会議を設置しました。

「佐倉市ふるさとまちづくり応援のための寄附条例」を制定しました。

- ・各種事業を実施する財源を確保するための法令を整備しました。用途を「保健福祉の増進に関する事業」に指定することもできます。

障害者の就労支援を行いました。(障害者就業・生活支援センター¹⁴の誘致)

- ・障害のある方々が職業を持ち自立するための支援を行う事業として、障害者就業・

⁹ 保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員が中心になり、高齢者の介護予防ケアマネジメントを行うほか、高齢者虐待への対応、権利や財産を守る成年後見制度の利用支援を行っている。また、より暮らしやすい地域になるよう、地域の民生委員・児童委員、自治会・町内会等、医療機関、ケアマネジャーなど、様々な関係機関とのネットワークを作り、高齢者を支援している。

¹⁰ 災害の危険のある地域を示すだけでなく、避難場所や避難経路などの防災情報を含んだ地図。

¹¹ 大地震や大雨などの災害が広域的に発生したときに、地域の住民同士が協力し、自主的に地域の防災活動を行うこと(共助)が必要となり、それらの活動を行うために自治会、町内会等の単一または、これらの連合の組織で構成された団体。

¹² 災害時に、必要な情報を迅速かつ確に把握して自らを守るために安全な場所に避難するなど、災害時の一連の行動をとるのに支援を要する人。

¹³ 地域における災害時要援護者支援は、地域の特性に応じた様々な方法があり、市内で先進的な取組を行っている地域の紹介をするとともに、災害時要援護者支援の方法について紹介を行っているもの。

¹⁴ 障害者のための、就業支援及び就業に伴う生活に関する指導・助言などの生活支援を実施する機関。

生活支援センターを佐倉市に誘致しました。

保育園（1か所）・学童保育所（7か所）を増設しました。

弥富地区に特別養護老人ホーム（100床）・診療所を開設しました。

- ・診療所併設の定員100名の特別養護老人ホームを開所しました。

地域福祉計画プロセス評価¹⁵

住民参加による地域福祉計画推進委員会を設置しました。

- ・市民の目線で、計画の進捗及び評価、第2次計画策定に係る提言を行います。
庁内検討会と推進委員会の連携、事務事業評価を実施しました。
- ・推進委員会開催時には、常に庁内検討会委員の出席を求め、随時庁内検討会委員の意見などを参考に会議を進めるとともに、双方の理解を図りました。
社会福祉協議会との連携を図りました。
- ・地域福祉推進会議の設置・運営は、合同の事務局体制により進め、福祉課題の収集や「公的」「民間」「協働」の課題切り分けなどを、協働で行い、第2次計画策定に向け連携を図りました。

これからの地域福祉の推進について・市として取り組むべきこと

交通・施設バリアフリー¹⁶を推進します。

（仮称）地域福祉コーディネーター¹⁷の設置を検討します。

- ・（仮称）地域福祉コーディネーター育成のための養成講座等研修の実施を検討します。

総合相談体制（ワンストップサービス）¹⁸を検討します。

- ・保健、福祉、介護、医療などの総合相談体制の充実を図り、ワンストップのサービスを目指します。

地域福祉推進会議の継続・拡大をします。

地域福祉活動拠点の整備を検討します。

- ・地域福祉活動推進における活動拠点の確保を検討します。ファシリティマネジメント¹⁹による公共施設の管理方法の見直しを図っていきます。

地域福祉圏域²⁰を検討します。

- ・市民にとって参加しやすいエリア設定の議論が必要です。

災害時要援護者支援対策を推進します。

- ・防災行政無線放送網の有効地域調査とメール送信を検討します。災害時要援護者の把握と情報管理を検討します。

¹⁵ 本来は人事評価の用語で、成果評価と分けて行われる評価。成果がでる過程において、どのような価値が顕在したかという視点でなされる。

¹⁶ 道路や建物の入り口の段差などの物理的なバリア「障壁」だけでなく、障害のある人などが社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的なバリアも含め、すべての人にとって日常生活の中で存在するあらゆる障壁を取り除くこと。

¹⁷ 何らかの支えを必要とする方に、自治会・町内会等、民生委員・児童委員、ボランティア団体などの福祉活動を調整することにより生活支援を行い問題解決に努め、それで解決できない場合は相談支援専門機関を紹介する調整役。

¹⁸ 保健、福祉、介護、医療などあらゆる分野について総合的に相談できる体制。

¹⁹ 企業・団体等が組織活動のために施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動。

²⁰ 福祉サービス等の提供や、地域住民等の福祉の担い手が行う取組みを、効率的に行うための区域設定。

第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題

1. 佐倉市の特性

(1) 位置・地勢

佐倉市は千葉県北部、下総台地の中央部に位置し、都心部から約40kmの距離に位置しています。

また、成田国際空港から西へ約15km、県庁所在地の千葉市から北東へ約20kmの距離にあり、市北部には自然豊かな印旛沼が広がる行政面積103.59km²の首都圏近郊都市です。

市域は、印旛沼の南に広がる台地、傾斜地、水田から構成されており、鹿島川、高崎川、手繰川、小竹川などが、印旛沼に注いでい

ます。標高30m前後の下総台地は北から南へ向かうほど徐々に高くなります。

また、佐倉城跡周辺、印旛沼とその周辺、南部の農村地帯などは台地を刻む谷津があり、多くの動植物が生息する豊かな自然に恵まれています。

東京の中心部へはJR、京成電鉄で約60分、また成田国際空港と千葉市へはそれぞれ約20分で結ばれています。また市の南部には東関東自動車道の佐倉インターチェンジがあり本市の産業活動を支えています。

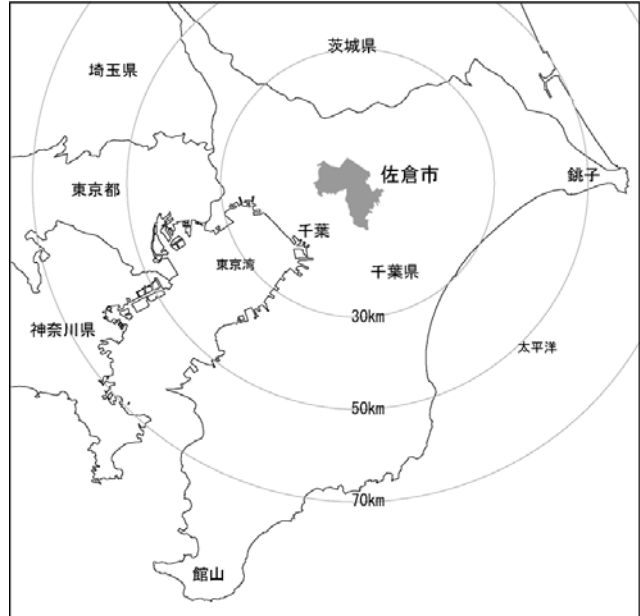
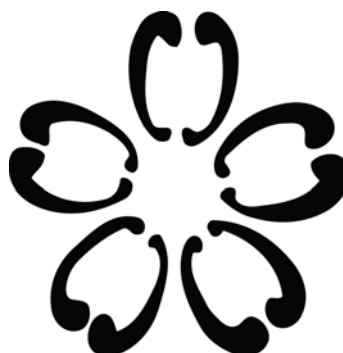


図 2-1 佐倉市の位置



市の花（花菖蒲）



市章



市の木（桜）

(2) 沿革

佐倉市は、昭和29年3月に佐倉町、臼井町、志津村、根郷村、弥富村、和田村の6町村が合併して誕生し、後に旭村、四街道町(当時)の一部を編入して現在の姿となりました。

市域は旧町村界によって大きく7地区に分けられますが、いずれの地区も水と緑の自然環境との調和や伝統と文化が薫る歴史的な環境との調和を保ちながら、発展しています。城下町としての歴史を持つ佐倉地区はかつてから行政の中心地区として、南部に位置する根郷、和田、弥富地区は農村地帯であるとともに県内有数の内陸工業団地が展開する地区として、そして西部に位置する志津、臼井、千代田地区は宅地開発による人口増加に加えて商業等の成長もめざましい地区として、それぞれに豊かな個性を持って発展しています。

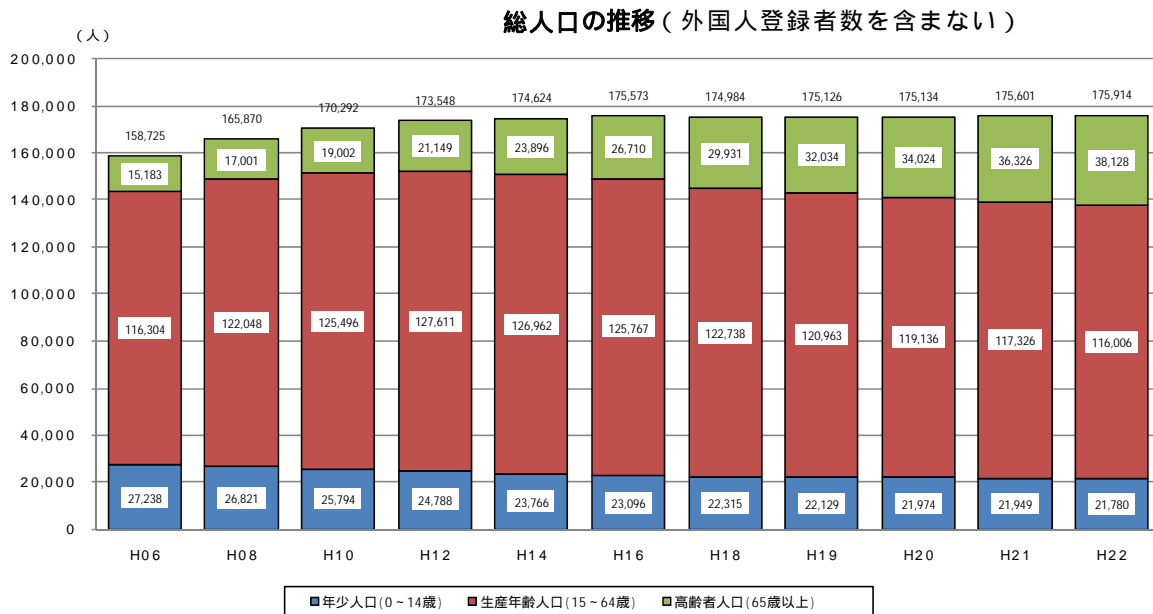


図 2-2 佐倉市の7地区

2. 人口動態

(1) 総人口の推移

佐倉市の平成22年3月末の住民基本台帳による総人口は17万5,914人です。市制が施行された昭和29年3月末の人口は3万5,196人ですから、56年間で約5倍に増加したことになります。昭和40年3月末から平成10年3月末にかけて毎年数千人規模で人口が増加し、4万528人から17万292人と33年間で約4倍に増加しました。平成10年3月末に人口が17万人を超えてからはほぼ横ばいとなっています。



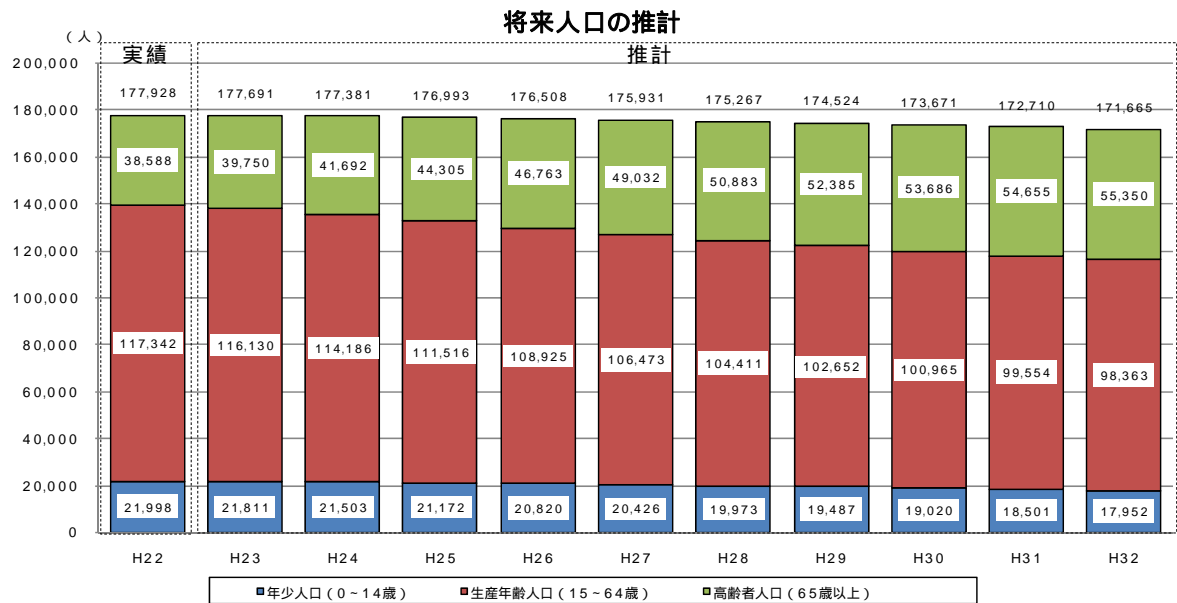
	平成6年	平成8年	平成10年	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
総人口(人)	158,725	165,870	170,292	173,548	174,624	175,573	174,984	175,126	175,134	175,601	175,914
65歳以上人口	15,183	17,001	19,002	21,149	23,896	26,710	29,931	32,034	34,024	36,326	38,128
15～64歳人口	116,304	122,048	125,496	127,611	126,962	125,767	122,738	120,963	119,136	117,326	116,006
0～14歳人口	27,238	26,821	25,794	24,788	23,766	23,096	22,315	22,129	21,974	21,949	21,780
構成比(%)											
65歳以上人口	9.6%	10.2%	11.2%	12.2%	13.7%	15.2%	17.1%	18.3%	19.4%	20.7%	21.7%
15～64歳人口	73.3%	73.6%	73.7%	73.5%	72.7%	71.6%	70.1%	69.1%	68.0%	66.8%	65.9%
0～14歳人口	17.2%	16.2%	15.1%	14.3%	13.6%	13.2%	12.8%	12.6%	12.5%	12.5%	12.4%
総世帯数	51,443	54,990	57,641	60,527	62,497	64,458	66,133	67,252	69,282	70,144	70,145
世帯当たり平均人員	3.1	3.0	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5

資料：住民基本台帳人口（各年3月末現在）

第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題

(2) 将来人口の推計

佐倉市の総人口は、平成22年3月末現在、住民基本台帳人口に外国人登録者数を加えると17万7,928人であり、推計によると本計画終了時(平成27年)には17万5,931人となります。また平成32年には、17万1,665人となり、約6,000人減少する見通しとなっています。



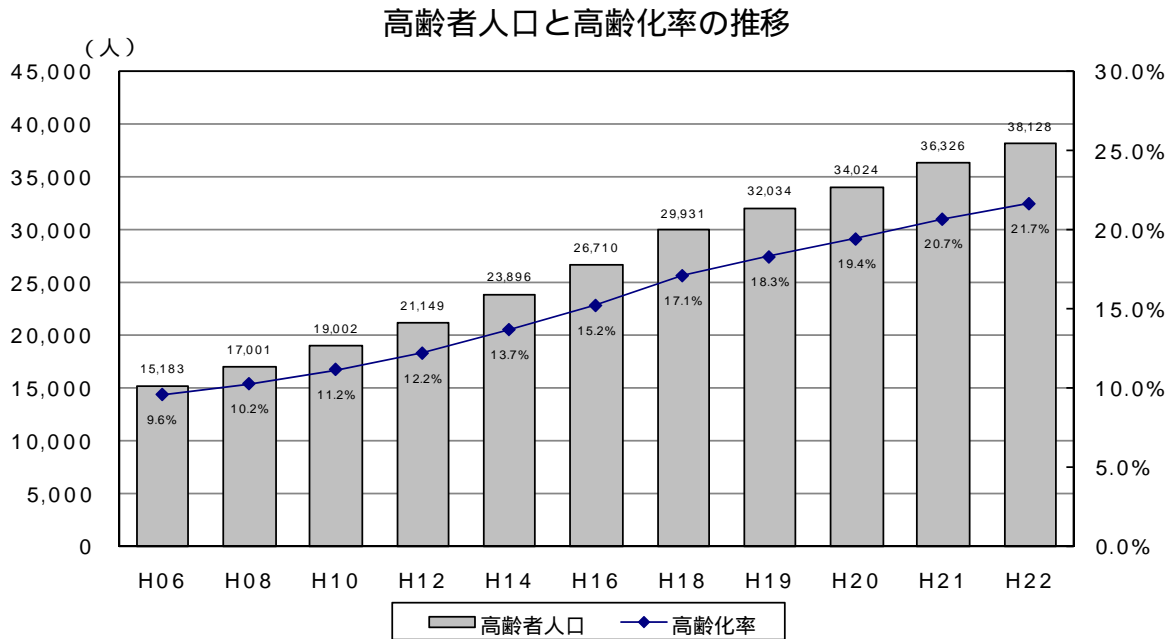
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
総人口(人)	177,928	177,691	177,381	176,993	176,508	175,931	175,267	174,524	173,671	172,710	171,665
65歳以上人口	38,588	39,750	41,692	44,305	46,763	49,032	50,883	52,385	53,686	54,655	55,350
15~64歳人口	117,342	116,130	114,186	111,516	108,925	106,473	104,411	102,652	100,965	99,554	98,363
0~14歳人口	21,998	21,811	21,503	21,172	20,820	20,426	19,973	19,487	19,020	18,501	17,952
構成比(%)											
65歳以上人口	21.7%	22.4%	23.5%	25.0%	26.5%	27.9%	29.0%	30.0%	30.9%	31.6%	32.2%
15~64歳人口	65.9%	65.4%	64.4%	63.0%	61.7%	60.5%	59.6%	58.8%	58.1%	57.6%	57.3%
0~14歳人口	12.4%	12.3%	12.1%	12.0%	11.8%	11.6%	11.4%	11.2%	11.0%	10.7%	10.5%
総世帯数	70,144	71,127	72,112	73,095	74,070	75,037	75,998	76,958	77,901	78,828	79,748
世帯当たり平均人員	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2

資料:「第4次佐倉市総合計画」における人口予測
外国人登録者数を含めた数字となっています。

3. 高齢者の状況

(1) 高齢者人口と高齢化率²¹の推移

65歳以上の高齢者人口は、年々増加しており、平成22年3月末には38,128人になっています。平成6年と比較すると約2.5倍になっています。また、総人口に占める割合も9.6%から21.7%へと上昇し高齢化の進展が顕著となっています。



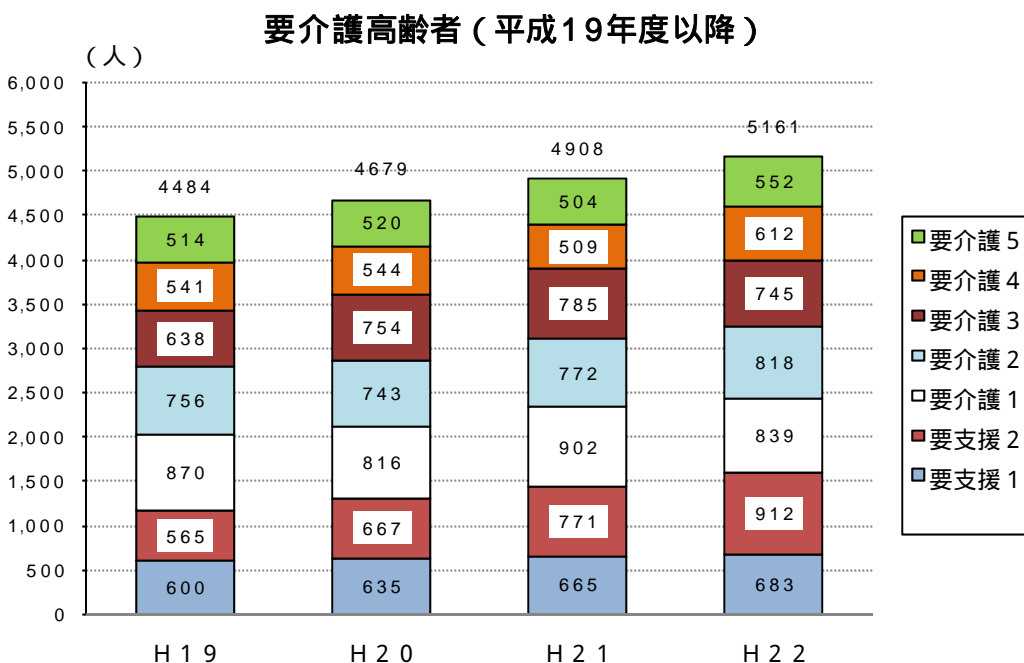
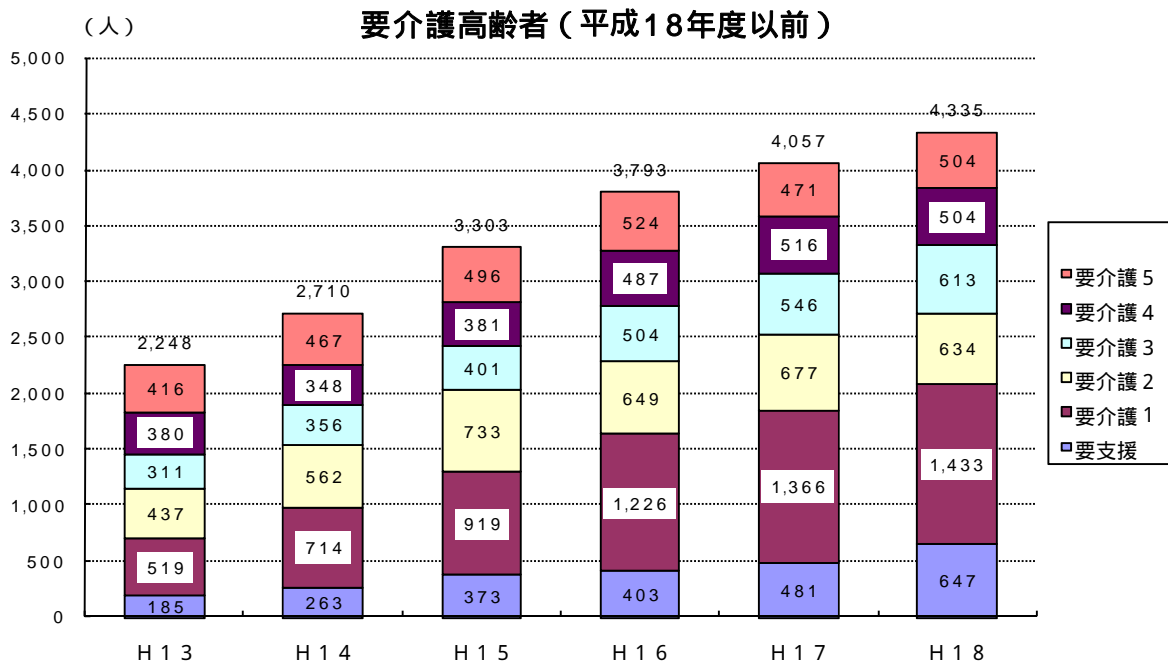
資料：住民基本台帳人口（各年3月末現在）



²¹ 総人口に占める高齢者（65歳以上）人口の割合のことで、高齢化の程度をはかる指標として使用されている。

(2) 要介護高齢者について

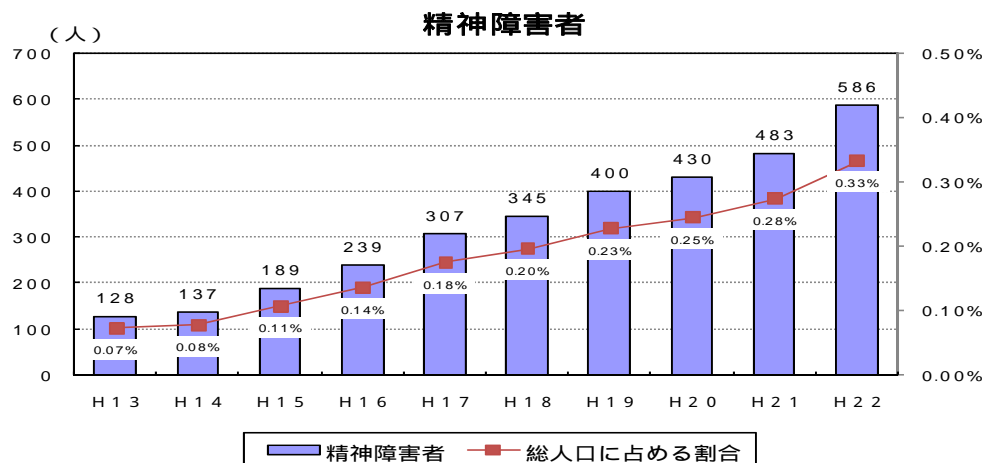
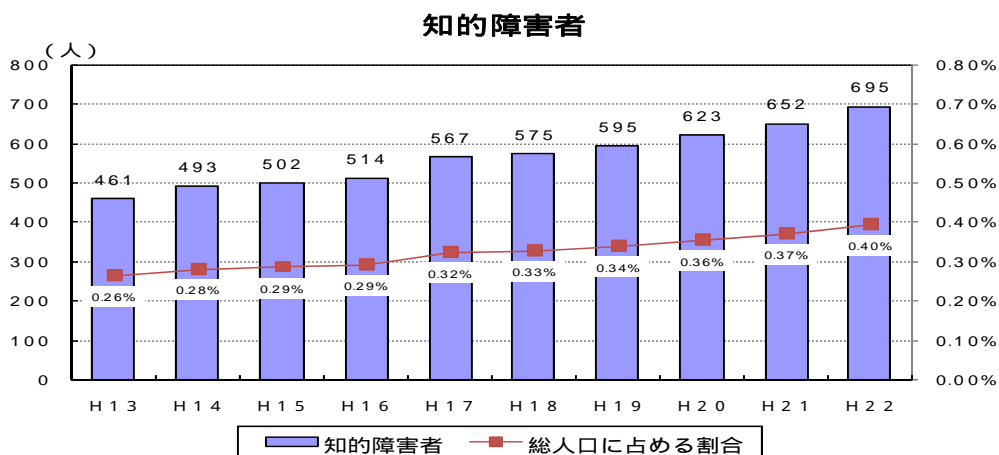
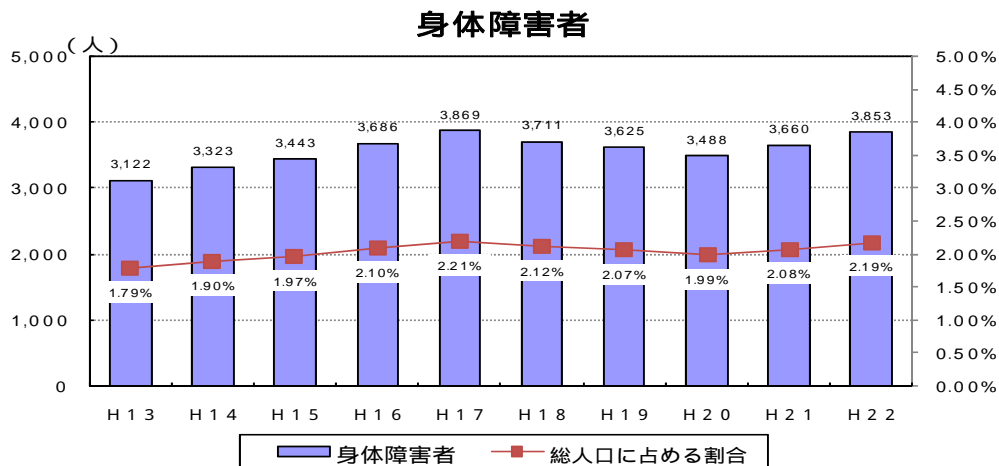
介護保険サービスを利用するために、認定申請した高齢者のうち介護や支援を要すると認定された要支援・要介護者は、平成22年3月末現在で5,161人です。平成13年3月末から9年間で約2.3倍と増加しています。



資料：要介護認定者数（各年3月末現在。なお、H19以降は要支援の分類の定義が変更されたことから別グラフとしています。）

4. 障害者の状況

身体障害者数は、大きな増減はありません。知的障害者、精神障害者はいずれも増加傾向にあります。知的障害者の総人口に対する割合は、平成13年の0.26%から平成22年の0.4%へ増加し、精神障害者は、0.07%から0.33%へと増加しています。

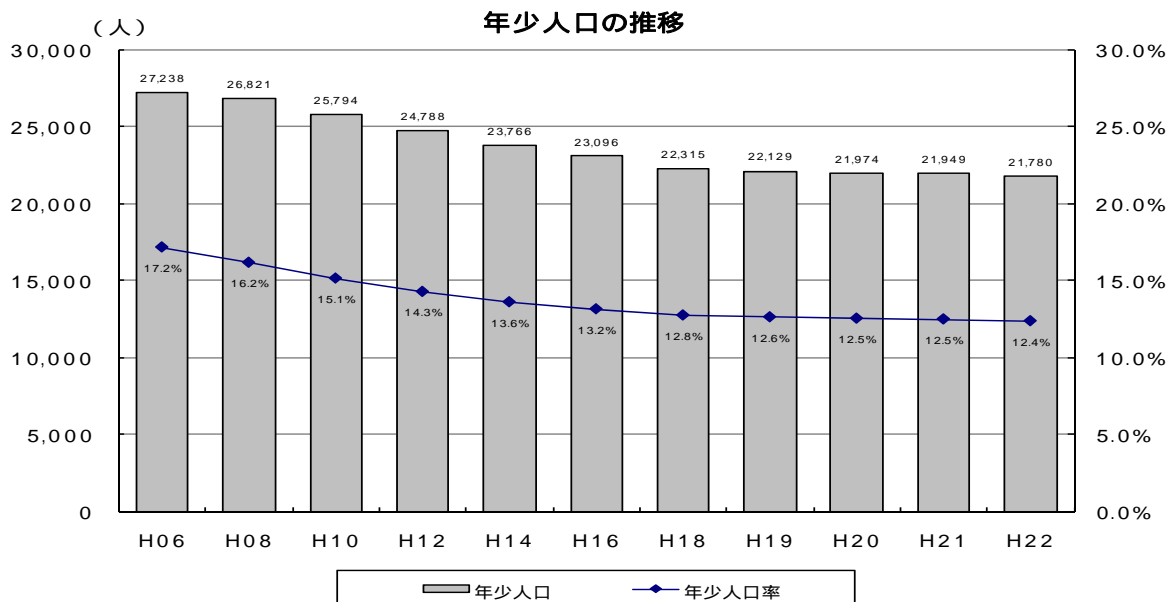


資料：障害者手帳の発行件数（各年3月末現在）

5. 子ども・子育て家庭の状況

(1) 年少人口率²²の推移

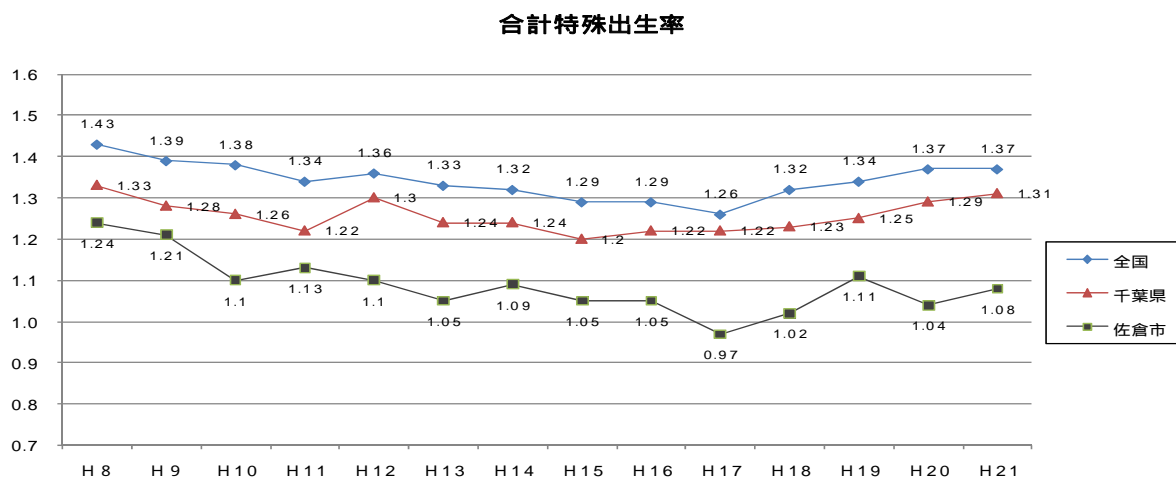
15歳未満の年少人口は、平成22年3月末現在 21,780 人であり、平成6年3月末と比較すると 5,458 人の減少となっています。また、総人口に占める割合についても 17.2%から 12.4%へ低下しています。



資料：住民基本台帳(各年3月末現在)

(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率²³は、平成21年では 1.08 と全国、千葉県よりも低く推移しています。



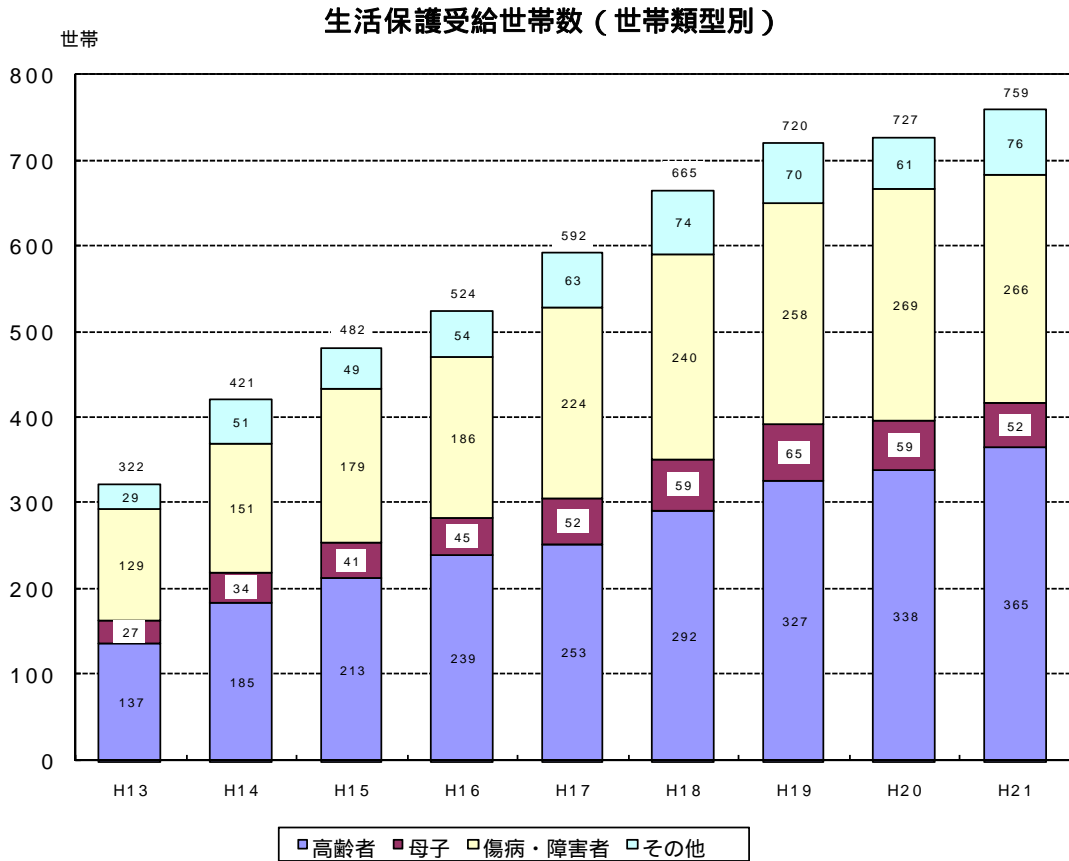
資料：人口動態統計(各年12月末現在)

²² 総人口に占める年少者(0歳～14歳)人口の割合。

²³ 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数字で、1人の女性が生涯に産む子どもの数の平均を示す。

6. 生活困窮者の状況

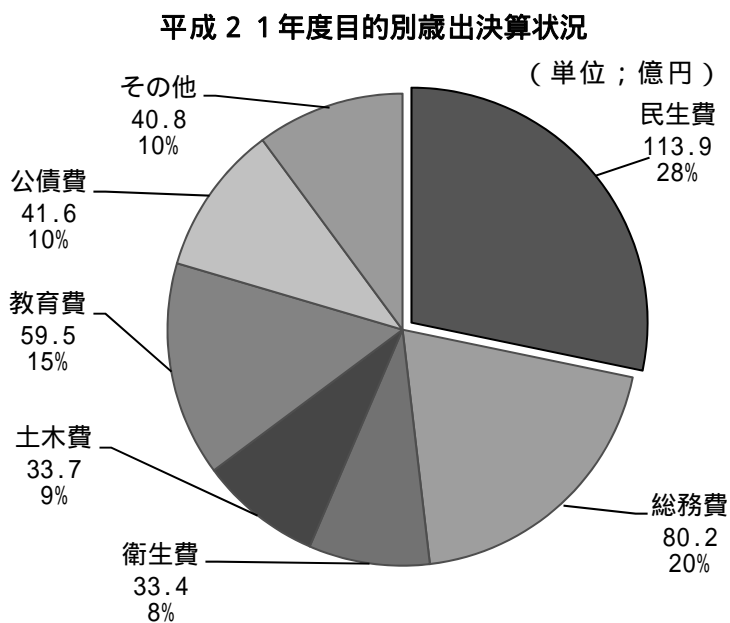
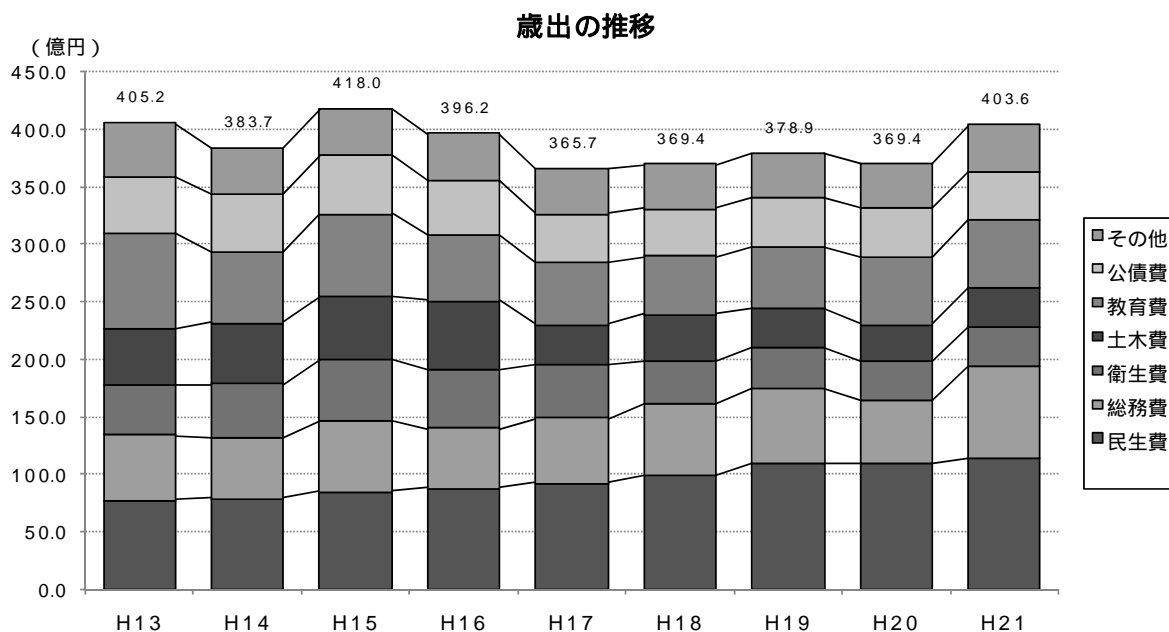
生活保護受給世帯は、年々増加傾向にあります。生活保護受給世帯全体に占める割合で最も多い世帯類型は「高齢者世帯」で、次いで「傷病・障害者世帯」が多くなっています。



資料：生活保護受給世帯数（各年度平均世帯数）

7. 佐倉市の財政状況

財政状況として歳出をみると、平成17年度以降は横這い傾向にありましたが、平成21年度では、403.6億円程度の規模となっています。福祉関係に係る民生費は年々増加しており、平成21年度では113.9億円と最も多く、全体の約3割を占めています。



資料：目的別歳出の推移（各年度決算より）

8. 社会資源（施設、事業所）の状況

社会資源とは、人々の生活の諸要求や問題解決の目的に使われる各種の施設、制度、機関、知識や技術などの物的、人的資源の総称です。

ここでは、地域福祉に関連する社会資源として、市内の社会福祉施設、事業所、幼稚園、小・中学校、保健医療施設、自治会・町内会等、集会所及び佐倉市が所有する公共施設を掲載します。（平成22年3月31日現在）

なお、社会資源（施設、事業所）には複合施設の中にあるものもありますが、施設等名称、機能が違っている場合は、別施設として数えています。

【高齢者関連】

施設等名称	施設数
1. 地域包括支援センター	5
2. 老人福祉センター	1
3. 老人憩の家	3
4. シルバー人材センター	1
5. 高齢者福祉作業所	1
6. 居宅介護支援事業所	43
7. 訪問介護事業所	33
8. 訪問入浴介護事業所	3
9. 訪問看護事業所	5
10. 訪問リハビリテーション事業所	2
11. 福祉用具貸与事業所	15
12. 福祉用具販売事業所	14
13. 通所介護事業所（デイサービス）	31
14. 通所リハビリテーション事業所（デイケア）	4
15. 短期入所生活介護事業所（ショートステイ：福祉）	10
16. 短期入所療養介護事業所（ショートステイ：医療）	4
17. 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	5
18. 介護老人保健施設（老人保健施設）	4
19. 介護療養型医療施設	1
20. 認知症高齢者グループホーム（認知症対応型共同生活介護）	6
21. 認知症対応型通所介護事業所	3
22. 介護付有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）	1
23. 住宅型有料老人ホーム	2
24. ケアハウス（軽費老人ホーム）	2

第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題

25. 小規模な介護付有料老人ホーム（地域密着型特定施設入居者生活介護）	2
26. 指定介護予防支援事業所	5
27. 夜間対応型訪問介護事業所	1
28. 小規模多機能型居宅介護事業所	1

【障害者関連】

施設等名称	施設数
1. 生活介護事業所	4
2. 障害者支援施設	3
3. 自立訓練事業所（生活訓練）	1
4. グループホーム・ケアホーム	5
5. 児童デイサービス事業所	3
6. 知的障害者入所更生施設（旧法）	1
7. 就労継続支援事業所（B型）	3

【子育て関連】

施設等名称	施設数
1. 保育園	16
2. 地域子育て支援センター	13
3. 学童保育所	28
4. 児童センター・老幼の館	5
5. 幼稚園	13
6. 小学校	23
7. 中学校	11

【その他福祉関連】

施設等名称	施設数
1. 社会福祉センター	1
2. 地域福祉センター	2
3. 中核地域生活支援センター	1

【保健・医療関連】

施設等名称	施設数
1. 保健所	1
2. 保健センター	3
3. 休日夜間急病診療所	1
4. 小児初期急病診療所	1
5. 病院	6
6. 診療所	105

7. 歯科医院	86
8. 助産所	5
9. 薬局	70

【その他地域福祉に関連のある施設】

施設等名称	施設数
1. 公民館	6
2. 図書館	4
3. ヤングプラザ	1
4. コミュニティセンター	4
5. 消費生活センター	1
6. 市民公益活動サポートセンター	1
7. 男女平等参画推進センター	1
8. 自治会・町内会等集会所	167

【その他市の公共施設】

施設等名称	施設数
1. 出張所、派出所	6
2. 市民サービスセンター	2
3. 臼井情報コーナー	1
4. 佐倉草ぶえの丘	1
5. 青少年センター	1
6. 市民体育館	1
7. 青少年体育館	1
8. 岩名運動公園陸上競技場	1
9. 上座総合公園	1
10. 市民音楽ホール	1
11. 美術館	1
12. 佐倉順天堂記念館	1
13. 武家屋敷	3
14. 旧堀田邸	1
15. 教育センター	1
16. 佐倉新町おはやし館	1

9. 地域福祉の担い手の状況

(1) 社会福祉協議会・地区社会福祉協議会の状況

社会福祉協議会は、社会福祉法第109条により地域福祉を推進する中心的な団体として位置づけられています。自治会・町内会等、民生委員・児童委員、ボランティア、福祉団体、福祉施設等、地域福祉を推進する住民及び団体により構成され、地域住民を主体とした福祉活動を推進しています。

また、社会福祉協議会が推進母体となって、住民参加による福祉のネットワークづくりのため、市内14地区に地区社会福祉協議会が立ち上げられ、それぞれの地区の特性に応じて**福祉委員**²⁴が中心となって住民と共に地域福祉活動を推進しています。

地区社会福祉協議会の状況

資料：社会福祉協議会 平成22年9月15日現在

佐倉西部地区社会福祉協議会	福祉委員	68名	志津地区社会福祉協議会	福祉委員	111名
佐倉東部地区社会福祉協議会	福祉委員	91名	1-刈が丘地区社会福祉協議会	福祉委員	164名
内郷地区社会福祉協議会	福祉委員	52名	西志津地区社会福祉協議会	福祉委員	77名
臼井地区社会福祉協議会	福祉委員	75名	根郷地区社会福祉協議会	福祉委員	93名
臼井東地区社会福祉協議会	福祉委員	53名	和田地区社会福祉協議会	福祉委員	50名
王子台地区社会福祉協議会	福祉委員	72名	弥富地区社会福祉協議会	福祉委員	47名
志津南地区社会福祉協議会	福祉委員	104名	千代田地区社会福祉協議会	福祉委員	77名
					合計 福祉委員 1134名



図 2-3 地区社会福祉協議会の区域

²⁴ 支援を必要としている高齢者や障害者などを地域住民と協力しながら問題解決を図ろうとする地域のボランティアで、社会福祉協議会により委嘱されている人。

(2) 民生委員・児童委員、主任児童委員

民生委員・児童委員及び主任児童委員は、民生委員法、児童福祉法により「住民の立場に立って相談に応じ、援助を行う」こととされています。佐倉市には平成22年12月現在182人の民生委員・児童委員と16人の主任児童委員が厚生労働大臣から委嘱され、地域福祉の推進役として活動しています。

(3) 自治会・町内会等

佐倉市内には自治会・町内会等、地域によって名称は異なりますが、多数の自治組織があります。これらの自治会・町内会等は、同じ地域に住む人々で親睦や交流を通じて連帯感を培い、地域に共通する課題をお互いに協力して解決し、より豊かな地域づくりを進めていくために自主的に組織された自治組織です。

住民参加のまちづくりという点から、地域福祉の推進に重要な役割が期待されます。

(4) ボランティア

少子高齢化や核家族化が進み、家庭における扶助機能や地域コミュニティ²⁵の相互扶助機能が低下する中で、ボランティア活動は、高齢者や障害者、青少年を含む全ての人々が共に支え合い助け合うまちづくりを推進する核となるものであり、多くの人々がボランティア活動に参加されることが期待されます。

(5) その他

その他の地域福祉の担い手としては、NPO、社会福祉法人、高齢者クラブ、保護司会²⁶、更生保護女性会²⁷、日赤奉仕団、PTA、商店会などさまざまな団体・個人があげられます。

10. 計画策定における福祉課題

(1) 生活課題の収集

計画の策定にあたっては、地域住民の生活課題を収集し、それをもとに計画を作っていく方法で行いました。

生活課題の収集にあたっては、地域福祉計画推進委員会と地域福祉活動計画策定委員会が合同作業部会を設置して行いました。

生活課題の収集は、次の3つの方法で行いました。

住民座談会

佐倉市内14の地区社会福祉協議会の協力を得て、市内13会場で住民座談会を開催して、延べ533名の参加をいただき生活課題の収集を行いました。

²⁵ 地域住民が自主的に参加し、その総意と協力により、住みよい地域社会の構築を共通の目的として構成された集まりを「地域コミュニティ」と言い、この地域コミュニティが住みよいまちづくりを進めるための重要な基盤となる。

²⁶ 保護司は、法務大臣の委嘱を受けて犯罪や非行に陥った人の更生を支援する非常勤の国家公務員です。それぞれに配属された保護区において保護司会に加入し、研修、犯罪予防活動、関係機関との連絡調整、広報活動などの組織的な活動を行っている。

²⁷ 地域社会の犯罪・非行の未然防止のための啓発活動を行うとともに、青少年の健全な育成を助け、犯罪をした人や非行のある少年の改善更生に協力することを目的とするボランティア団体。

出前調査

福祉施設や要支援者の団体計16団体を訪問して、ヒアリングによる生活課題の収集を行いました。

アンケート調査

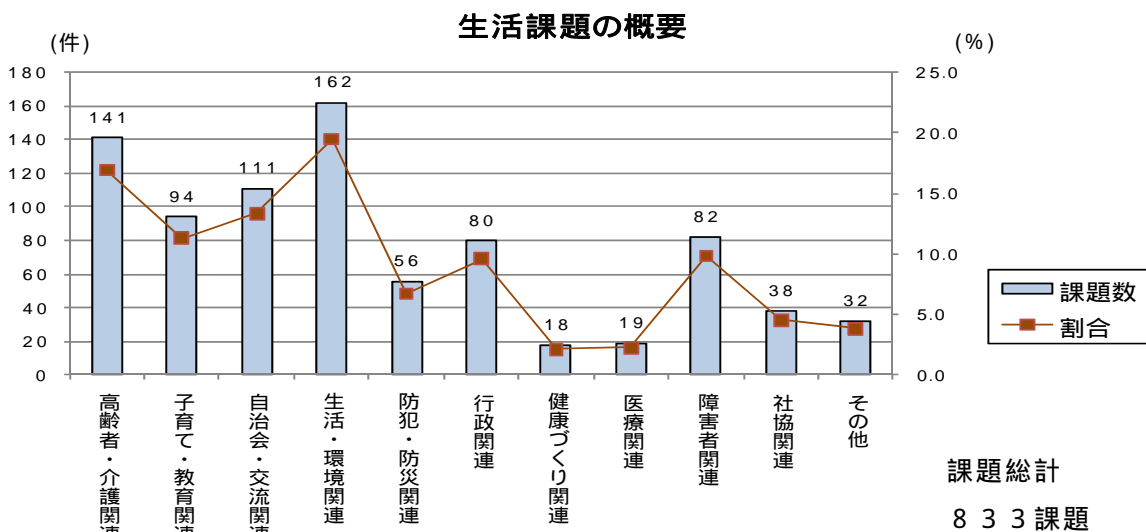
- ・無作為に抽出した20歳以上の市民の方900名にアンケートを送信して、372名(回答率41.3%)の方から回答をいただきました。(市民満足度調査)
- ・福祉関係の各個別計画のアンケートの自由意見から生活課題の収集を行いました。

(2) 収集された生活課題

上記の方法により収集した生活課題は、合計993件ありましたが全く同じものや表現が違っていても同じ内容のものもあります。それを合同作業部会では、高齢者・介護関連、子育て・教育関連、自治会・交流関連、生活・環境関連、防犯・防災関連、行政関連、健康づくり関連、医療関連、障害者関連、社協関連、その他の11の区分に分類整理して833課題に取りまとめました。

これらの課題を福祉の視点から次の表のように切り分けて「公的」と「協働」を行政計画である地域福祉計画で扱う課題、「協働」と「民間」を民間計画である地域福祉活動計画で扱う課題にしました。

区分	説明	課題数
「公的」	市が解決すべき課題	450
「協働」	市と民間が協働して解決すべき課題	151
「民間」	民間が解決すべき課題	275
「その他」	福祉の課題として取り上げられそうもない課題	117



(3) 地域福祉課題の整理

地域福祉計画推進委員会は、「安心安全部会」「協働部会」「支え合い部会」「情報部会」の4つの専門部会に分かれて、生活課題を福祉の視点で再分類して地域福祉課題に転換しました。その項目ごとに「キーワード」「収集した課題の概要」「現在の取り組みの状況」「これからの取り組みの方向」を、前計画の中間評価の結果を踏まえ、課題分析ワークシートにまとめました。

課題分析ワークシート	
キーワード	
収集した課題の概要	
現在の取り組みの状況	
これからの取り組みの方向	

図 2-4 課題分析ワークシート

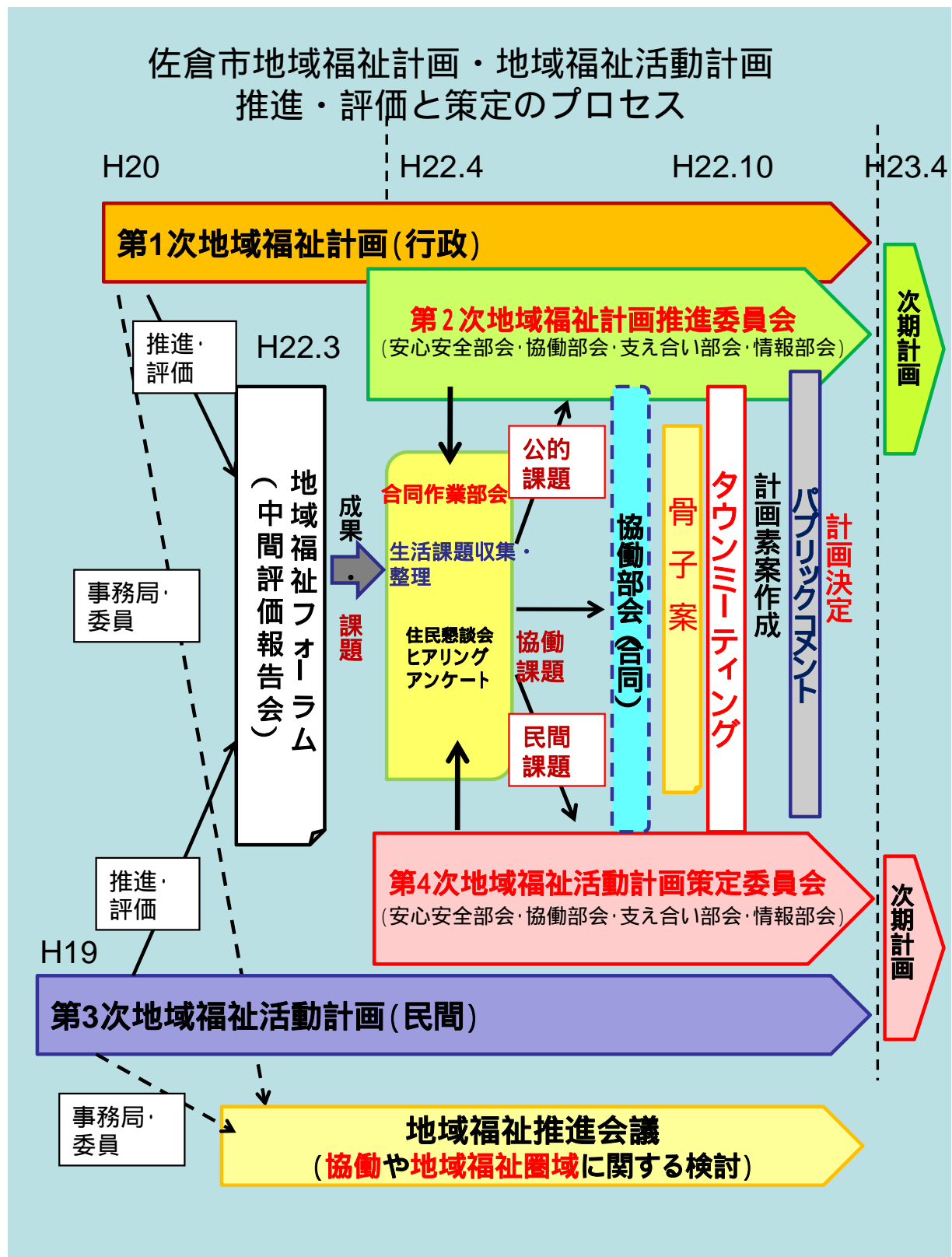


図 2-5 計画策定の流れ


第3章 地域福祉計画の基本的な考え方

1. 地域福祉計画で目指す将来像

我が国では、少子高齢化が、世界に例のないスピードで進み、また人口減少が予想以上に早く始まり、今後もこの状況は続くと言われています。このことは佐倉市でも例外ではありません。

私たちは、一人ひとりが安心して、いきいきと暮らせるまちをつくり、物質的な豊かさのみならず、精神的豊かさをも実感でき、快適に住み続けたいと思う佐倉市として、次世代に引き継ぎ、人口減少、少子高齢化社会に備えなければなりません。

そこで、佐倉市の他の健康福祉分野の計画とあいまって、安心できる少子高齢化時代の福祉の充実を図るため、佐倉市地域福祉計画で目指す将来像を第1次計画から引き続き、次のとおりとしました。



一人ひとりが
自分らしく 安心して
暮らせる 地域社会

この将来像は、地域で暮らすすべての人が、人としての尊厳をもって、年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、自分らしく、安心のある生活がおくれるように、地域社会全体で支え合うことを表すものです。

2. 将来像を実現するための基本目標

第2章では、住民が抱える生活全般にわたる課題を整理し、福祉の視点からそれぞれの課題に対するこれからの取り組みの方向を検討分類しました。第2次計画として、目指す将来像「一人ひとりが自分らしく安心して暮らせる地域社会」を実現するための基本目標を、第1次計画と同様に次の4つに設定しました。

基本目標1 安全・安心なまちづくり

地域のすべての人が、健康で安心して暮らせるために、**保健事業²⁸**の充実や、健康づくりの活動の促進を図ります。

また、高齢者、障害者、子育て家庭等の相談体制の強化や、各施設の整備を促進します。

さらに、日常生活を取り巻く環境を誰もが安全・安心・快適に暮らせるように、**ユニバーサルデザイン²⁹**を推進し、住み良いまちづくりを目指します。

取り組みの方向

1. 健康増進と保健医療の充実
2. 安全で暮らしやすいまちづくり
3. 地域における生活支援体制の充実

基本目標2 交流と支え合いの地域づくり

地域に住む住民同士が子どもから高齢者まで世代を超えた交流を図ることで、自分らしく生き生きと暮らし、みんなが手をつなぎ支え合い、助け合う地域社会をつくれます。

また、住民や地域の福祉推進団体等を中心にネットワークづくりを進め、地域の問題を地域で支え合い解決できるようなまちづくりを進めます。

取り組みの方向

1. 地域福祉ネットワークづくり
2. 地域での交流と生きがいづくり
3. 福祉意識を高める

²⁸ 健康増進法に位置付けられる健康増進事業(1)がん検診(2)歯周疾患検診(3)骨粗鬆症検診(4)肝炎ウイルス検診(5)健康増進法施行規則第4条の2第4号に定める健康診査(6)健康増進法施行規則第4条の2第5号に定める保健指導(7)健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健診・特定保健指導、予防接種法に基づく予防接種、母子保健法に基づく母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導などのことをいう。

²⁹ ユニバーサル=普遍的な、全体の、という意味が示しているように、「すべての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障害の有無などにかかわらず、最初から出来るだけ多くの人々が利用可能であるようにデザインすること。

基本目標 3 協働のしくみづくり

住み慣れた地域でいつまでも生活していくためには、市民の自主的・主体的な地域福祉活動が欠かせません。市は、その基盤整備として、活動の担い手の育成、拠点・財源の確保について、市民と協働して取り組みを進めます。

また、保健福祉の相談体制など地域福祉推進の体制づくりを市民との対話を図りつつ進めます。

取り組みの方向

1．保健福祉相談体制の整備
2．地域福祉推進活動の担い手の育成
3．地域福祉推進の体制づくり
4．地域福祉推進の資源・財源の確保

基本目標 4 分かりやすい情報のしくみづくり

地域で自分らしく安心して暮らすことを、誰もが望んでいます。そのためには、分かりやすく正確な情報を必要な人が必要なときに利用して自己決定できるとともに、安心して自らの情報を発信できることが必要です。

このような情報を共有するしくみづくりに取り組みます。

取り組みの方向

1．分かりやすい情報と利用しやすい窓口の充実
2．安全を守る情報のしくみづくり
3．権利擁護（成年後見制度）の利用促進

3 . 地域福祉推進圏域

地域の福祉課題やニーズは、近隣の助け合いや地域のボランティア活動などで解決できること、公的福祉サービスや社会福祉法人等の専門的な支援が必要なこと、さらに複合的な支援が必要なことまで、きわめて多様な事項があります。

地域福祉計画では、このような地域の福祉課題やニーズに対して、行政が行う公的福祉サービスの提供を計画化するだけではなく、地域住民等の福祉の担い手が行う取り組みは何であるのかを自らが明らかにするしくみづくりが必要です。

このような取り組みを効率的、効果的に展開していくために、第1次地域福祉計画では、市全域を一単位としてとらえるのではなく、小域福祉圏、中域福祉圏および基本福祉圏の三層構造の地域福祉推進圏域を設定しました。

【地域福祉計画推進における圏域の検討の経緯】

佐倉市は、中域福祉圏として、平成21年に佐倉市高齢者福祉・介護計画に定める日常生活圏域³⁰に地域包括支援センターを、市内5か所に設置しました。

また、佐倉市地域福祉計画・佐倉市地域福祉活動計画で定める、協働課題を検討する委員会である「地域福祉推進会議」においても、圏域のあり方について検討を重ねてきました。

地域福祉推進会議では、次の作業を行いました。

「佐倉市内にはどのような地域福祉活動圏域があるのか」についての現状調査。

「圏域を設定しなければ地域福祉課題は解決できないのか」を検討するために、事例（「高齢者の見守り、高齢者情報の共有について」「障害者の地域生活支援について」「児童虐待、子育て支援のネットワークについて」）をもとに各圏域および社会資源の役割・機能の検討。

【地域福祉圏域検討の課題】

地域福祉圏域に関して以下のような課題が明らかとなりました。

佐倉市は各福祉分野とも社会資源が比較的そろっているが、市内各地に偏在している。（地域住民の利便性の課題）

小域福祉圏内の各活動団体が、活動範囲、活動の担い手、活動内容などで重複している。

小域福祉圏内の各活動団体同士の連携が不十分。

小域福祉圏を支援する上位圏域である、中域福祉圏の役割・機能が明確ではない。

小域福祉圏から中域福祉圏、基本福祉圏への連続性や関係性が不明確である。

（3層構造の意義）

³⁰ 平成18年4月の改正介護保険法の施行により、市町村が策定する介護保険事業計画に定めることとなった区域（生活圏域）のこと。

以上のような課題をふまえて、第2次地域福祉計画では、次のようにそれぞれの地域福祉推進圏域の位置づけや範囲および想定される機能を定めました。

小域福祉圏

市内に14ある地区社会福祉協議会の範囲を基本として、民生委員・児童委員協議会（市内に8地区）、小学校（市内に23校区）、地域まちづくり協議会³¹、自治会・町内会等が連携し、地域において発生する課題の発見から支援までを行えるネットワークの構築を検討します。

【機能】

- ・ 近隣で発生するニーズや潜在化しやすいニーズなどを発見します。
- ・ 行政や地域からのお知らせ・情報の伝達（回覧板など）と、地域の情報やニーズの収集、そして関係機関等への連絡や情報の共有が地域でできるしくみをつくります。
- ・ 地区社会福祉協議会を中心に、小域に「なんでも相談窓口」を設置し、研修を受けた「（仮称）地域福祉サポーター」を配置し、住民に身近な地域での相談・支援機能のあり方を検討します。
- ・ 地区社会福祉協議会を中心に、身近な地域に福祉活動の拠点や、高齢者・障害者・親子などが集える居場所をつくり、住民参加の促進や住民同士の交流を図ります。
- ・ 地区社会福祉協議会が中心となり、小域福祉圏内の活動団体や住民のネットワークづくりを進めます。

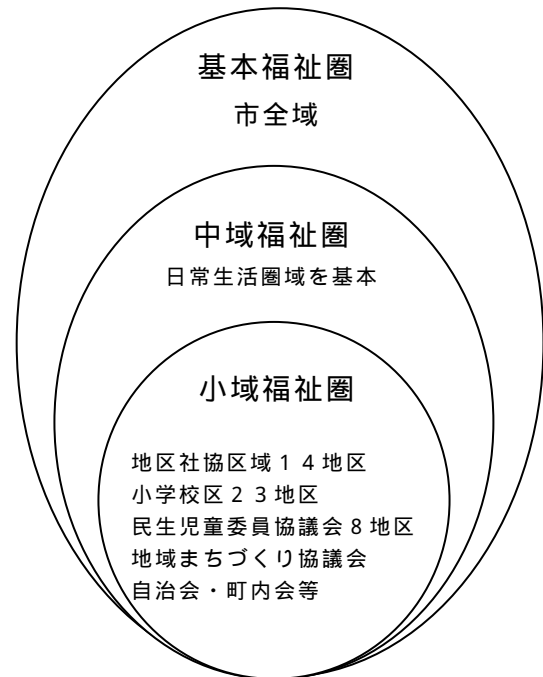


図 3-1 三層構造の地域福祉推進圏域

中域福祉圏

佐倉市高齢者福祉・介護計画に定める5つの日常生活圏域に専門職を配置した「総合相談窓口」の設置を検討し、住民の幅広い相談に対応するとともに、小域福祉圏同士のネットワークづくりを支援します。

³¹ 各小学校区を基準として、区域内で活動する自治会・町内会等を基盤に、地域で活動する団体・組織が、それぞれの目的や活動を尊重し合い、緩やかに連携・協力することで、地域が対応できる課題などは、協働して、その解決を図ろうとする組織。

【機能】

- ・ 小域福祉圏の「なんでも相談窓口」では対応が困難なケースの受け入れや、地域住民からの様々な福祉相談にこたえる、対象者の横断的な「総合相談窓口」の設置を検討します。
- ・ 中域福祉圏での活動を担う専門職として「(仮称)地域福祉コーディネーター」の配置を検討します。



図 3-2 佐倉市高齢者福祉・介護計画の日常生活圏域

基本福祉圏

佐倉市全域を範囲とします。

地域福祉計画の進行管理を通して課題対応や新しい課題の検討を行うなど、総合的な地域福祉の推進を行います。

【機能】

- ・ 小域福祉圏や中域福祉圏で進められている取り組みを支援します。
- ・ 5つの中域福祉圏の連絡調整や情報共有、対応が困難なケースの協議を行う「(仮称)ネットワーク会議」の開催を研究します。

地域福祉圏域について、市と社会福祉協議会が協働で検討を進めていきますが、市は主に中域福祉圏域を中心に整備を進め、社会福祉協議会は小域福祉圏域について主に整備を進めていきます。

また、市は「(仮称)地域福祉コーディネーター」の養成・配置について検討し、社会福祉協議会の「(仮称)地域福祉サポーター」の養成・配置を支援していきます。

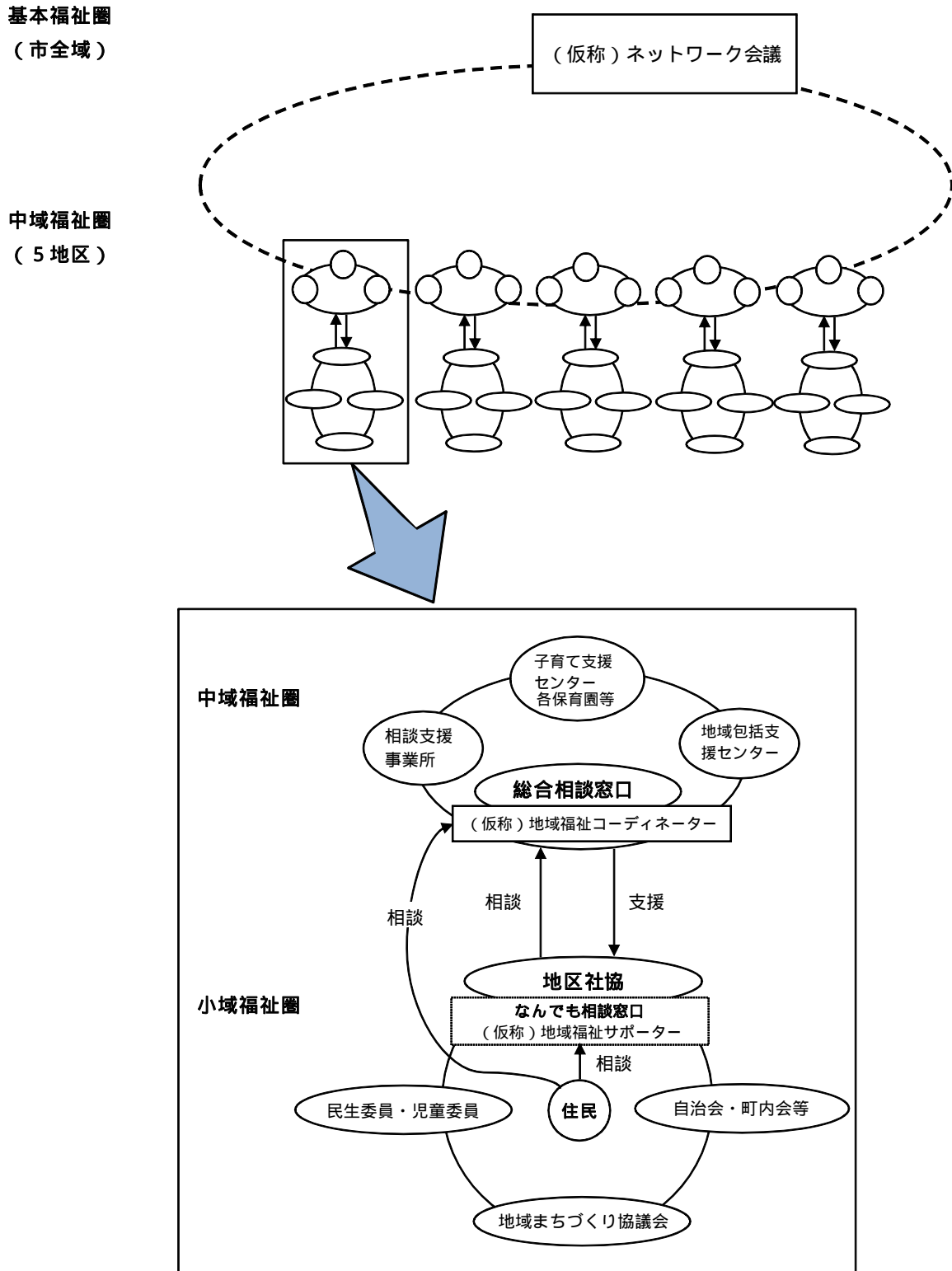
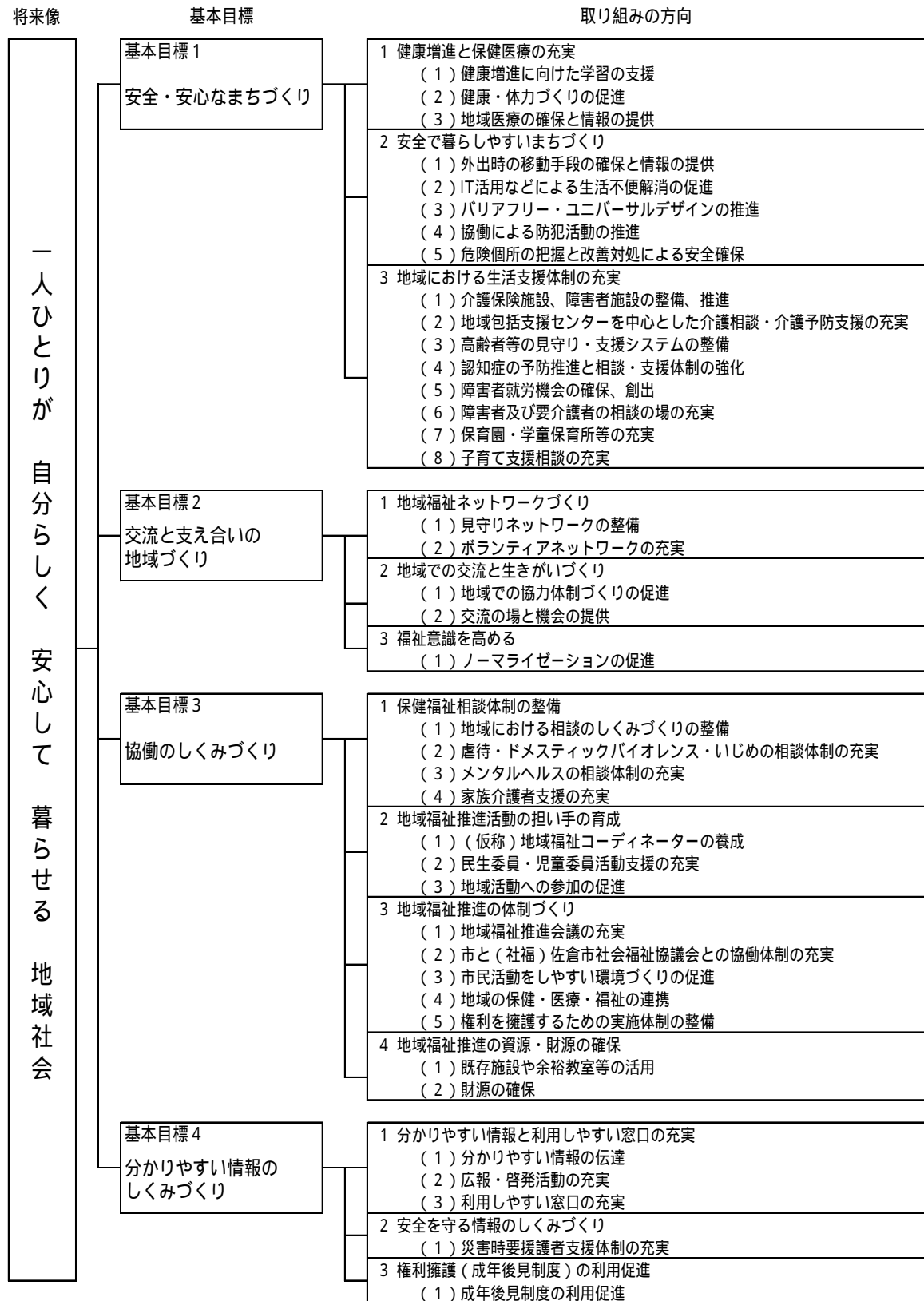


図 3-3 圏域間の連携図

4. 施策体系図



第4章 どのように地域福祉を推進していくのか

1. 安全・安心なまちづくり

1-1. 健康増進と保健医療の充実

【現状と課題】

健康は、誰もが安全・安心に暮らすための重要な要素の一つで、地域福祉の推進においても重要な要素となるものです。年々、健康に対する意識は高くなっていますが、生活習慣の変化や高齢者の増加等により、生活習慣病³²に対するリスクが増加傾向にあります。

健康づくりに関しては、市民自らが「自分の健康は自らづくり・守る」ことを心がけることが重要であり、誰もが健康に関心を持ち、自分自身で行動し、地域の中で支え合い、取り組むことが必要です。

生活習慣病については、日々の生活を見つめなおし、自分と向き合い、規則正しい習慣を身につけるとともに、各年代における健康診査³³やきめ細かな保健指導³⁴が必要です。

少子高齢化や社会情勢の変化などに伴い、市民の医療に対するニーズは、多様化・高度化しています。また、休日・夜間を問わず、誰もが病気になる可能性があります。このような状況の中で、すべての市民が安心して暮らしていくためにも、身近で受けられる医療機関、救急病院などの情報の提供に努め、地域医療環境の充実を図る必要があります。

【市民の声】

- ・ 高齢者の健康の集いのリーダーを市が派遣して欲しい。リーダー養成も含めて、健康づくりの意識を高める。
- ・ 小児夜間救急診療は、夜間病院で無いことを広報等を通じて周知すべき。

³² 「食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症・進行に關与する疾患群」と定義されていて、具体的な生活習慣病としては、むし歯や歯周病、糖尿病、循環器病(心臓病や脳血管の病気、およびその危険因子である脂質異常症や高血圧など)、そして“がん”などのことをいう。

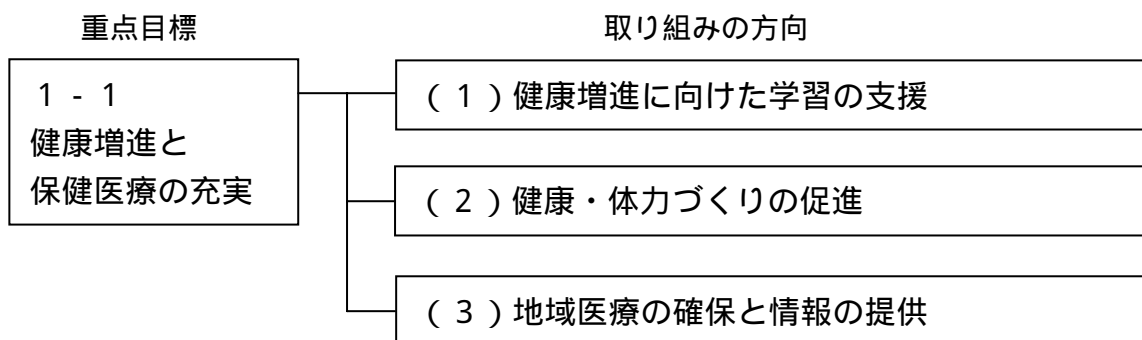
³³ 健康増進法に位置付けられる各種健診(検診)(1)がん検診(2)歯周疾患検診(3)骨粗鬆症検診(4)肝炎ウイルス検診(5)健康増進法施行規則第4条の2第4号に定める生活保護世帯者に対する健康診査、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健診等、母子保健法に基づく母性、乳幼児に対する健康診査のことをいう。

³⁴ 生活習慣病の予防のための日常生活上の心得、健康増進の方法、食生活の在り方その他健康に関して必要な事項についての健康教育、心身の健康に関する個別の健康相談、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ることを目的とした訪問指導。特定健康診査の結果、生活習慣病の発症のリスクがあり、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、生活習慣を見直すサポートを実施する特定保健指導。妊産婦若しくはその配偶者又は乳児若しくは幼児の保護者に対して行う保健指導などのことをいう。

【施策の方向】

各種健診（検診）、予防接種、保健指導などの保健事業及び介護予防事業³⁵の充実を図るとともに、地域でのリーダー育成に努め、市民が主体的に行う健康づくりの活動を支援し、地域での健康づくり活動を推進します。

【施策の体系】



【主な実施方策】

1 - 1 - (1) 健康増進に向けた学習の支援	
地域における健康意識啓発のため学習機会を提供します。	
内 容	主体となる機関等
健康づくりや生活習慣病予防のための教室、出前健康講座を実施します。 ・「佐倉市健康増進計画（健康さくら 21）」に基づき地域住民の健康づくりや生活習慣病予防のための教室や出前健康講座を実施します。	市（健康こども部）

1 - 1 - (2) 健康・体力づくりの促進	
一人ひとりが健康に関心を持ち、自分自身で行動する機会を提供します。また、各種健診（検診）等の保健事業を充実させるとともに、正しい知識の普及啓発を図り、疾病の予防、早期発見、重症化の防止などを推進します。	
内 容	主体となる機関等
スポーツ・レクリエーション等の健康づくり活動を支援します。 ・ヘルスプロモーション ³⁶ の考え方をとり入れ、スポーツ・レクリエーション等による健康づくりプログラムや活動を促	市（健康こども部） 教育委員会

³⁵ 元気な高齢者になるべく要介護状態に陥らないように、また、現在介護が必要な方もそれ以上悪化させないようにする取り組み。

³⁶ WHO（世界保健機関）が1986年のオタワ憲章において提唱した新しい健康観に基づく21世紀の健康戦略で、「人々が自らの健康とその決定要因をコントロールし、改善することができるようにするプロセス」と定義されている。

<p>進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合型地域スポーツクラブ³⁷等を活用した健康増進に向けた支援施策、制度を充実します。 ・ 民間による高齢者のふれあい事業や健康増進事業への支援を促進します。 <p>介護予防の普及啓発を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防教室、イベント、出前講座等の実施により、介護予防に関する知識の普及を図ります。 ・ 家庭でも気軽にできる「佐倉ふるさと体操³⁸」等の普及に努め、自主的な活動を促進します。 <p>地域で活躍できる健康づくりのリーダーを養成します。</p> <p>禁煙、受動喫煙防止を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 禁煙運動を強化するとともに受動喫煙問題の啓発活動を行います。 <p>健診（検診） 予防接種などを充実します。</p>	<p>市（福祉部）</p> <p>市（健康子ども部）</p> <p>市（健康子ども部）</p> <p>市（健康子ども部）</p>
--	--

<p>1 - 1 - (3) 地域医療の確保と情報の提供</p>	
<p>休日・夜間の診療体制を確保します。また、身近で受診できる医療機関の情報を的確に把握し提供します。</p>	
<p>内 容</p>	<p>主体となる機関等</p>
<p>休日・夜間の診療体制を確保します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康管理センターにおける小児初期急病診療所³⁹、休日夜間急病等診療所⁴⁰等の維持・充実を図ります。 <p>医療機関情報を提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小児初期急病診療所、休日夜間急病等診療所等の休日・夜間の診療情報を含め、医療機関についての適切な情報提供を行います。 	<p>市（健康子ども部）</p> <p>市（健康子ども部）</p>

³⁷ 地域住民が主体的に運営するスポーツクラブで初心者から競技者まで、子どもから高齢者までの誰もがそれぞれのレベルなどに応じていつでも活動できるスポーツクラブ。

³⁸ 「ふるさと」の歌に合わせて、誰もが手軽に行えるよう考案された体操。佐倉にちなんだ動きが取り入れられている。

³⁹ 時間外における子どもの救急医療を確保するため、地元医師会の協力により、小児科（内科系疾患）専門の初期救急医療機関として、平成14年10月1日から日曜・祝日、年末年始は午前9時から午後5時まで、また毎日午後7時から翌朝の6時まで診療を行っている。

⁴⁰ 日曜日、祝日、または12/29～1/3の年末年始の休日の夜間などの通常の医療機関が診療を行っていない時間外の医療を確保するための診療業務。

1 . 安全・安心なまちづくり

1 - 2 . 安全で暮らしやすいまちづくり

【現状と課題】

佐倉市の一部の地域では、既存バス路線の撤退等により、交通手段が少ない交通不便地域となっているだけでなく、住民の高齢化に伴い、車の運転ができなくなるなど、今後さらに交通に不便を感じる人が増加すると考えられます。また、歩いて行ける範囲で日常生活に必要な買い物をする場所が少ないなど、生活に不便な地域も多くなると予想されます。このような状況の中で、誰もが気軽に利用できる公共交通機関、移動手段の確保が必要です。

バリアフリーについては、行政や民間事業者の整備事業として、駅や周辺地区、公共機関の建物に点字ブロック⁴¹、スロープ⁴²、エレベータの設置等を進めています。これからも、バリアフリーやユニバーサルデザインの考えをとり入れた整備を進めていくことが必要です。

防犯・防災活動については、これまででも自治会・町内会等や地域ボランティアによる防犯パトロール・防災訓練の実施など、地域防犯・防災に対する取り組みが行われています。一方で、市民の暮らしを脅かす犯罪も多発しており、この状況を抑制するために、地域住民と市、関係機関の連携や、市民一人ひとりの防犯意識の向上、地域での自主的な防犯活動の充実が期待されます。

【市民の声】

- ・ ショッピングセンター等が近くに無くて不便(多数)。今は車の運転ができるが、高齢になると移動手段が無くなり、不安。
- ・ バスの本数を増やして欲しい(高齢になると車に乗れないようになる)。
- ・ 介護タクシー・移動サービスが使いづらい。
- ・ 高齢者・障害者が(車椅子で)外出しやすい道路・歩道のバリアフリー。
- ・ 街路灯が少なく、暗くて危険。

【施策の方向】

交通不便地域解消について、公共交通としてのバス路線網の整備充実を要請するとともに、佐倉市循環バス⁴³やデマンド交通⁴⁴の運行維持に努めます。また、

⁴¹ 視覚障害者の方がより安全に外を歩行できるように、歩道や床面等に敷設されるブロック(プレート)。

⁴² 傾斜した道路、あるいは、通路。斜路・傾斜路とも言う。車椅子などのほか、人が通行するところでも階段での上り下りが適さない場合に設けられる。

⁴³ 内郷地区と飯野地区で、路線バスの廃止に伴い、平成15年12月から運行を開始したコミュニティバス。(佐倉市がバス事業者に委託して運行するバス)

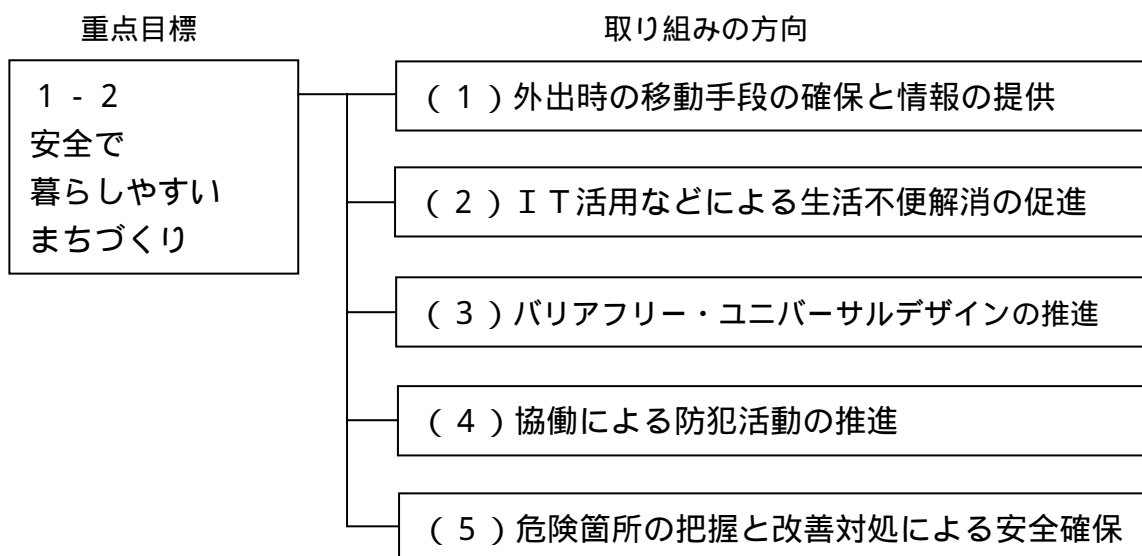
⁴⁴ タクシーの便利さと路線バスの手軽さを併せ持つ新しい交通システム。路線バスなどの公共交通機関のまばらな地区で、交通の便を改善する効果が期待されている。

移動が困難な高齢者や障害者等に対する移動手段の確保を支援します。

バリアフリー化・ユニバーサルデザインを更に進め、安心して暮らせるまちづくりを促進します。

犯罪等の発生を抑制するために、警察など関係機関と連携を図りながら、市民への防犯意識の啓発を行うとともに、地域による自主防犯活動を支援します。

【施策の体系】



【主な実施方策】

1 - 2 - (1) 外出時の移動手段の確保と情報の提供	
公共交通手段の少ない地域での外出・移動手段を確保するとともに、移動が困難な高齢者や障害者等に対して 移動サービス ⁴⁵ 等の情報を提供します。	
内 容	主体となる機関等
循環バスの運行を継続し、デマンド交通の維持・促進に努めます。	市（市民部）
多様な交通手段を検討します。 ・ 交通不便地域解消に向けて市民要望、利用実態を勘案した多様な交通手段を検討します。	市（市民部）
移動サービス等の内容を分かりやすく紹介します。 ・ 移動サービスや 福祉タクシー ⁴⁶ についての情報を分かりや	市（福祉部） 市社協

⁴⁵ 一般公共交通機関を利用しにくい高齢者、障害者などに福祉車両等を用いて、その移動交通手段を保障しようとするサービス。

⁴⁶ 道路運送法第3条に掲げる一般乗用旅客自動車運送事業を営む者であって、車椅子に乗った人など、障害のある人の移動のために、一般タクシー事業者が福祉自動車を使用して行う運送や、障害者等の運送に業務の範囲を限定した許可

第4章 どのように地域福祉を推進していくのか

<p>すく紹介します。 (社会福祉協議会等の移動サービス、タクシー会社やNPO等の福祉タクシーによる外出支援サービスなど)</p>	移動サービス等事業者
---	------------

1-2-(2) IT活用などによる生活不便解消の促進	
日常生活での買い物が困難な高齢者等の生活不便解消のため、新しいしくみづくりを検討します。	
内 容	主体となる機関等
<p>買い物弱者⁴⁷対策を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 来るべき高齢社会を視野に、インターネットの活用等による買い物弱者対策を推進します。 ・ NPOによる移動販売、宅配サービス等((例)コミュニティビジネス⁴⁸)の新しいしくみづくりを検討するとともに情報提供を行います。 	<p>市(福祉部) 民間事業者</p>

1-2-(3) バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	
バリアフリーやユニバーサルデザインによる公共施設等の整備・改修を促進します。また、安全で快適な道路環境の整備など各種事業の促進を図ります。	
内 容	主体となる機関等
<p>道路、施設のバリアフリーやユニバーサルデザインマップを作成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路、施設のバリアフリーやユニバーサルデザインマップを作成(随時更新)し、ホームページ等で情報を提供します。 ・ 市だけでなく県、民間事業者も含めて安全・安心に外出できる環境エリアの情報を共有するとともにバリアフリーやユニバーサルデザインの整備拡大を推進します。 <p>安全・安心に利用できる道路環境を充実します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者や障害者を始めとし誰もが安全・安心に利用できる道路環境を充実します。 ・ モデル地区の設定等を行い、整備を促進します。 <p>1) 歩車道の段差解消など利用しやすい道路の整備</p>	<p>市(福祉部、土木部、都市部、資産管理経営室) 民間事業者</p> <p>市(土木部)</p>

を受けたタクシー事業者が行う運送のこと。

⁴⁷ スーパーの閉店や商店街の衰退などにより、日常の買い物が困難な状態におかれている人々。

⁴⁸ 社会的課題を市民自らが当事者意識を持ち、ビジネスとしての事業性を確保しつつ課題を解決しようとする活動。「地域活性化・まちづくり」「障害者・高齢者・子育て等支援」「保健・医療・福祉」「安全・安心(防災・防犯)」などの広い分野での取り組みが始められている。

<p>2) 狭い道での歩行空間の確保（電柱の位置検討、側溝蓋設置、着色歩道）</p> <p>3) 点字ブロックの設置</p> <p>4) 長い坂道等における休憩場所確保の検討</p> <p>施設のバリアフリーやユニバーサルデザインを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設ばかりでなく、一定規模の民間施設にもバリアフリーやユニバーサルデザインの推進を働きかけます。 ・ 災害時の避難場所、選挙投票所、敬老会等の会場となる学校体育館等は、公益性や集客規模を勘案し整備の充実を図ります。 	<p>市（都市部） 教育委員会 民間事業者</p>
---	-----------------------------------

<p>1 - 2 - (4) 協働による防犯活動の推進</p>	
<p>地域での防犯活動を支援するとともに、地域住民と市・関係機関が連携して、防犯活動に取り組みます。</p>	
<p>内 容</p>	<p>主体となる機関等</p>
<p>自治会・町内会等、ボランティア団体による自主防犯活動の組織化を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域のパトロール等を行う自主防犯活動の組織化を支援し、市の全域をカバーすることを目指します。 	<p>市（市民部）</p>
<p>行政と住民等の連携による不審者情報や危険情報を共有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不審者情報や危険情報（事故・事件、発生場所等）を共有します。 ・ 地域での防犯活動リーダーを育成します。 ・ 『子ども110番の家⁴⁹』の取り組みを自治会・町内会等地縁組織⁵⁰と連携した全域的な運動として展開します。 ・ 学校・PTA・スクールガードボランティアによる子どもの見守り活動を地域全域に展開します。 	<p>市（市民部） 教育委員会 自治会・町内会等 住民</p>

⁴⁹ 子どもが「誘拐や暴力、痴漢」など何らかの被害に遭った、または遭いそうになったと助けを求めてきたとき、その子どもを保護するとともに、警察、学校、家庭などへ連絡するなどして、地域ぐるみで子供たちの安全を守っていくボランティア活動。

⁵⁰ 自治会・町内会等の居住地域を中心として活動する組織・団体。

1 - 2 - (5) 危険箇所の把握と改善対処による安全確保	
暗い夜道などの危険箇所を把握するとともに、道路照明・街灯の設置などにより改善し安全確保に努めます。	
内 容	主体となる機関等
<p>不安な暗い夜道の解消（道路照明・街灯の整備・補修）に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政設置の道路照明の現況を把握し、適切に整備、補修を行います。 ・ 自治会設置の街灯の現況を把握し、適切に整備、補修されるよう補助を行います。 	<p>市（土木部） 自治会・町内会等</p>



1 . 安全・安心なまちづくり

1 - 3 . 地域における生活支援体制の充実

【現状と課題】

住み慣れた地域で自分らしくいきいきと生活するためには、自立支援、在宅支援のより一層の充実を図る必要があります。

佐倉市では高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉に関する個別の計画を策定し、それぞれに沿った福祉の施策や事業を進めています。しかし、近年の高齢化の進展や核家族化など社会情勢の変化にともなう福祉ニーズの多様化、さらには各福祉分野での制度変更などにより、それに対応するための施策の充実やしきみづくりが求められています。

このような中で、高齢者福祉や障害者福祉においては、住み慣れた地域で自立した生活をおくることができるよう、在宅サービスの充実や家族介護者への支援、介護予防の支援がますます重要となってきました。

また、核家族化など家庭環境の変化にともない、子育ての孤立化、育児不安など、子育てに対する不安を軽減する必要があります。さらに、女性の就業率の高まりや就労形態の変化にともない、保育ニーズも年々多様化してきており、待機児童を減らすとともに、利用者の立場に立った保育サービスの拡充が求められています。

【市民の声】

- ・ 高齢者福祉施設の充実を希望。(多数)
- ・ 介護の担い手の不足と介護者の精神的ケアが必要。
- ・ **老老介護**⁵¹が増えている。介護技術の講習会を開催してもらいたい。
- ・ 今は親と一緒に住んでいるが将来ひとりになった時に相談する場所が欲しい。困った時に頼める人が欲しい。(障害者)
- ・ 日・祝日の保育サービスや病児・病後児の保育サービスを充実してほしい。

【施策の方向】

高齢者や障害者などが住み慣れた地域で安心して暮らせるように、保健、医療、福祉、介護の連携を強化し、それぞれの福祉ニーズに対応するとともに、適切な相談体制の充実、情報提供に努めます。

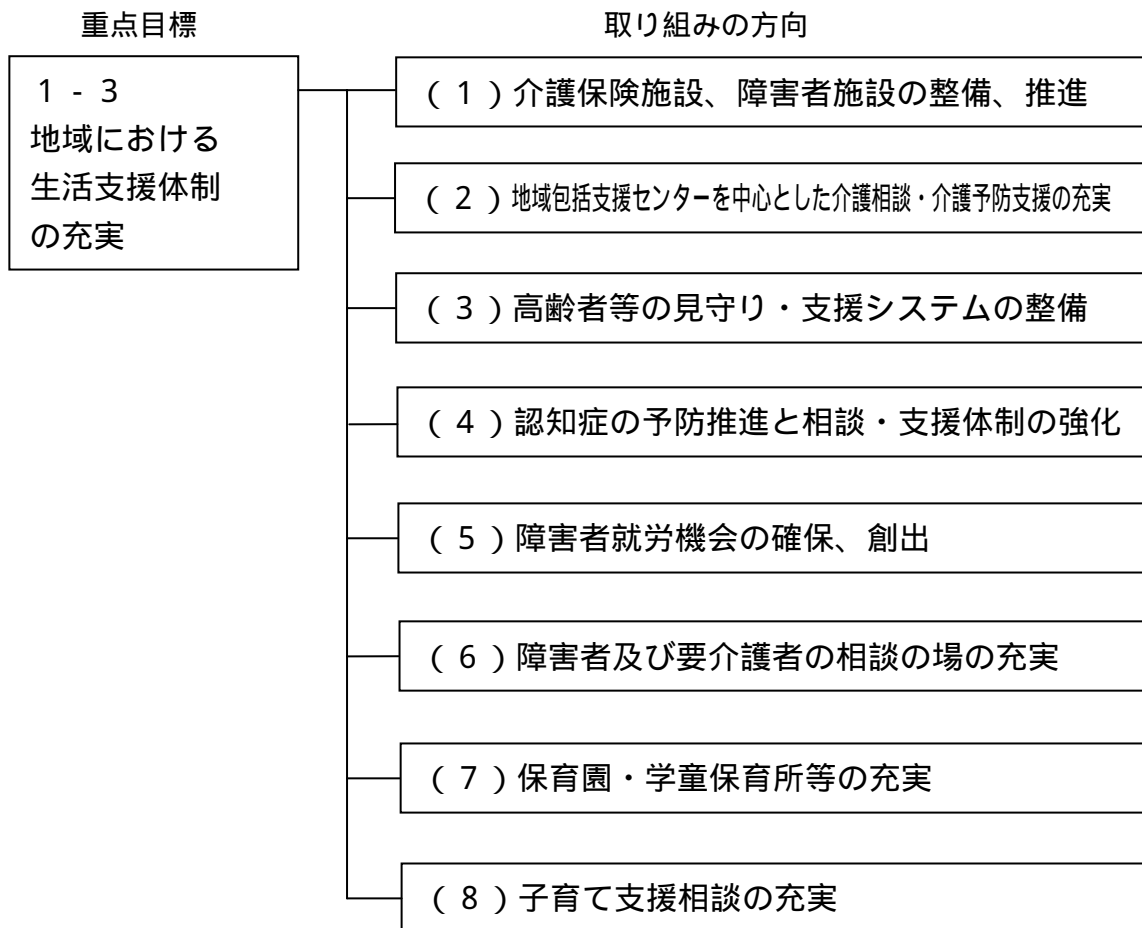
共働き家庭やひとり親家庭など、すべての子育て家庭が安心して子育てがで

⁵¹ 高齢者が高齢者の介護をせざるを得ない状況のこと。高齢化が進む中、高齢のご夫婦同士や高齢の子どもがより高齢の親を介護せざるを得ない状況が深刻化している。

第4章 どのように地域福祉を推進していくのか

きるように、子育てに関する悩みや不安の軽減、情報の提供に努めます。また、地域における子育ての相互援助を支援します。

【施策の体系】



【主な実施方策】

1 - 3 - (1) 介護保険施設 ⁵² 、障害者施設の整備、推進	
介護保険施設、障害者施設の整備を進めます。	
内 容	主体となる機関等
介護保険施設、障害者施設の整備を進めます。 ・「佐倉市高齢者福祉・介護計画」に基づき、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けられる環境の整備を促進します。 ・「佐倉市障害者計画」に基づき障害者の地域社会への参加を促す施設・環境の整備を促進します。	市（福祉部）

⁵² 介護保険サービスで利用できる施設。介護保険法に基づいて都道府県知事の指定（許可）を受けた施設のこと。介護保険施設には、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設（老人保健施設）、介護療養型医療施設（療養型病床群など）の3種類があり、要介護認定を受けた人が利用できる。

1 - 3 - (2) 地域包括支援センターを中心とした介護相談・介護予防支援の充実	
市内 5 か所（日常生活圏域）にある地域包括支援センターを中心に、保健、福祉、医療、介護の連携を強化し、介護相談・介護予防を支援します。	
内 容	主体となる機関等
<p>地域包括支援センターを中心として、高齢者及び介護者の支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センターを中心として、地域の高齢者及び介護者のケアを含めた介護相談を充実します。 ・ 介護予防支援の充実を図ります。 <p>家族で介護する人のための介護技術の講習会等の充実を図ります。</p>	<p>市（福祉部） 地域包括支援センター</p> <p>市（福祉部） 地域包括支援センター</p>

1 - 3 - (3) 高齢者等の見守り・支援システムの整備	
要介護者、一人暮らし及び高齢者世帯などに不測の事態等が発生した場合における緊急対応体制を整備します。	
内 容	主体となる機関等
<p>要介護者、一人暮らし及び高齢者世帯の見守り・支援システムを整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の孤立、孤独死防止システムを構築します。 ・ 高齢者世帯、要支援者に不測の事態等が発生した場合における救急システムを構築します。（行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、民生委員・児童委員、自治会・町内会等、ボランティア団体等の連携を図ります。） ・ 家族等の介護者に不測の事態等が発生した場合の緊急対応システムを構築します。 	<p>市（福祉部） 市社協 地域包括支援センター 民生委員・児童委員等 地区社協 ボランティア団体等</p>

1 - 3 - (4) 認知症 ⁵³ の予防推進と相談・支援体制の強化	
認知症の予防や早期発見・診断・治療のため、認知症に関する正しい知識を啓発し、地域全体で支えるための体制を整備します。	
内 容	主体となる機関等
<p>認知症の正しい知識の普及と認知症予防を推進します。</p>	<p>市（福祉部） 地域包括支援センター</p>

⁵³ 成人に起こる認知（知能）障害であり、記憶、判断、言語、感情などの精神機能が減退し、その減退が一過性でなく慢性的に持続することによって日常生活に支障をきたした状態。

第4章 どのように地域福祉を推進していくのか

<p>認知症の相談支援体制を強化します。</p> <p>認知症サポーター⁵⁴を養成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種講座や講演会などを通じて、認知症を正しく理解してもらい、認知症の人やその家族を見守る応援者となる認知症サポーターの養成を推進します。 <p>認知症ネットワーク⁵⁵を構築します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の早期発見・診断・治療につなげるため、医療機関や地域包括支援センター等の連携を強化します。 	医療機関
	市（福祉部） 地域包括支援センター 医療機関
	市（福祉部） 地域包括支援センター 医療機関

1 - 3 - (5) 障害者就労機会の確保、創出	
障害者の働く場所の確保と就労に向けた訓練などを支援します。	
内 容	主体となる機関等
<p>障害者の地域社会への参加を促す福祉的就労の場を確保します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「佐倉市障害者計画」に基づき、障害者の地域社会への参加を促す福祉的就労の場の確保を促進し一般就労への移行を目指します。 	市（福祉部）

1 - 3 - (6) 障害者及び要介護者の相談の場の充実	
障害者や要介護者の相談の場の確保に努めます。	
内 容	主体となる機関等
障害者及び要介護者の相談、情報提供の場を充実します。	市（福祉部）

⁵⁴ 認知症サポーター養成講座（認知症の住民講座）を受けた人のこと。認知症の正しい知識や付き合い方を理解し、自分のできる範囲で認知症の人を応援する人。

⁵⁵ 認知症の早期発見・診断・治療につなげるための、医療機関や地域包括支援センター等との連携。

1 - 3 - (7) 保育園・学童保育所等の充実	
<p>保育園の受け入れ枠の拡大などにより、待機児童ゼロを目指します。保育サービスの拡充について検討します。また、学童保育の充実を図ります。</p>	
内 容	主体となる機関等
<p>待機児童⁵⁶ゼロを目指して保育園を整備します。</p> <p>保育園サービスを拡充します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 延長保育の充実を図ります。 ・ 一時預かり・特定保育を拡充します。 ・ 病児・病後児保育⁵⁷を実施します。 <p>学童保育所⁵⁸を充実します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未整備の小中学校区に学童保育所を整備します。 ・ 過密学童保育所を解消します。 ・ 全学童保育所で小学6年生までの受け入れを促進します。 ・ 保育時間の延長を検討します。 	<p>市（健康こども部）</p> <p>市（健康こども部）</p> <p>市（健康こども部）</p>

1 - 3 - (8) 子育て支援相談の充実	
<p>子育てで悩みを抱えている方の相談等を充実します。また、ひとり親家庭を支援するため、必要な相談・援助体制の充実を図ります。</p>	
内 容	主体となる機関等
<p>地域での育児等の相談体制を拡充します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援センター⁵⁹等による地域での育児等の相談体制を拡充します。 <p>ひとり親家庭自立支援施策を充実します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひとり親家庭の抱えている育児や生活に関する悩みごとの相談窓口を充実し、自立に必要な支援を行います。 	<p>市（健康こども部）</p> <p>市（健康こども部）</p>

⁵⁶ 認可保育園へ入園申込をし、入園要件に該当しているが、入園待ちとなっている児童。

⁵⁷ 保育園に通園中の児童等が病気やその回復期にあり、集団保育の困難な期間、保育園や病院の専用スペースなどにおいて一時的に預かる事業。

⁵⁸ 保護者が仕事などのために昼間家庭にいない小学校の児童を対象に、放課後に適切な遊びや生活の場を与えることにより健全育成を図ること目的とするもの。

⁵⁹ 親子で遊んだり、子育て仲間と情報交換をしたり、子育てについての悩みを保育士・保健師・栄養士に相談したりできる場所。

2 . 交流と支え合いの地域づくり

2 - 1 . 地域福祉ネットワークづくり

【現状と課題】

地域の福祉課題に対して、住民同士の支えあい、助けあい、見守りを基本として、地域の力で問題を解決していくことが、求められています。

地域には様々な福祉活動を行う団体、組織があり、それぞれが独自の目的をもって活動しています。各組織・団体間は連携を図り活動していますが、ネットワーク化はされていないため、きめ細かな地域福祉活動にはつながりにくい現状があります。このため、地域に住む高齢者や障害者、子どもに対する理解を深め、地域住民自らが、地域の問題を自分の問題として受けとめ、互いに連携し合い一体となって解決していくためのネットワークを地域で作り上げていくことが大切となります。

今日の地域社会は、地域のつながりが薄れ、身近な地域で困っている人々や課題が見えにくくなっています。こうした状況を早期に発見・解決していくために、地域住民、自治会・町内会等、社会福祉協議会、地区社会福祉協議会、民生委員・児童委員⁶⁰、NPO、ボランティア、福祉施設、医療機関など、地域に関わる多様な担い手による見守り活動をするネットワークづくりを進め、適切に専門機関等につなぎ、支援する体制を推進する必要があります。

佐倉市における福祉ボランティア団体には、多様な活動団体があり、年々活動がさかんになってきています。より多くの市民が参加できるよう情報の発信、また、困った時に気軽に話せる人や場所、ボランティアの橋渡しをするようなシステムが望まれており、ボランティアの担い手育成の支援など、ボランティア活動をするための環境づくりを進めることが重要です。

【市民の声】

- ・ 市民も含めた、民生委員・児童委員、ヘルパー、ケアマネジャー⁶¹、地域包括支援センター 各々の役割、協働の体制、しくみづくりが必要。
- ・ ボランティアの充実を進めてほしい。(高齢者の活用、きっかけづくり)

⁶⁰ 地域において住民の立場から要望を関係機関に伝えるとともに、一人暮らし高齢者や障害者等への訪問・相談等、住民が安心して暮らせるよう支援を行うため、厚生労働大臣から委嘱を受けた制度ボランティア。

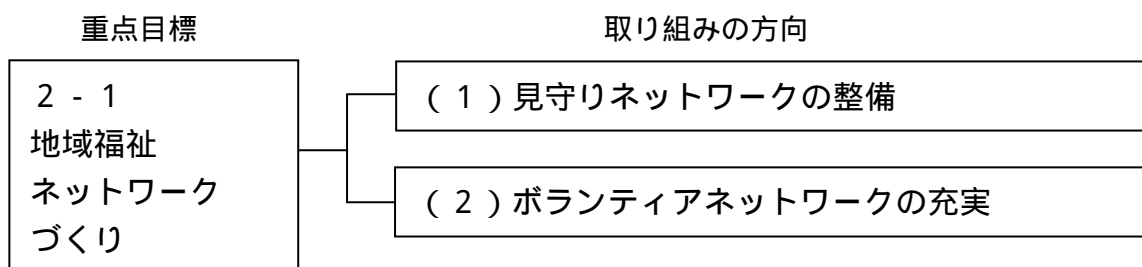
⁶¹ 介護保険制度で、ケアプランづくりや要介護認定の訪問調査などを行う専門職。介護支援専門員。

【施策の方向】

日ごろの見守り・声かけ⁶²活動や、地域の中での支え合い、助け合いのある環境づくりに努めます。また、地域や関係機関・団体のネットワーク化により、ひとり暮らし高齢者等の孤立・孤独死防止並びに虐待防止のための、見守りネットワーク⁶³づくりを検討します。

今後、福祉ボランティアやNPO活動への重要性が高まることから、市民への意識啓発と、これらの団体の支援と連携を促進します。

【施策の体系】



【主な実施方策】

2 - 1 - (1) 見守りネットワークの整備	
地域に住む高齢者や障害者、子どもに対する理解を深め、地域住民自らが、地域の問題を自分の問題として受けとめ、互いに連携し合い一体となって解決していくためのネットワークを地域で作り上げていくことが望まれます。	
内 容	主体となる機関等
子ども、高齢者、障害者等への生活支援、孤立・孤独死並びに虐待の防止のための、見守りネットワークづくりを検討します。 ・ 地域では、民生委員・児童委員や自治会・町内会等の、地域の資源を活かした見守りネットワークを検討します。	市（福祉部、健康子ども部） 民生委員・児童委員等 自治会・町内会等 地域住民

⁶² 常時の支援は必要ではないが、高齢者等について訪問等を通じて生活異変を早期に発見する活動。

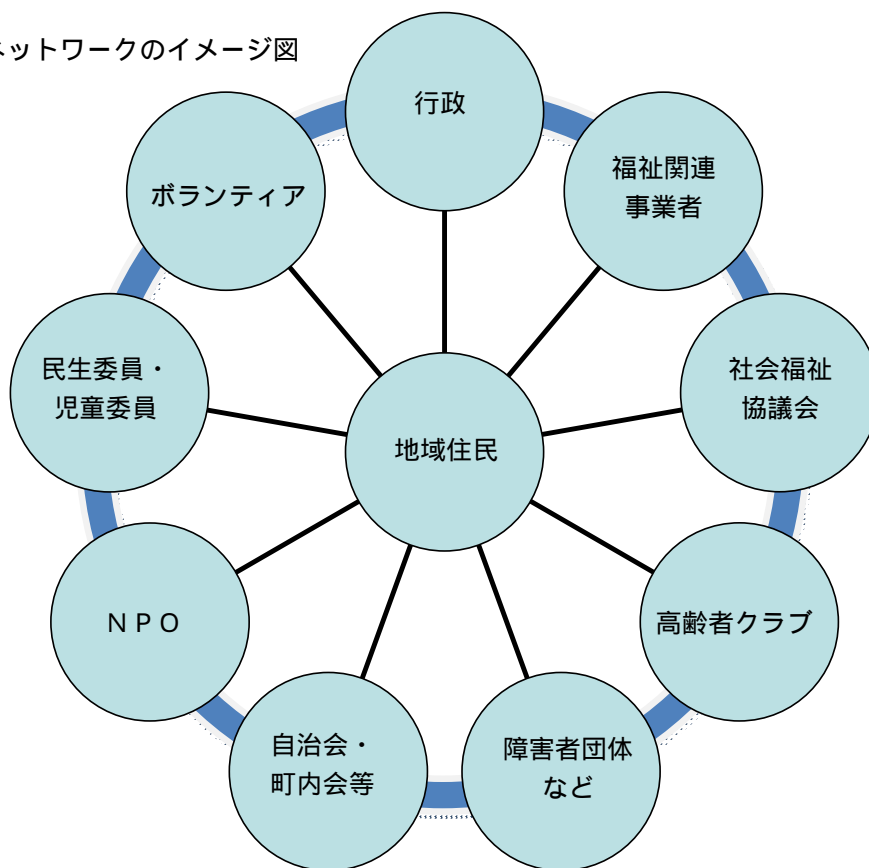
⁶³ 近隣の人や関係機関が、見守り・声かけ活動等を行ない、誰もが安心して住みなれた地域で、暮らせるような地域づくり、まちづくりを進める活動。

2 - 1 - (2) ボランティアネットワークの充実

社会福祉協議会やNPO、ボランティア団体が相互に連携を図り、様々な活動団体が交流できるよう支援するとともに、ネットワーク機能の整備を促進します。

内 容	主体となる機関等
<p>市は、ボランティア活動が活発化するように、担い手育成の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の実情にあったボランティア活動ができるよう、コーディネーターや担い手の育成などの充実を図ります。 ・ 住民がボランティア活動へ積極的に参加できる機会を増やします。 	<p>市(福祉部、市民部) 市社協</p>

見守りネットワークのイメージ図



2 . 交流と支え合いの地域づくり

2 - 2 . 地域での交流と生きがいづくり

【現状と課題】

市民の価値観の多様化や生活様式の変化とともに、地域社会の連帯感が希薄となる中、地域活動の推進や地域住民が互いに協力して助け合える地域社会づくりが求められています。

市民一人ひとりが自分たちの住む地域のことに関心を持ち、地域でのニーズや生活課題を把握し、その解決に向けて知恵を出し合い、地域住民が協力して、身近なところで具体的な支え合い活動に結びつけていくことが重要です。そのためには、日頃からのあいさつや自然な声かけを行い、近隣とのつきあいを深めておくことも必要です。こうした中、地域で暮らす元気な高齢者や、豊富な知識・経験・能力を持った方などの地域の人材、福祉サービス事業者や各種団体、民生委員・児童委員などとの連携をもとに、協力体制をつくる必要があります。また、地域でふれあい助け合うための見守り体制やボランティア活動の活性化を図っていくことも必要です。

さらに、少子高齢化が進む中、地域において子どもから高齢者まで、さまざまな年代の人や立場の異なる人が交流する場が必要です。

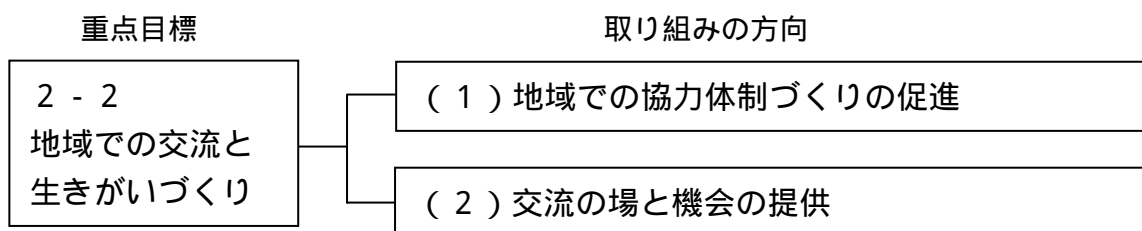
【市民の声】

- ・ 子どもから高齢者、母子、障害者、介護者すべての人が無料で使える交流の場が必要。
- ・ 地域づくりにおいて隣り近所とのコミュニケーションが不足している。常日頃からコミュニケーションをとるように、一人ひとりの心がけを大事にするための対策が必要。

【施策の方向】

自分たちが住む地域社会への関心が高まるよう、自治会・町内会等をはじめとした各種団体の活動や地域での交流に対して支援を行います。また、子どもから高齢者までの交流を図り、高齢者の生きがいづくりや仲間づくりを促進します。

【施策の体系】



【主な実施方策】

2 - 2 - (1) 地域での協力体制づくりの促進	
日頃から近隣との関わりを持ち、いざというときに支え合い・助け合える関係づくりを進めます。	
内 容	主体となる機関等
<p>地域内でのコミュニケーションを活発にします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会・町内会等の活動の支援を行います。 ・ 自治会・町内会等が主催する地域の行事を通して交流を図ります。 ・ 地域行事への積極的な参加を推進します。 	<p>市(市民部、福祉部)</p> <p>地域住民</p>

2 - 2 - (2) 交流の場と機会の提供	
子どもから高齢者までの誰もが参加しやすく、交流できるような機会と場を提供します。また、高齢者の生きがいや仲間づくりを促す生涯学習の機会や場を提供します。	
内 容	主体となる機関等
<p>子育て中の親や高齢者、障害者が、交流する場や機会を増やします。</p>	<p>市(福祉部、健康こども部)</p> <p>地域住民</p>
<p>子どもから高齢者までの誰もが参加しやすく、交流できるような場を増やします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 老幼の館や児童センターでの地域交流や世代間交流⁶⁴のイベント・事業を充実します。 	<p>市(福祉部、健康こども部)</p>
<p>高齢者の生きがいや仲間づくりを推進します。</p>	<p>市(福祉部)</p>
<p>障害者と健常者のふれあいの場、機会を設けます。</p>	<p>市(福祉部)</p>

⁶⁴ 各世代が同じ場所に集い、自分たちの持っている能力や技術を出し合いながら交流することによって、自分自身の向上と地域コミュニティの再構築を図ること。

2 . 交流と支え合いの地域づくり

2 - 3 . 福祉意識を高める

【現状と課題】

人は、互いに関わり合い、助け合い、地域を形成し、社会で共存しながら暮らしています。障害者も、その人らしく暮らすための環境が必要です。

高齢者や障害者がある人らしく暮らしていくためには、当事者や家族だけでなく、近隣や地域をはじめ、ボランティアや障害者関係団体、行政機関、教育機関など、多くの人たちの理解とつながりが重要です。

子どものころから福祉への関心が持てるよう、小・中学校等では高齢者や障害者等への理解を深めることが大切です。また、多くの人々が福祉への関心を高め、福祉への関わりを持てるよう、市民講座などの開催により、福祉意識の啓発や福祉への理解を広める必要があります。

【市民の声】

- ・ 障害者への理解。(学校教育への積極的な取り組みや市民に理解を得るための対策)
- ・ 学校や地域において障害者に対する理解が進んでいない。(障害者用の駐車場が利用できない。)

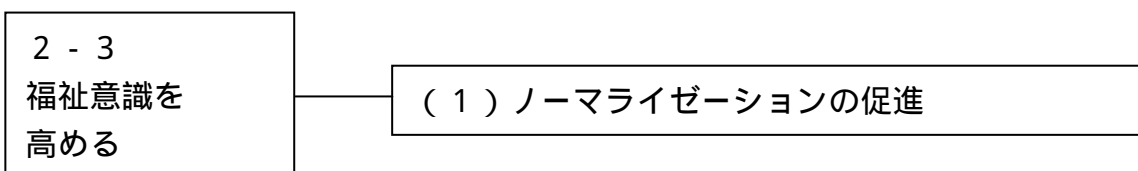
【施策の方向】

誰もが、暮らしやすい地域を築いていくことを目指し、高齢者、障害者等への理解を深める各種講座の開催など福祉意識の啓発を図ります。

【施策の体系】

重点目標

取り組みの方向



【主な実施方策】

2 - 3 - (1) ノーマライゼーション ⁶⁵ の促進	
子どもから大人まで福祉に関心を持ち、高齢者・障害者等への理解を深める機会を提供します。	
内 容	主体となる機関等
<p>障害について学ぶ市民講座等の実施により障害者への理解を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害について学ぶ市民講座等の充実や、各公民館の福祉に関する講座を継続、充実し、障害者への理解を図ります。 <p>小・中学校での福祉意識の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校での授業の一環として、高齢者・障害者等について学ぶ機会を設け、福祉意識の向上を図ります。 <p>障害のある人もない人も、共に暮らしやすい社会への理解を深めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 手話通訳者の設置・派遣と声の広報の発行を継続し、暮らしやすい地域づくりを進めます。 ・ ハートプラスマーク⁶⁶を通じて、障害者用駐車場についての理解に努めます。 	<p>市（福祉部） 教育委員会</p> <p>教育委員会</p> <p>市（福祉部、企画政策部）</p>



⁶⁵ 障害者や高齢者など社会的に不利を受けやすい人々が、社会の中で他の人々と同じように生活し、活動することが社会の本来あるべき姿であるという考え方。

⁶⁶ 外見からは障害がわからない「内部障害」のある人に対して、周囲の理解を得るために作られたマーク。主に障害者用の駐車場や電車の優先席などに掲示される。

3 . 協働のしくみづくり

3 - 1 . 保健福祉相談体制の整備

【現状と課題】

地域には、子どもや高齢者等の虐待問題、障害者の自立支援、生活する上での困りごとなど、さまざまな課題が存在します。何か困ったことが起きたときに、身近な場所で何でも気軽に相談できる窓口があることは、安心して暮らすためには大変重要です。市民にとっては、どこに相談したらよいかわからないという状況も多く見受けられ、また、1つの部門だけでは、解決できない課題も多くあります。そのため、総合的な相談窓口の設置や、支援を必要としている人と福祉活動をしている人との調整役となる人材を地域に配置することが求められています。

また、高齢者や、身体・知的・精神障害者等を支える家族には心身両面に大きな負担がともなうため、相談機能を充実し、心理的な負担の軽減を図ることが必要です。

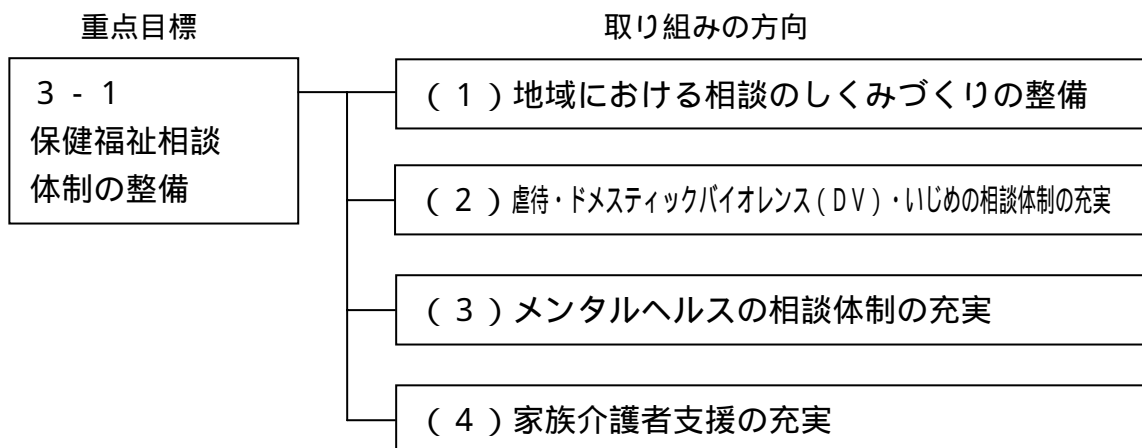
【市民の声】

- ・ 子どもや高齢者への虐待があったとき、どこに相談に行けばよいかわからない。
- ・ 相談に来た時のたらい回しを防ぐため、ワンストップサービスとしての総合相談窓口の設置を希望する。
- ・ 地域福祉コーディネーターの設置検討。

【施策の方向】

多様な福祉ニーズや、福祉サービスに関する相談窓口の一元化に努めるとともに、家族介護者の支援を推進します。

【施策の体系】



【主な実施方策】

3 - 1 - (1) 地域における相談のしくみづくりの整備	
(仮称) 地域福祉コーディネーターを配置した、総合相談窓口の設置を検討します。	
内 容	主体となる機関等
(仮称) 地域福祉コーディネーターを配置した相談窓口の設置を検討します。 ・ 福祉ニーズを把握し、制度やサービス情報などを包括的に提供し、地域の社会資源や専門機関などにつなぐ調整をする総合相談窓口を日常生活圏域に設置することを検討します。 ・ 何らかの支えを必要とする方に、自治会・町内会等、民生委員・児童委員、ボランティア団体、NPO、地区社会福祉協議会及び社会福祉法人等の福祉活動を調整することにより生活支援を行い、問題解決に努め、それで解決できない場合は専門機関を紹介する(仮称) 地域福祉コーディネーターを総合相談窓口配置することを検討します。	市(福祉部)

第4章 どのように地域福祉を推進していくのか

3 - 1 - (3) メンタルヘルス ⁶⁹ の相談体制の充実	
精神障害者に対する相談体制及びうつ病 ⁷⁰ や引きこもり者に対する相談体制の充実を図るとともに、自殺対策への検討を進めます。	
内 容	主体となる機関等
<p>心の健康相談体制の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ うつ病や引きこもりの方への訪問も含む相談体制をつくっていきます。 ・ 精神に障害のある方に相談会や訪問相談を実施します。 <p>自殺防止対策を検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自殺防止対策については、庁内の関係所属による連絡会議を実施する中で検討します。 	<p>市（福祉部）</p> <p>市社協 相談支援事業所</p> <p>市（福祉部、健康こども部）</p> <p>市社協</p>

3 - 1 - (4) 家族介護者支援の充実	
地域包括支援センターや各相談・支援専門機関との連携により、家族介護者への支援体制の充実を図ります。	
内 容	主体となる機関等
<p>高齢者や身体・知的・精神障害者等の家族介護者を支援するために、地域包括支援センターと各相談支援事業所との連携を図ります。</p>	<p>市（福祉部）</p> <p>地域包括支援センター 相談支援事業所</p>

⁶⁹ メンタルヘルスとは、健康のなかで精神にかかわる健康を保つことである。現代の生活では、労働などが複雑になったことによりストレス等の要因で精神が疲労し精神疾患等も増えている。

⁷⁰ 気分障害の一種であり、抑うつ気分や不安、焦燥、精神活動の低下、食欲低下、不眠症などを特徴とする精神疾患。

(仮称)地域福祉コーディネーター

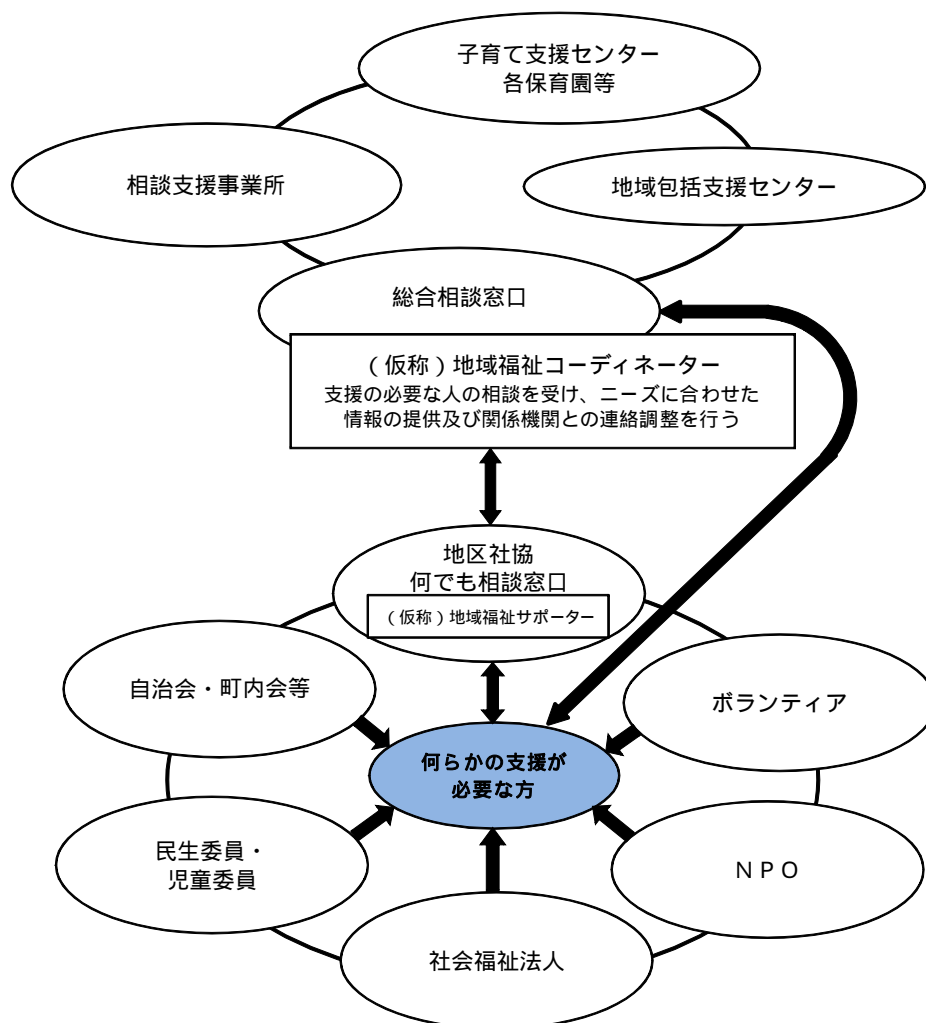


図 4-1 (仮称)地域福祉コーディネーター概念図

3 . 協働のしくみづくり

3 - 2 . 地域福祉推進活動の担い手の育成

【現状と課題】

地域社会のつながりや助け合い意識の希薄化によって、地域における市民活動やボランティア活動を支える担い手の確保が難しくなっています。自治会・町内会等や、地区社会福祉協議会などは、行事やイベントなどを通じて、地域活動やボランティア活動について周知する機会を増すなど、担い手の育成に努めることが望まれます。

担い手として、いわゆる**団塊の世代**⁷¹の人々のように、地域で暮らす元気な高齢者や豊富な知識・経験・能力を持った方々に、その技術や知識を活かして、活躍してもらうためのきっかけづくりなど、地域での社会活動への参加を促していく必要があります。

民生委員・児童委員は要支援者に生活相談や、助言を行うなど、福祉の制度やサービスの情報提供を行い、住民が自立した生活ができるよう支援活動していますが、民生委員・児童委員の担い手が不足していることから、活動しやすい環境を整えることが必要です。

【市民の声】

- ・ 現状より若い世代の住民が民生委員・児童委員等選ばれて、活動できる雰囲気醸成が課題。
- ・ 民生委員と地域(福祉関連、住民)等との連携、見守りの体制が確立していない。
- ・ 団塊世代が地域福祉活動へ参加していくためのリーダー（シップ）が不足している。

【施策の方向】

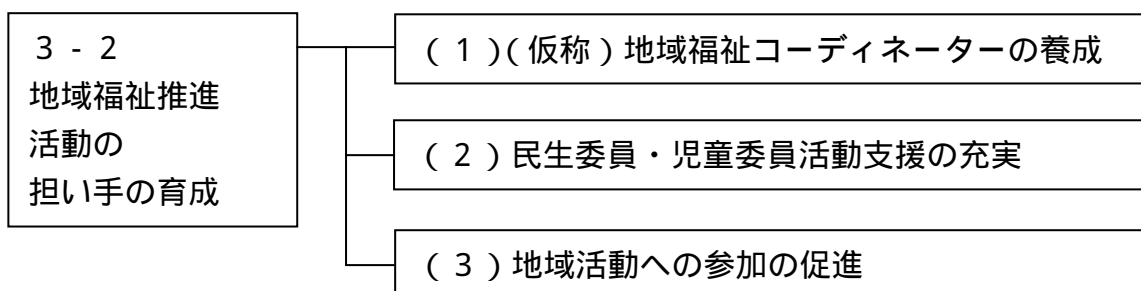
（仮称）地域福祉コーディネーターの養成や、民生委員・児童委員の活動支援及び団塊の世代の育成を支援し、担い手の確保を促進します。

⁷¹ 昭和22年から昭和24年頃（1947年から1949年頃）までに生まれた世代。

【施策の体系】

重点目標

取り組みの方向



【主な実施方策】

3 - 2 - (1)(仮称)地域福祉コーディネーターの養成	
日常生活圏域に設置を検討している総合相談窓口に配置する(仮称)地域福祉コーディネーターの養成を図ります。	
内 容	主体となる機関等
<p>市と社会福祉協議会は連携して地域福祉の担い手を育成していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合相談窓口としての(仮称)地域福祉コーディネーターの養成を検討します。 なんでも相談窓口としての(仮称)地域福祉サポーターの養成を支援します。 	<p>市(福祉部)</p> <p>市社協</p>
3 - 2 - (2) 民生委員・児童委員活動支援の充実	
地域福祉活動を主体的に進め、相談支援体制の一翼を担う民生委員・児童委員活動を支援し、活動しやすい環境を整えます。	
内 容	主体となる機関等
<p>民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりを支援します。</p> <p>民生委員・児童委員の担い手の確保に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員の活動内容の周知を図るため、民生委員・児童委員協議会の広報紙を充実します。 	<p>市(福祉部)</p> <p>市社協</p> <p>地区社協</p> <p>自治会・町内会等</p> <p>市(福祉部)</p> <p>市社協</p> <p>民生委員・児童委員等</p>

3 - 2 - (3) 地域活動への参加の促進	
<p>団塊の世代を中心に各種公民館活動等を通じて、学んだ様々なことや、今までの経験を活かし、地域で活動ができるよう支援します。</p>	
内 容	主体となる機関等
<p>市民カレッジ⁷²や寿大学⁷³等の講座修了者の活動が、福祉活動へつながるよう社会福祉協議会と連携し支援します。</p>	<p>市（福祉部） 教育委員会 市社協 地区社協</p>



⁷² 中央公民館で行われている事業。高齢社会の中で、市民が健康で生きがいを持ちながら郷土愛を育み、地域の中で連帯を持ちながら住みよいまちづくりを考え行動していく主役として、共に学び行動する仲間づくりと、生涯を通じた学習活動を支援するために、開設している学習の場。

⁷³ 根郷公民館で行われている事業。健康、地域、文化等の幅広い分野を学びながら、レクリエーション活動なども含め、参加者同士の交流を図る学習の場。

3 . 協働のしくみづくり

3 - 3 . 地域福祉推進の体制づくり

【現状と課題】

地域での多様な福祉課題に対応していくためには、市、社会福祉協議会、社会福祉法人、関係行政機関、福祉サービス事業者、NPO、ボランティア、自治会・町内会等、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会及び地域住民等がそれぞれの特性を生かし、協働できる体制を整えることが大切です。そのためには、それぞれの団体が役割分担した上で、協力・連携を図っていくことが重要です。

特に、市と社会福祉協議会は、それぞれの特性を生かし役割分担し、協働することで、総合的に地域福祉を推進していくことが望まれます。

また、判断能力が不十分な方が、安心してサービスの提供を受けるための方がますます重要となってきました。そのため、地域でできる限り自立した生活を送れるよう支援するしくみづくりや、ボランティア活動を促進する環境づくりも大切です。

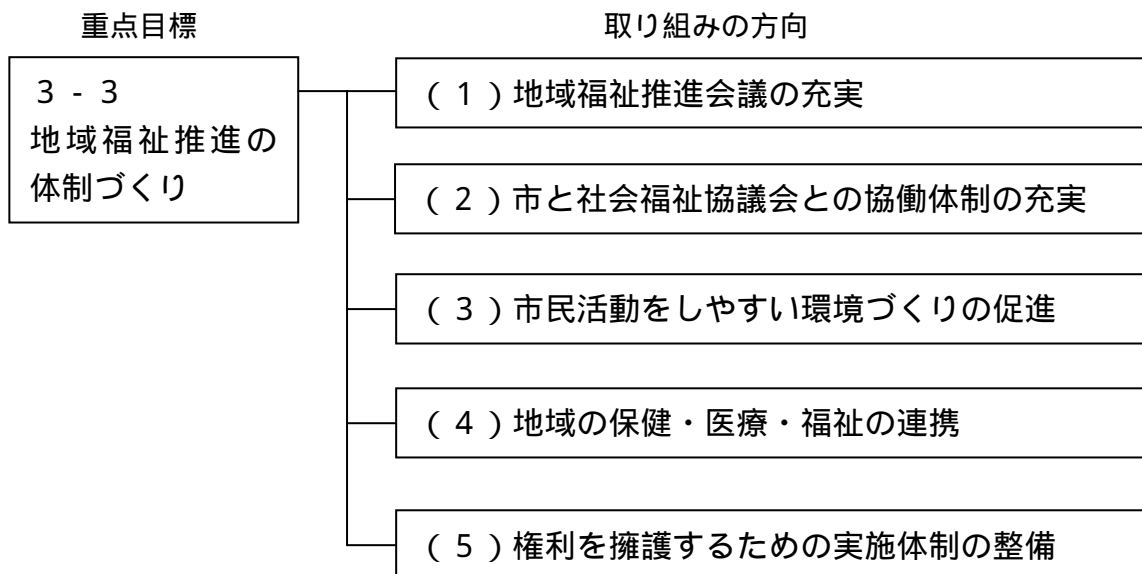
【市民の声】

- ・ 地域福祉推進会議の推進、拡大。
- ・ 親亡き後の子ども（障害者）の生活を支えてくれるしくみがない。
- ・ 成年後見制度を充実してほしい。

【施策の方向】

高齢者や障害者などの地域での生活を支えるために、様々な機関や団体などのネットワーク構築を支援します。また、地域福祉推進会議の充実を図ります。

【施策の体系】



【主な実施方策】

3 - 3 - (1) 地域福祉推進会議の充実	
佐倉市地域福祉計画と佐倉市地域福祉活動計画に共通する課題及びそれに対しての取り組みを協議する地域福祉推進会議の充実を図ります。	
内 容	主体となる機関等
<p>地域福祉推進会議を継続します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域福祉計画と地域福祉活動計画に共通する課題について、検討します。 ・ 佐倉市市民協働の推進に関する条例を前提に「協働」についての協議を継続します。 <p>市内の地域福祉活動団体の活動紹介や、市民と意見交換をする地域福祉フォーラム等の定期的な開催を検討します。</p>	<p>市（福祉部） 市社協</p> <p>市（福祉部） 市社協</p>
3 - 3 - (2) 市と社会福祉協議会との協働体制の充実	
地域福祉の推進団体である社会福祉協議会と協働体制の充実を図ります。	
内 容	主体となる機関等
<p>市は社会福祉協議会と協働して地域福祉を推進していくよう努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域福祉推進会議の充実、（仮称）地域福祉コーディネーターの設置検討、計画の進行管理など協働して進めていきます。 	<p>市（福祉部） 市社協</p>

3 - 3 - (3) 市民活動をしやすい環境づくりの促進	
ボランティアを行う個人や、団体が活動しやすい環境づくりを支援します。	
内 容	主体となる機関等
<p>市民公益活動サポートセンター⁷⁴とボランティアセンター⁷⁵の連携を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動サポートセンターとボランティアセンターの窓口を一本化するなど検討し、市民活動がしやすい環境を整えます。 市民が市民活動をしやすいよう、ボランティア団体等を立ち上げるための支援や活動支援を行います。 	<p>市(福祉部、市民部) 市社協 ボランティア団体等</p>

3 - 3 - (4) 地域の保健・医療・福祉の連携	
療養や介護を必要とする高齢者や障害者等が住み慣れた地域で暮らしつづけるための、体制づくりを推進します。	
内 容	主体となる機関等
<p>高齢者や身体・知的・精神障害者等の在宅生活を継続するため、総合的に支援する体制整備を図ります。</p>	<p>市(福祉部) 市社協 地域包括支援センター 医療機関等</p>
<p>地域での人間関係や社会参加が継続して維持できるよう支援します。</p>	<p>市(福祉部) 市社協 地域包括支援センター 医療機関等</p>

3 - 3 - (5) 権利を擁護するための実施体制の整備	
判断能力が不十分な方が、地域での生活を継続するための制度の構築に努めます。	
内 容	主体となる機関等
<p>日常生活を営む上で必要な人権を守るための制度、成年後見制度⁷⁶、日常生活自立支援事業⁷⁷などの利用支援をします。</p>	<p>市(福祉部、健康こども部)</p>

⁷⁴ 市民公益活動の推進を図るため、市民、公益活動団体、事業者など様々な関係機関がお互いに交流できる場所。

⁷⁵ 佐倉市社会福祉協議会内に設置されている機関でボランティアを希望する方を登録しボランティアを必要とする方とのコーディネートを行っている。

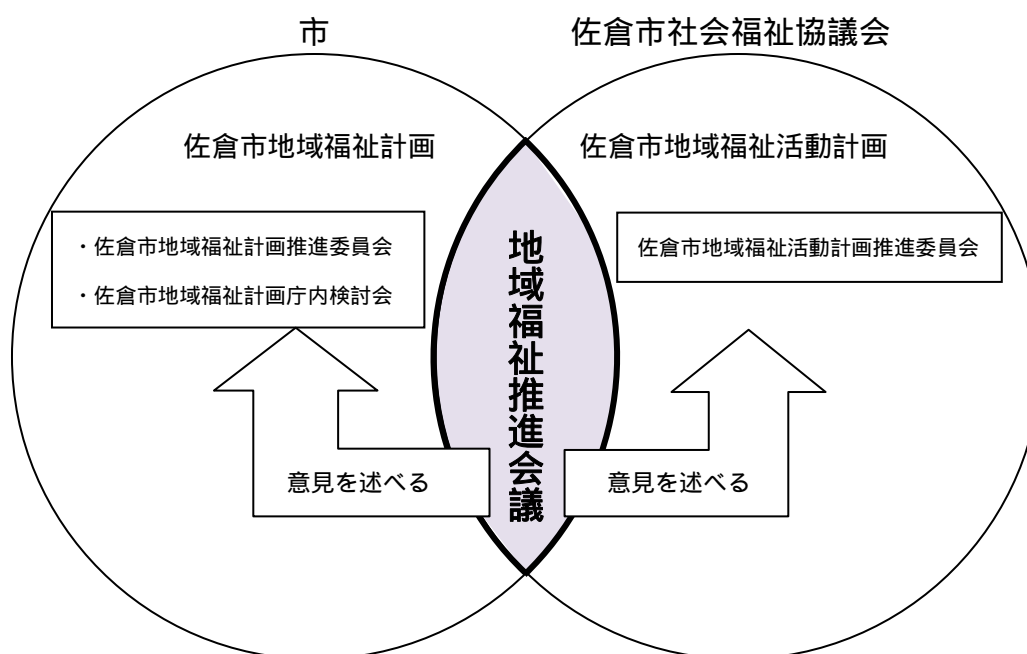
⁷⁶ 認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の不十分な人の財産や権利を保護するための制度。

⁷⁷ 認知症、知的障害、精神障害等があるために判断能力が不十分な人に対して、自立した地域生活が送れるよう生活支援員を派遣し、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理などを行う事業で、社会福祉協議会が主体となって実施している。

第4章 どのように地域福祉を推進していくのか

<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会の法人後見事業との連携を図ります。 ・ 地域における権利を擁護する担い手として、市民後見人の育成をしていきます。 	市社協
<p>地域から市域にかけての重層的な権利擁護⁷⁸の推進、相談のネットワークづくりを進めます。</p>	市（福祉部、健康こども部）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における虐待などの発見や見守りに努めます。 ・ 施設や在宅サービス利用者の苦情解決に努めます。 ・ 地域における潜在的なニーズの発見に努めます。 	市社協

地域福祉推進会議



佐倉市地域福祉計画と佐倉市地域福祉活動計画が協働で扱うべき課題について検討します。

地域福祉フォーラム等の定期的な開催を検討します。

図 4-2 地域福祉推進会議概念図

⁷⁸ 自己の権利や援助のニーズを表明することが困難な障害のある人等に代わって、援助者が代理としてその権利やニーズの獲得を行うこと。

3 . 協働のしくみづくり

3 - 4 . 地域福祉推進の資源・財源の確保

【現状と課題】

地域における多様な生活課題を解決するためには、行政サービスだけでは担いきれない現状があり、地域住民やボランティア、NPOなどの地域福祉活動の必要性が増しています。これからの地域社会づくりにおいては、地域住民等が、自ら課題解決を図るための組織づくりやしくみづくりを進めていく必要があります。地域住民が地域福祉活動を積極的に進めていくためには、活動の拠点や、財源を確保し活用できる環境を整えることが大切です。

市は限られた資源と厳しい財政状況の中で、効果的、効率的な視点に立ち安定した財源の確保を図る必要があります。

【市民の声】

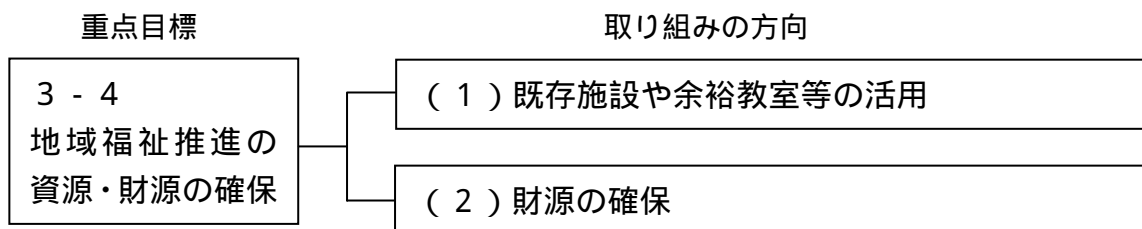
- ・ 市立の幼・小・中学校の空室を高齢者の学校にするなど、学校や施設（地区集会所、商業施設など）の資源を活用して、会議・会合で利用できるようにしてほしい。
- ・ 地域福祉活動・ボランティア活動拠点の確保と身近なところで活動しやすい場づくり。

【施策の方向】

既存施設や余裕教室⁷⁹等の開放の検討を進めます。

地域福祉活動を進めるための財源確保に努めます。

【施策の体系】



⁷⁹ 児童生徒数の減少等により、既存の教室数と比較して学級数が減少し、将来とも恒久的に余裕となると見込まれる教室のこと。

【主な実施方策】

3 - 4 - (1) 既存施設や余裕教室等の活用	
開かれた施設づくりの観点から、集会所などの利用しやすい工夫や、市有財産の積極的な開放を検討します。	
内 容	主体となる機関等
<p>地域福祉の活動内容に合わせた活動拠点を確保します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会・町内会等の集会所を地域福祉活動の拠点として、利用しやすくなるよう要請していきます。 活動内容や、行事内容により当事者宅や屋外など利用者や活動者の側から見た様々な活動拠点を開拓します。 	<p>市（市民部）</p> <p>市社協</p> <p>地域住民</p> <p>自治会・町内会等</p> <p>地区社協</p> <p>ボランティア団体等</p>
<p>ボランティア活動拠点を確保します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア団体等の活動拠点を確保するとともに、余裕教室など市所有建物の開放を検討します。 	<p>市（福祉部、市民部、資産管理経営室）</p> <p>教育委員会</p>

3 - 4 - (2) 財源の確保	
市は、健全な財政運営を進めていくために税収の確保に努めるとともに、資産を活用した新しい財源確保などに努めます。住民やボランティア団体等は活動資金を、配分金や、補助金のみに頼ることなく、寄附金や民間助成金等、自ら継続的に確保するための工夫に努めます。	
内 容	主体となる機関等
<p>佐倉市ふるさとまちづくり応援寄附制度⁸⁰や広告収入など新たな財源の確保に努めます。</p>	<p>市（福祉部、健康こども部）、市社協</p>
<p>受益と負担の見直しなど、既存事業の見直しによる財源の確保に努めます。</p>	<p>市（企画政策部）</p> <p>市社協</p>
<p>社会福祉協議会や市民公益活動サポートセンターは、民間助成金の情報提供を進めます。</p>	<p>市（市民部）</p> <p>市社協、地域住民</p>
<p>民間助成を活用し、自主財源の確保に努めます。</p>	<p>市社協</p> <p>ボランティア団体等</p>

⁸⁰ 佐倉市を「応援したい・貢献したい」という「想い」をお持ちの方からの寄附金を受入れ、この寄附金を財源とする各種事業を実施することにより、寄附をしてくださった方の「想い」を実現化するとともに、地域の特性を活かした個性豊かで活力ある「ふるさと佐倉」のまちづくりを進めようとするもの。いわゆる「ふるさと納税」。

4 . 分かりやすい情報のしくみづくり

4 - 1 . 分かりやすい情報と利用しやすい窓口の充実

【現状と課題】

市民は利用できるサービスの情報やどのようなサービスがあり、どこに申請すればよいのかという情報を求めています。

情報発信の方法として、広報紙やホームページが情報媒体として大きな役割を果たしていますが、高齢者や障害者には情報が届きにくいいため、誰もが必要な情報を手軽に受け取れるように配慮する必要があります。

個人情報の保護が求められる現在、相談者のプライバシーが保護される必要があります。相談窓口においても周囲に知られたくない事柄があることを理解し、プライバシーに配慮した取り組みを行う必要があります。

多様化している福祉に関する相談に対応するためには、福祉サービスに関する窓口の一元化に努めるなど相談機能の充実を図り、組織的な相談体制づくり、情報提供を推進する必要があります。

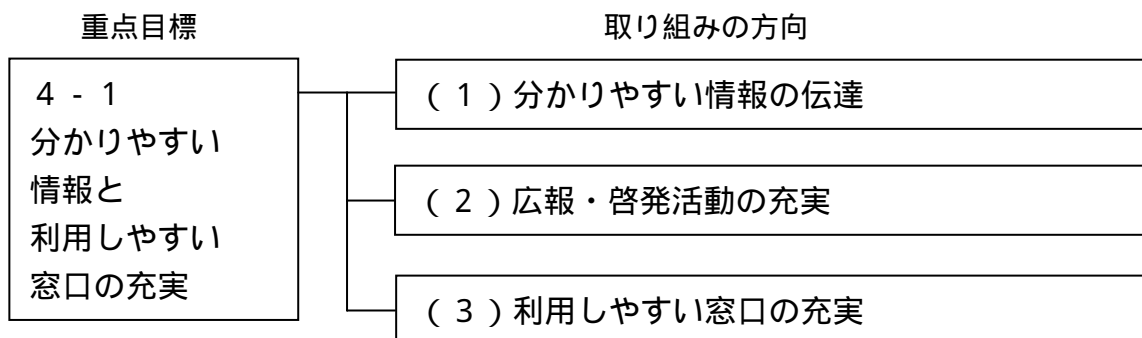
【市民の声】

- ・ 情報が必要になったときに、どこに相談に行ったらよいか分からない。
- ・ 人に知られたくない相談は、どこに行ったらよいか分からない。
- ・ ホームページ音声読み上げ・番組の文字スーパー表示など、障害者への情報配信サービスが不足している。
- ・ ワンストップで手続きができるサービスをのぞむ。

【施策の方向】

誰もが手軽に情報を受け取れるように、わかりやすい情報の伝達に努めます。多様化している相談に対応し、利用しやすい窓口の充実を図ります。

【施策の体系】



【主な実施方策】

4 - 1 - (1) 分かりやすい情報の伝達	
誰もが分かりやすい情報提供の充実を図ります。	
内 容	主体となる機関等
<p>相談の窓口を広げます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会や福祉関係事業者等の情報も提供するなど相談の窓口を広げます。(ホームページのリンク、広報紙等への掲載など) <p>窓口一覧表の作成・配布を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口情報の特集や保存版の窓口一覧表の作成・配布を行い、相談・申請窓口の明確化を図ります。 	<p>市(福祉部、健康こども部)</p> <p>市社協</p> <p>福祉関係事業者等</p> <p>市(福祉部、健康こども部)</p>

4 - 1 - (2) 広報・啓発活動の充実	
広報・啓発活動の充実を図ります。	
内 容	主体となる機関等
<p>広報活動の質の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙やホームページなどの掲載方法を工夫し、高齢者や障害者等の必要としている情報の提供に努めます。 ・ ホームページの文字拡大、音声読み上げなど機能とサービスの質の向上を検討します。 <p>手話通訳⁸¹、要約筆記⁸²の利用しやすい体制づくりに努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 手話通訳・要約筆記者の派遣についての周知を図り、障害者が必要な時に利用しやすい体制づくりに努めます。 	<p>市(企画政策部、福祉部、健康こども部)</p> <p>市(福祉部)</p>

⁸¹ 聴覚に障害のない方たちの音声の言葉を手話に置き換え、聴覚に障害のある方たちの手話を音声の言葉に置き換えることで互いの意思の疎通を図ること。

⁸² 聴覚障害者への情報保障の一つで、話している内容を要約し、文字として伝えること。筆談要約筆記、OHP要約筆記、パソコン要約筆記などがある。

4 - 1 - (3) 利用しやすい窓口の充実	
窓口への誘導や説明方法の工夫など、利用しやすい窓口に向けた検討をします。	
内 容	主体となる機関等
<p>プライバシーに配慮した相談窓口の整備に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談窓口カウンター上に簡易間仕切りを取り入れるなど、相談者のプライバシーへの配慮に努めます。 	<p>市（福祉部、健康こども部） 市社協</p>
<p>分かりやすい説明のための工夫に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットを用いるなどして、誰にでも分かりやすい説明に努めます。 	<p>市（福祉部、健康こども部） 市社協</p>
<p>窓口への誘導方法を工夫します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目印をつけるなど、誰でも分かりやすく確実に目的の窓口に行けるよう工夫します。 	<p>市（福祉部、健康こども部） 市社協</p>
<p>ワンストップサービスの相談体制の整備に向けて検討します。</p>	<p>市（福祉部、健康こども部） 市社協</p>



4 . 分かりやすい情報のしくみづくり

4 - 2 . 安全を守る情報のしくみづくり

【現状と課題】

近年台風や地震などによる大規模災害が各地で発生しています。いざというときに身の安全を確保するためには、日頃から防災意識を持って生活することが大切です。

各地域で防災活動の中心となる自主防災組織の設立を支援し、避難所の運営体制の確立と避難所への要援護者受け入れ体制の確立を行う必要があります。またボランティア、NPO等の活動受け入れなど実際に想定した訓練を行い、地域住民の防災意識を高めることが大切です。

要援護者は自力での避難が困難であるとともに、避難場所で生活するうえでも、なお一層不便になることが想定されます。そのため、地域内で要援護者の避難体制の確立するしくみと避難場所の確保が必要です。

要援護者への的確な支援と安全な避難が行えるように、災害情報や支援の方法、避難経路などの情報提供を地域住民に向けた確に行う必要があります。

【市民の声】

- ・ 自治会、町内会をベースにした自主防災組織の体制づくりを進める。
- ・ 避難場所における要援護者の受け入れと登録方法の不明確。
- ・ 障害者が災害時にどのようにしたら良いか分からない。
- ・ 「災害時要援護者支援の手引き」を市民に公表し啓発する。

【施策の方向】

地域の自主防災組織の設立を支援するとともに、災害時要援護者支援体制の充実を図ります。

【施策の体系】

重点目標

取り組みの方向

4 - 2
安全を守る情報のしくみづくり

(1) 災害時要援護者支援体制の充実

【主な実施方策】

4 - 2 - (1) 災害時要援護者支援体制の充実	
地域における災害時要援護者支援体制の充実を図るため、自主防災組織の設立を支援し、情報提供の充実を図ります。	
内 容	主体となる機関等
<p>自主防災組織の設立を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会・町内会等への自主防災組織の設立促進を図ります。 自主防災組織の活動支援を行います。 自主防災組織等を中心とした住民組織が避難所の運営を行います。 	<p>市（市民部） 自治会・町内会等 ボランティア団体等</p>
<p>要援護者支援を実際に想定した避難訓練を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難訓練、要援護者支援、災害ボランティア⁸³・NPO等の活動（受入れ体制の整備）を想定した訓練を実施します。 	<p>市（市民部） 地区社協 ボランティア団体等</p>
<p>要援護者への情報提供の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線⁸⁴の代替えとして実施されているメール配信サービス⁸⁵やケーブルテレビを活用した緊急情報放送を活用するとともに、その周知・PRを図ります。 	<p>市（市民部）</p>
<p>災害時に障害者も必要な生活情報が得られるしくみづくりを検討します。</p>	<p>市（市民部、福祉部）</p>

⁸³ 災害発生時に被災者の生活支援と被災地の復旧支援を目的に活動するボランティア。

⁸⁴ 佐倉市では、市内の学校や公園など94箇所に防災行政無線（屋外子局）を整備している。災害時の避難勧告等の防災情報をはじめ、平常時には市からの行政情報（光化学スモッグや行方不明者等の情報）などを放送している。

⁸⁵ 防災行政無線を補完するシステムとして、市からの緊急のお知らせを、携帯電話などにメール機能利用し、文字情報として配信するサービス。

4 . 分かりやすい情報のしくみづくり

4 - 3 . 権利擁護（成年後見制度）の利用促進

【現状と課題】

意思の自己決定は誰にとっても重要な権利であり、当然に保障されるべき社会が望まれます。

高齢化や障害により判断能力が不十分であると、福祉サービスを十分に活用できないという問題や、身の回りのことや金銭管理ができないなどの生活上の課題があります。

このため、判断能力が不十分な方であっても、不利益を受けないようしくみづくりを行っていく必要があります。行政・地域住民が支え合うことにより、誰もが心豊かに生活できる社会を形成することが望まれます。

成年後見制度についての情報提供や活用方法などの支援を行い、誰もが分かりやすく使いやすいものにしていく必要があります。

【市民の声】

- ・ 成年後見制度について、市と社会福祉協議会が役割を明確化し、必要な支援を 講じていく。
- ・ 日常生活自立支援事業について社会福祉協議会に対し実施体制を整備するための支援を行う。

【施策の方向】

成年後見制度の利用促進を図ります。

【施策の体系】

重点目標

取り組みの方向

4 - 3
権利擁護
(成年後見制度)
の利用促進

(1) 成年後見制度の利用促進

【主な実施方策】

4 - 3 - (1) 成年後見制度の利用促進	
判断能力が不十分な方であっても安心して自立した暮らしをおくれるように、権利擁護体制の充実を図ります。	
内 容	主体となる機関等
<p>(仮称) 成年後見支援センターを設置します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者や知的障害・精神障害などにより判断能力が不十分な方々が不利益を被らないためのしくみづくりや関係機関との連携を円滑に進めるため(仮称) 成年後見支援センターを設置します。 ・ 後見人の支援を行い、担い手の確保を図ります。 ・ 市民後見人の養成を行い、後見制度を身近なものにします。 	<p>市(福祉部)</p> <p>市社協</p> <p>弁護士会</p> <p>司法書士会</p> <p>行政書士会</p> <p>社会福祉士会等</p>
<p>成年後見制度を活用する場合の支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度に関する相談、手続き等の支援を行い、市民にとって分かりやすく使いやすいものにします。 ・ 成年後見制度の利用を促進するための、申し立て費用、後見費用の助成を検討します。 	<p>市(福祉部)</p> <p>市社協</p> <p>地域包括支援センター</p> <p>地域中核支援センター</p> <p>相談支援事業所</p> <p>民生委員・児童委員等</p>
<p>ソーシャルワーク⁸⁶機能の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズにあった支援を行うため、さまざまな制度とともに成年後見制度を活用します。そのためのソーシャルワーク機能を充実させます。 ・ 関係機関と成年後見制度のネットワークを構築し、一貫した支援体制を整えます。 	<p>市(福祉部)</p> <p>市社協</p> <p>弁護士会</p> <p>司法書士会</p> <p>行政書士会</p> <p>社会福祉士会</p> <p>地域包括支援センター</p> <p>地域中核支援センター</p> <p>相談支援事業所</p> <p>民生委員・児童委員等</p>

⁸⁶ 社会福祉の制度などのもとで、人々が社会生活上の課題をみずから解決し、豊かな暮らしを可能にすることを目指すために、福祉の専門技術の知識をもつ人によって展開される実践活動及び援助技術の総称。

第5章 計画の進行管理・評価

1. 進行管理と評価の体制

本計画の円滑で確実な実施を図るため、計画の進行管理と評価を行っていきます。

進行管理及び評価は、行政からの視点だけでなく、市民からの視点、福祉サービス利用者からの視点、地域福祉を推進する担い手からの視点及び社会福祉法人等の福祉サービス事業者からの視点で行えるようにします。

このため、公募市民、福祉サービス利用者、地域福祉を推進する団体の代表者及び社会福祉法人等の福祉サービス事業者で構成する「佐倉市地域福祉計画推進委員会」を設置します。

また、地域福祉推進の関係部局により構成される「佐倉市地域福祉計画庁内検討会」を設置します。

(1) 佐倉市地域福祉計画推進委員会

「佐倉市地域福祉計画推進委員会」は、主に以下のような事項を行います。

- ・ 佐倉市地域福祉計画に関する取り組みの進行管理及び評価
- ・ 佐倉市地域福祉計画の策定及び見直しに関して意見を述べること
- ・ 佐倉市地域福祉計画に関する各種検討

(2) 佐倉市地域福祉計画庁内検討会

「佐倉市地域福祉計画庁内検討会」は、主に以下のような事項を行います。

- ・ 計画全般の達成度を調査し、「佐倉市地域福祉計画推進委員会」に報告する
- ・ 地域福祉推進の関係課間で地域福祉課題の共有を図り、解決にむけて連携して取り組む
- ・ 佐倉市地域福祉計画に関する各種検討

2. 進行管理と評価の方法

第2次佐倉市地域福祉計画の進行管理と評価をするには、関係部局に依頼し、事務事業の評価を行います。ただし、個別計画に記載されている事業については、その個別計画の評価を基本とします。3年をめぐりに中間評価を行い、必要があれば計画の見直しを行っていきます。また、最終年度において総括を行っていきます。

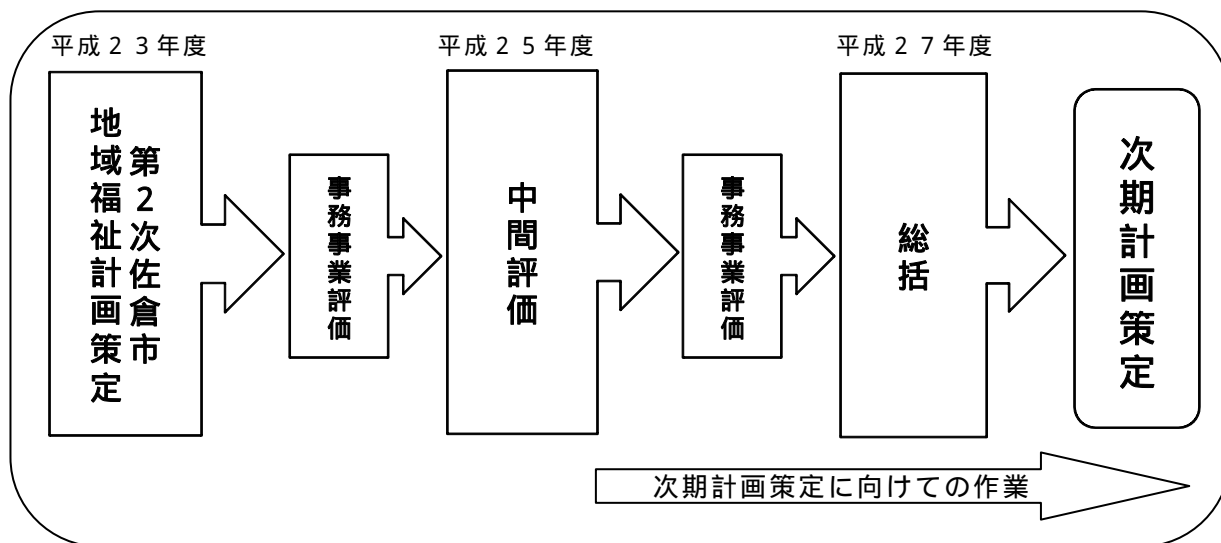


図 5-1 計画の進行管理・評価の流れ

資料編

1. 佐倉市地域福祉計画推進委員会設置要綱
2. 佐倉市地域福祉計画庁内検討会設置要綱
3. 佐倉市地域福祉計画推進委員会名簿
4. 佐倉市地域福祉計画庁内検討会名簿
5. 佐倉市地域福祉計画策定経過
6. 住民座談会開催実績
7. 出前調査ヒアリング先リスト
8. アンケート調査 調査票
9. 推進活動報告書（中間評価）
10. タウンミーティング実施状況

用語解説

資料 1

佐倉市地域福祉計画推進委員会設置要綱

(設置)

第1条 佐倉市地域福祉計画を推進するため、佐倉市地域福祉計画推進委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 佐倉市地域福祉計画の進捗管理及び評価
- (2) 地域及び行政の現状の把握
- (3) 佐倉市地域福祉計画に関する各種検討
- (4) 次期の佐倉市地域福祉計画の策定に関する提言
- (5) その他佐倉市地域福祉計画の推進に必要な事項

(組織)

第3条 委員会の委員は、別表に掲げる者をもって組織し、市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員は、再任することができる。

(会長及び副会長)

第5条 委員会に会長及び副会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、会長が招集し、会長が会議の議長となる。

2 会長は、必要と認めるときは、会議に関係者、関係職員等の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(会議の公開)

第7条 委員会の会議は、公開とする。ただし、特定の個人又は法人の情報に関して公開しないことが適当と認める場合は、公開しないものとする。

(専門部会)

第8条 委員会は、必要があると認めるときは、専門部会を置き、調査、研究等をさせることができる。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、福祉部社会福祉課において行う。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則(平成21年3月23日決裁20佐社第748号)

この要綱は、平成21年3月23日から施行する。

附 則（平成21年8月12日決裁21佐社第309号）

この要綱は、決裁の日から施行する。

別表

学識経験者	1人以内
社会福祉事業者	1人以内
佐倉市社会福祉協議会	1人以内
ボランティア団体	1人以内
民生委員・児童委員協議会	1人以内
地域団体	1人以内
ともに歩むふくしプラン推進委員会	1人以内
公募による市民	3人以内

資料 2

佐倉市地域福祉計画庁内検討会設置要綱

(設置)

第1条 佐倉市地域福祉計画を推進するため、佐倉市地域福祉計画庁内検討会(以下「検討会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 検討会の所掌事務は、以下のとおりとする。

- (1)佐倉市地域福祉計画の進捗状況の把握
- (2)地域及び行政の現状の把握
- (3)地域及び行政への提言及び助言、市民及び職員からの意見聴取、提言の審査、その他計画の推進に必要な事項

(検討会の組織)

第3条 検討会の委員は、別表に掲げる各課の職員をもって充てる。

(会長及び副会長)

第4条 検討会に会長及び副会長を置く。会長は福祉部長、副会長は健康子ども部長とする。

- 2 会長は、検討会を代表し、会務を総理する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(検討会の会議)

第5条 検討会の会議は、会長が招集する。

- 2 会長は、必要と認めるときは、会議に関係者及び関係職員の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。

(庶務)

第6条 検討会の庶務は、福祉部社会福祉課で行う。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、検討会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成21年1月9日から施行する。

別表

福祉部	福祉部長	企画政策部	企画政策課長
	社会福祉課長		広報課長
	高齢者福祉課長	総務部	管財課長
	介護保険課長	市民部	自治人権推進課長
	障害福祉課長		交通防災課長
健康こども部	健康こども部長	土木部	道路管理課長
	子育て支援課長	都市部	計画課長
	児童青少年課長		
	健康増進課長		

資料 3

佐倉市地域福祉計画推進委員会名簿

(敬称略、五十音順) 会長、副会長

氏名	区分	備考
恵下 均	社会福祉事業者	
住吉 アキ子	公募市民	
瀬尾 潔	公募市民	
高石 惣一郎	地域団体	
高岡 良子	民生委員・児童委員	
瀧寄 博	社会福祉協議会	平成22年7月から
徳嵩 陽子	ともに歩むふくしプラン推進委員会	
藤谷 良弘	公募市民	
松崎 裕美子	ボランティア団体	
松山 毅	学識経験者	
谷田部 満	社会福祉協議会	平成22年6月まで

資料 4

佐倉市地域福祉計画庁内検討会名簿

会長、副会長

氏名	所属	備考
鵜澤 初範	福祉部長	H22.3月まで
長澤 正昭	福祉部長	H22.4月から
石渡 孝	福祉部社会福祉課長	
菅井 康成	福祉部高齢者福祉課長	H22.4月から
土屋 志郎	福祉部介護保険課長	
川根 紀夫	福祉部障害福祉課長	H22.4月から
大野 直道	健康子ども部長	H22.3月まで
石井 肇	健康子ども部長	H22.4月から
永山 恵美子	健康子ども部子育て支援課長	
田中 稔	健康子ども部児童青少年課長	H22.3月まで
鈴木 公雄	健康子ども部児童青少年課長	H22.4月から
井坂 幸彦	健康子ども部健康増進課長	
小島 英治	企画政策部企画政策課長	
坂上 稔	企画政策部広報課長	
星 武	総務部管財課長	H22.3月まで
平川 雄幸	総務部管財課長	H22.4月～5月
永瀬 薫	資産管理経営室主幹	H22.6月から
小林 雅美	市民部自治人権推進課長	
入江 勲	市民部交通防災課長	
相川 正巳	土木部道路管理課長	H22.3月まで
松崎 良和	土木部道路管理課長	H22.4月から
立田 正人	都市部都市計画課長	H22.3月まで
宮内 祥行	都市部都市計画課長	H22.4月から

資料 5

佐倉市地域福祉計画策定の経過

年月日	会議名称	概要	要
H22.4.9	合同作業部会全体会議 (第1回)	・地域福祉計画・地域福祉活動計画の概略策定手順・行程について ・計画体系の見直しについて ・合同作業部会の活動について	
	作業部会	・各作業部会に分かれて活動	
H22.5.14	地域福祉推進会議 (第7回)	・次期計画の合同策定体制について	
H22.5.14	佐倉市地域福祉計画庁内検討会 (第1回)	・佐倉市の福祉施策における地域福祉計画の位置づけについて ・小福祉圏域の設定について ・平成21年度達成度調査について	
H22.5.28	佐倉市地域福祉計画推進委員会 (第1回)	・平成21年度実施事業の評価について ・地域福祉計画の位置づけと策定プロセスについて ・タウンミーティングの開催について ・策定スケジュールについて	
H22.6.2	合同作業部会全体会議 (第2回)	・生活課題の整理結果について ・作業部会の設置について ・今後の計画策定の進め方について(学習会) ・今後のスケジュールについて ・タウンミーティングの実施体制について	
H22.6.3	勉強会	・課題分析ワークシートの作成手順について	
H22.6.29	地域福祉推進会議 (第8回)	・福祉圏域の設定について	
H22.7.20	地域福祉推進会議 (第9回)	・福祉圏域の設定について	
H22.8.3	地域福祉推進会議 (第10回)	・福祉圏域の役割・機能について	
H22.8.5	佐倉市地域福祉計画推進委員会 (第2回)	・タウンミーティングについて	
H22.9.9	地域福祉推進会議 (第11回)	・福祉圏域の役割・機能について	

資料編：佐倉市地域福祉計画策定の経過

H22.9.17	佐倉市地域福祉 計画推進委員会 (第3回)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画骨子案について ・基本理念(将来像)について ・施策体系について
H22.9.24	佐倉市地域福祉 計画庁内検討会 (第2回)	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市地域福祉計画骨子案について
H22.10.5	佐倉市地域福祉 計画推進委員会 (第4回)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画骨子案について ・基本理念(将来像)について ・施策体系について
H22.10.7	地域福祉推進会議 (第12回)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉圏域の役割・機能について
H22.10.17	ワークショップ (第1回)	<p>場所：市民音楽ホール</p> <p>時間：午後1時から午後4時まで</p>
H22.11.4	検討会	<ul style="list-style-type: none"> ・課題分析ワークシートの確認
H22.11.4	地域福祉推進会議 (第13回)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉圏域の役割・機能について
H22.11.7	ワークショップ (第2回)	<p>場所：和田ふるさと館</p> <p>時間：午後1時から午後4時まで</p>
H22.11.14	ワークショップ (第3回)	<p>場所：志津コミュニティーセンター</p> <p>時間：午後1時から午後4時まで</p>
H22.11.26	地域福祉推進会議 (第14回)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉圏域の役割・機能について
H22.12.10	佐倉市地域福祉 計画推進委員会 (第5回)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画素案について ・第4章と圏域について
H22.12.17	佐倉市地域福祉 計画庁内検討会 (第3回)	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市地域福祉計画(素案)について
H22.12.24	佐倉市地域福祉 計画推進委員会 (第6回)	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市地域福祉計画(素案)の提言

合同作業部会の作業経過

平成22年4月から6月まで

合同作業部会は「住民座談会部会」「出前調査部会」「アンケート調査部会」の3部会に編成し、生活課題抽出・分類作業を行いました。（各作業部会は、4回から6回開催）

佐倉市地域福祉計画推進委員会専門部会

平成22年6月から10月まで

佐倉市地域福祉計画推進委員会専門部会は、「安心・安全なまちづくり」、「支えあい」、「情報」、「協働」のキーワードで4部会に編成し、骨子案の作成作業を行いました。合同作業部会で分類された生活課題を、「課題分析ワークシート」を用いて、分類、分析、骨子案の作成作業を行いました。

なお、「協働」部会については、地域福祉活動計画の策定委員会の作業部会と合同で作業にあたりました。（各専門部会は、10回程度開催）



地域福祉計画推進委員会の様子

資料 6

住民座談会開催実績

	開催日 (平成21・22年)	時間	地区社協名	開催場所	参加者 人数
1	11月28日(土)	11:00～ 12:00	佐倉西部地区社協	社会福祉センター	45
2	1月16日(土)	9:30～ 11:30	臼井地区社協	臼井西中学校	79
3	1月16日(土)	15:00～ 17:00	臼井地区社協	臼井公民館	41
4	1月24日(日)	10:40～ 12:15	千代田地区社協	千代田荘	36
5	2月7日(日)	13:30～ 15:00	根郷地区社協	大崎台2丁目町内会館	30
6	2月21日(日)	14:00～ 16:00	佐倉東部地区社協	市立美術館	21
7	2月21日(日)	13:30～ 15:00	根郷地区社協	大崎台3丁目町内会館	32
8	2月28日(日)	9:30～ 11:30	ユーカーが丘地区社協	ユーカー優都苑	42
9	2月28日(日)	9:00～ 11:00	和田地区社協	長熊集会所	22
10	3月7日(日)	13:30～ 15:00	根郷地区社協	大崎台4丁目集会所	30
11	3月20日(土)	10:15～ 11:30	王子台地区社協	臼井公民館	55
12	3月21日(日)	9:30～ 12:00	ユーカーが丘地区社協	志津コミセン	60
13	3月28日(日)	13:30～ 15:30	佐倉西部地区社協	中央公民館	40
合 計					533

資料 7

出前調査ヒアリング先リスト

	分野	調査先
1	子ども	こんにちは赤ちゃん訪問事業（市健康増進課）
2	子ども	佐倉こどもステーション
3	子ども	子育て支援センターひつじ（光の子保育園内）
4	障害者	佐倉市手をつなぐ育成会
5	障害者	佐倉市精神障害者家族会「かぶらぎ会」
6	障害者	佐倉市ろう者協会
7	障害者	佐倉市視覚障害者会
8	高齢者	ケアマネジャー（印旛郡市介護支援専門員協議会）
9	高齢者	佐倉市シルバー人材センター
10	高齢者	老後を支え合う仲間の会「ミニデイサロン臼井」
11-1	高齢者	ユーカリ優都苑
11-2	子ども	学童保育「ユーカリ優都ぴあ」
12	障・高	中核地域生活支援センター「すけっと」
13	障・高	さくら風の村
14	外国	外国人のための日本語講座
15	ひとり親	ひとり親家庭の父・母（個別に調査を実施）
16-1	関係者	佐倉地区民生委員・児童委員協議会
16-2	関係者	千代田地区民生委員・児童委員協議会
16-3	関係者	志津南部地区民生委員・児童委員協議会

第3次佐倉市総合計画 後期基本計画 満足度調査（健康福祉分野）

調査ご協力のお願い

日頃、市政にご協力いただきありがとうございます。佐倉市では、平成17年度に算定しました「第3次佐倉市総合計画 後期基本計画」（計画期間：平成18年度～22年度）に基づき、「歴史 自然 文化のまち」という将来都市像のもとに、「豊かな自然を引き継ぎ環境と調和したまち」、「個性ある生活圏が連携した生き生きと暮らせるまち」、「市民が活躍する活力にみちたまち」をめざし、各種の事業に取り組んでいます。

このたび、市では、将来のまちづくりを方向づける「第4次佐倉市総合計画 前期基本計画」（平成23年度～）を算定することとしました。

この調査は、後期基本計画の満足度をおうかがいし、前期基本計画算定の基礎資料とするために実施するものです。

調査対象は、分野ごとに900人の市民の方に無作為抽出をお願いするものですが、調査結果はすべて統計的に処理いたしますので、ご回答をいただいた皆様にご迷惑をおかけすることはありません。

お忙しいところ恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力いただけますようお願いいたします。

平成22年2月

佐倉市長 藤 和雄

ご記入にあたって

1. 濃いエンピツか黒のボールペンでお願いいたします。

ご記入いただきました調査票は、封筒に入れ、**3月19日（金）**までに投函してくださいますようお願いいたします。

この調査についてのお問い合わせは、下記へお願いいたします。

〒285-8501 千葉県佐倉市梅隣寺町9-7番地

電話番号 043-484-3374（直通） ☐ kikakuseisaku@city.sakura.lg.jp

佐倉市役所 企画政策部 企画政策課

問1 佐倉市の長所だと思うこととはどれでしょうか、次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

1 通勤通学の便	2 居住環境の水準
3 買い物の便利さ	4 教育文化の水準
5 保健・医療・福祉の水準	6 スポーツ文化活動
7 防災対策	8 治安のよさ
9 地域の市民の資質	10 市と市民の一体性
11 地域の経済発展	12 地域の歴史や伝統
13 町並みや景観	14 自然環境
15 その他（ ）	

問2 健康福祉分野において、これからの5年間で佐倉市が特に取り組むべきだと思うのはどれですか。次の中から2つまで選んで番号に○をつけてください。

1 ふれあい、助け合いのまちづくり（地域福祉の推進、ボランティア活動の支援等）
2 人にやさしい生活環境の整備（パリアフリー化の推進等）
3 保健・福祉・医療の連携とサービスの充実（市と関係各機関との連携強化等）
4 健康づくりの推進（市民の健康づくり支援、保健センターの活用等）
5 高齢者福祉の推進（生きがい支援、在宅介護支援の推進等）
6 障害者福祉の推進（障害者の自立支援、社会参加の促進等）
7 家庭・児童福祉の推進（保育サービス、子育て支援の推進等）
8 青少年健全育成の推進（地域と連携した青少年健全育成の推進等）
9 社会保障の充実（国保年金、介護保険の推進、生活保護の充実等）
10 その他（ ）

問3 国や県だけでなく、佐倉市においても欲しい財政状況が続いていますが、保健・福祉サービスを維持・向上するためには、市はどのようにしていくべきだと思いますか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

1 教育や土木など、他の部門のサービスを削ってでも、保健・福祉サービスの水準を維持する
2 民間活力を促進したサービス提供体制を整える
3 財政状況に応じたサービスを提供していく
4 その他（ ）
5 わからない

問7 あなたの健康づくりを維持・継続させるためには何が最も大切だと思いますか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

- | | |
|---|---------------|
| 1 | 施設が身近にあること |
| 2 | 友達や仲間がいること |
| 3 | お金がかからないこと |
| 4 | 家族の理解と協力があること |
| 5 | 情報が十分にあること |
| 6 | 指導者や支援者がいること |
| 7 | 時間があること |
| 8 | その他() |

問8 あなたは、すべての市民が健康で、いつまでも現役で過ごせる豊かに暮らせる健康なまちをめざした、佐倉市の健康増進計画『健康さくら2.1』を知っていますか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

- | | | | |
|---|---------|---|---------------|
| 1 | よく知っている | 2 | 名前だけは聞いたことがある |
| 3 | 全く知らない | | |

問9 市民のみなさんが自ら健康づくりに取り組むために、市は次の「市民を支える取り組み」を進めようとしています。あなたは、どの取り組みを優先的に行うべきだと思いますか。次の中から3つまで選んで番号に○をつけてください。

- | | |
|----|---|
| 1 | 『栄養・食生活』への取り組み (食生活に関する普及・啓発など) |
| 2 | 『身体活動・運動』への取り組み (運動を継続できる支援と環境の整備など) |
| 3 | 『休養・こころの健康づくり』への取り組み(身近な場所での相談窓口の提供など) |
| 4 | 『たばこ』への取り組み (たばこの害や喫煙マナーの啓発など) |
| 5 | 『アルコール』への取り組み (アルコールと疾病の関係の普及・啓発など) |
| 6 | 『歯の健康』への取り組み (生活習慣病と歯科疾患予防の関係についての知識の普及・啓発など) |
| 7 | 『生活習慣病』への取り組み (健診及び受診者のフォロー体制の整備など) |
| 8 | 『妊娠・出産・周産期』への取り組み (健やかな妊娠・出産を迎えるための支援など) |
| 9 | 『健康管理』への取り組み (子どもの健康管理への支援など) |
| 10 | 『育児』への取り組み (孤立化しない育児のための普及・啓発など) |
| 11 | 『思春期』への取り組み (薬物使用・性についての知識の普及・指導致など) |
| 12 | その他() |
| 13 | 特になし |

問4 これから先、あなたが最も不安に感じるものは何ですか。次の中から2つまで選んで番号に○をつけてください。

- | | | | |
|----|-----------|----|----------|
| 1 | 老後の自分の世話 | 2 | 生計や所得水準 |
| 3 | 営業・営業等の継続 | 4 | 子供の教育 |
| 5 | 住まい | 6 | 自分や家族の健康 |
| 7 | 近所との交流 | 8 | 家族のあり方 |
| 9 | 仕事と家庭の両立 | 10 | 地域の治安 |
| 11 | その他() | | |

問5 健康福祉分野において、佐倉市全体として取り組むべき事業はどの事業だと思いますか。次の中から2つまで選んで番号に○をつけてください。

- | | |
|---|--------------------------|
| 1 | 救命・救急などの医療体制の充実 |
| 2 | 各種検診や予防接種など保健・疾病予防 |
| 3 | 乳幼児医療の充実 |
| 4 | 高齢者医療や介護保険サービスなどの高齢福祉の充実 |
| 5 | 保育園の整備など児童福祉の充実 |
| 6 | ひとり親家庭福祉の充実 |
| 7 | リハビリや生活支援など障害者(児)福祉の充実 |
| 8 | その他() |

問6 今後、あなたはどのような健康づくり活動に参加したいですか。次の中から3つまで選んで番号に○をつけてください。

- | | |
|---|-------------------|
| 1 | 町会や自治会の健康づくり活動 |
| 2 | 子どもの健康づくり活動 |
| 3 | 高齢者の介護予防活動 |
| 4 | 健康づくりボランティアとしての活動 |
| 5 | 食生活に関する活動 |
| 6 | スポーツ活動 |
| 7 | 学習会や講習会への参加 |
| 8 | 特に参加したい活動はない |
| 9 | その他() |

問13 医療機関に関することについて、所在地・連絡先・診療科目・診療時間のほか、どのような情報が必要ですか。最も必要と感ずるものを次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1 訪問・往診の可否
- 2 医師の氏名 (性別)
- 3 市の事業への参加状況 (救急・予防接種・健診への協力)
- 4 専門分野
- 5 その他 ()

問14 あなたは、現在自分が健康であると感ずますか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1 感じる 2 どちらかというと感じる
- 3 あまり感じない 4 感じない
- 5 どちらともいえない (わからぬ)

問15 あなたは、佐倉市の取り組みを含む医療機関の急病診療体制が良好だと思えますか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1 思う 2 どちらかといえば思う
- 3 あまり思わない 4 思わない
- 5 どちらともいえない (わからぬ)

問16 あなたは、気兼ねな質問や子育て情報の入手ができ、親子で遊べる施設は、どのような場所にあればよいと思えますか。次の中から2つまで選んで番号に○をつけてください。

- 1 近隣の保育園
- 2 児童センター・老幼の館
- 3 近隣の小学校
- 4 近隣の公民館、コミュニティセンターなどその他の市の施設
- 5 自治会集会所など地元の施設
- 6 最寄りの駅周辺
- 7 商店街
- 8 その他 ()
- 9 特になし

問10 市が健康づくりを進めるにあたって、「市民を支える取り組み」は、どのようなコミュニティ(共同体、地域社会)の中で推進していくことが効果的だと思いますか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1 現在ある単独の自治会や町内会といったコミュニティ
- 2 小中学校・中学校区といった、複数の自治会や町内会によるコミュニティ
- 3 PTNなど特定の目的を持つ市民で構成するコミュニティ
- 4 任意のサークルやNPOといった、自由な目的の構成によるコミュニティ
- 5 高齢者クラブなど世代を限定した構成によるコミュニティ
- 6 その他 ()
- 7 特になし

問11 あなたは、市の医療の取り組みとして、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1 介護老人施設の拡充
- 2 終末期医療施設の確保
- 3 救急施設及び休日夜間診療の充実
- 4 リハビリテーション施設の充実
- 5 訪問診療機関の充実
- 6 精神疾患入院施設の確保
- 7 その他 ()
- 8 特になし

問12 市内の医療機関を探す際に、どのような確認手段を選んでいるか伺います。最も利用する機会が多いものの中から1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1 佐倉市健康カレンダー (広報紙)
- 2 佐倉市ホームページ
- 3 市役所・保健センター
- 4 消防本部・消防署
- 5 電話帳
- 6 ホームページ (検索エンジンより)
- 7 その他 ()

問17 わが国では少子化が年々進んでいますが、あなたは、どうすれば今よりも子どもを産み、育てやすい環境になると思われますか、次の中から2つまで選んで番号に○をつけてください。

- | | |
|---|--|
| 1 地域における子育て支援（保育園などの受入枠の拡大、保育サービスの拡充等） | 2 母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進（妊婦に対する相談・支援の充実等） |
| 3 子どもの心身の健全な成長に資する教育環境の整備（多様な体験活動と地域活動の充実等） | 4 子育てを支援する生活環境の整備（子どもと外出しやすい環境づくり等） |
| 5 職業生活と家庭生活との両立の推進（家庭や職場等での男女平等参画意識の醸成等） | 6 経済的支援の充実（子どもに対する手当及び医療費助成、保育園などの費用負担軽減等） |
| 7 子ども等の安全確保（犯罪防止策の推進等） | 8 要保護児童への対応などきめ細かな取組の推進（児童虐待の防止等） |
| 9 その他（ ） | 10 特になし |

問18 新聞等で「児童虐待」の記事をよく目にしますが、あなたは、どうすれば児童虐待を防止することができますか、次の中から2つまで選んで番号に○をつけてください。

- | |
|--------------------------------|
| 1 市や児童相談所など関係機関のネットワークづくりを強化する |
| 2 相談窓口の充実を図る |
| 3 学校や幼稚園、保育園でのチェック体制を強化する |
| 4 地域での連帯体制の強化、孤立化しないコミュニティづくり |
| 5 早期発見や対応のための職員体制を強化する |
| 6 子どもへの保護施設の充実を図る |
| 7 子育てのストレスを解消できる支援サービスの充実を図る |
| 8 広報や学習機会を充実する |
| 9 その他（ ） |
| 10 特になし |

問19 児童生徒、青少年の成長にとって、より一層の取り組みが必要と思われるものを次の中から3つまで選んで番号に○をつけてください。

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1 子どもの学力向上 | 2 子どもの体力向上 |
| 3 子どもの事故防止 | 4 子どもに対する犯罪防止 |
| 5 子どもの体験活動の充実 | 6 いじめ問題への取り組み |
| 7 不登校・中退者への取り組み | 8 ネット・ひきこもりへの取り組み |
| 9 児童虐待の防止 | 10 薬物乱用の防止 |
| 11 非行防止（万引き・飲酒・喫煙徘徊） | |
| 12 携帯電話やインターネット問題 | |
| 13 家庭教育の充実 | |
| 14 地域教育力の | |
| 15 その他（ ） | |
| 16 特になし | |

問20 あなたは、普段どれくらいスポーツ（ウォーキングや体操を含みます。）をしますか、次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

- | |
|-------------------|
| 1 週に4回以上 |
| 2 週に2～3回 |
| 3 週に1回 |
| 4 月に2～3回 |
| 5 月に1回 |
| 6 ほとんどしない（月に1回来賓） |
| 7 まったくしない |

問21 平成21年4月から市内5箇所で開催された地域包括支援センターについてお伺いします。

① あなたは地域包括支援センターを知っていますか、次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

- | | |
|------------|---------------|
| 1 知っている | →問21-②、問21-③へ |
| 2 聞いたことがある | |
| 3 知らない | →問22へ |
- ② ①で「1 知っている」、「2 聞いたことがある」を選んだ方にお伺いします。あなたの地域の地域包括支援センターがどこにあるか知っていますか、次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。
- | | | |
|---------|--------|---------|
| 1 知っている | 2 知らない | →問21-④へ |
|---------|--------|---------|

④ ②で「1 知っている」を選んだ方にお伺いします。あなたは地域包括支援センターを利用したことがありますか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

1	よく利用している
2	1～数回利用したことがある
3	利用したことがない
④	①で「1 知っている」、「2 聞いたことがある」を選んだ方にお伺いします。あなたは地域包括支援センターが、地域で暮らし高齢者の安心・安全に役立っていると思いますか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。
1	そう思う
2	どちらかといえばそう思う
3	どちらかといえばそう思わない
4	そう思わない
5	どちらともいえない

問22 ひとり暮らし高齢者の孤独死が社会問題になっていますが、孤独死を防止するためにはどのような取り組みが必要だと思いますか。次の中から該当するものすべてを選んで番号に○をつけてください。

1	ひとり暮らし高齢者の実態把握調査
2	孤独死防止のための啓発活動
3	民生委員等による安全確認活動
4	緊急通報装置（双方向通信システム）などの利用促進
5	ライフライン検知、生体反応検知システムなどによる安全確認
6	いきいきサロン・ふれあい喫茶など、地域で高齢者が集う場所の設置
7	高齢者クラブなどの生きがい支援事業の充実
8	行歌、民生委員、自協会、社会福祉協議会などによる見守りネットワークの構築
9	地域包括支援センターなど、身近な場所での相談事業の充実
10	ご近所、友人など地域住民レベルでの見守り、声かけ活動
11	有料老人ホームなど、高齢者専用住宅の整備
12	その他（ ）

問23 介護保険サービスを受けようとするときに不満に感じることはありませんか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

1	認定までに期間がかかる
2	介護制度の内容説明が不足している
3	介護サービスの利用料（自己負担経費）が高い
4	介護サービスの内容が現状と合わない場合がある
5	介護サービスのついて相談窓口がわからない
6	その他（ ）
7	該当しない

問24 介護予防事業として、通所型介護予防教室、介護予防に関する出前講座、としとらん塾（一般向け介護予防教室）などを開催し、高齢者が自立した生活をできるだけ長く送ることができるよう支援に努めています。あなたは、これらの取り組みを知っていますか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

1	知っている
2	知らない

問25 地域福祉の推進を図るための計画についてお伺いします。

① 「佐倉市地域福祉計画」は、市が概率的な視点から地域福祉を推進することを目的として、平成20年3月に策定した計画です。あなたはこの計画を知っていますか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

1	詳しく知っている
2	ある程度知っている
3	聞いたことはあるが内容は分からない
4	知らない

② 「佐倉市地域福祉活動計画」（ともに歩むふくしプラン）は、（社）佐倉市社会福祉協議会が、地域社会のさまざまな福祉課題の解決をめざして平成19年3月に策定した計画です。あなたはこの計画を知っていますか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

1	詳しく知っている
2	ある程度知っている
3	聞いたことはあるが内容は分からない
4	知らない

問29 市では、第3次佐倉市総合計画(後期基本計画(計画期間:平成18年度～22年度))に基づき、以下のような取り組みをしてきました。あなたは以前と比較してどのように感じますか。「現在の満足度」と「重要度」について、項目ごとに1つ選んで番号に○をつけてください。

	現在の満足度					あなたにとつてのこれらの重要度					
	よくなった	まあまあよくなった	どちらともいえない	よくなっていない	取り組みをしらない	重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない	
	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5

(1) ふれあい、助け合いのまちづくり (地域福祉の推進、ボランティア活動の支援等を行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(2) 人にやさしい生活環境の整備 (バリアフリー化の推進等を行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(3) 保健・福祉・医療の連携とサービスの充実 (市と関係機関との連携強化等を行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(4) 健康づくりの推進 (保健センター等を活用して市民の健康づくりを支援しています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(5) 高齢者福祉の推進 (生まがい支援、在宅介護支援の推進等を行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(6) 障害者福祉の推進 (障害者の自立支援、社会参加の促進等を推進しています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(7) 家庭・児童福祉の推進 (保育サービス、子育て支援の推進等を行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5

問26 (社)佐倉市社会福祉協議会発行の「社協 さくら」を見ることはありますか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

1 毎回見ている	()
2 とときどき見る	()
3 ほとんど見ない	()
4 その他	()

問27 現在の暮らしの中で、どのような人に社会福祉サービスが必要だと思いますか。次の中から3つまで選んで番号に○をつけてください。

1 乳幼児の子育て中の方	2 不登校児童生徒やニートの方
3 ひとり親家庭	4 一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯
5 認知症の方	6 寝たきり高齢者
7 身体障害児・者	8 知的障害児・者
9 精神障害児・者	10 低所得者
11 わからない	()
12 その他	()

問28 保健・福祉・介護サービスが必要になったとき、誰に相談しますか。(相談したいと思いませんか。)次の中から3つまで選んで番号に○をつけてください。

1 民生・児童委員	()
2 市役所の保健、福祉窓口	()
3 社会福祉協議会 (地区社会福祉協議会含む)	()
4 心配ごと相談窓口	()
5 地域包括支援センター	()
6 障害者相談支援事業所	()
7 ケアマネジャー (介護支援専門員)	()
8 ホームヘルパー (訪問介護員)	()
9 その他社会福祉施設	()
10 印刷保健所、市保健センターの保健師	()
11 診療所や病院の医師、看護師など	()
12 親戚、近隣の人、知人、友人など	()
13 わからない	()
14 その他	()

現在の満足度		あなたにとってのこれからの重要度								
よくなつた	まあまあよくなつた	どちらともいえない	あまりよくなつていない	よくなつていない	取り組みをしらない	重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない

(8) 社会保障の充実 (国民年金・介護保険の推進、生活保護の充実等を行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(9) 総合的な健康づくりの推進 (佐倉市健康増進計画「健康さくら211」の策定および進捗管理など、総合的な健康づくりを推進しています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(10) 市民の地域づくり活動の展開 (健康さくら211まつり、歯ッピーかみんぐフェアの実施、健康カレンダーの配布など、市民の健康づくりの充実を推進しています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(11) 健康づくりの基盤の整備 (保健事業を実施している3センター(健康管理センター、西部保健センター、南部保健センター)を拠点とした保健センターの活用を推進しています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(12) 地域医療の推進 (休日救急診療等診療所、小児初診急診診療所の運営等、地域医療の推進を行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5

現在の満足度		あなたにとってのこれからの重要度								
よくなつた	まあまあよくなつた	どちらともいえない	あまりよくなつていない	よくなつていない	取り組みをしらない	重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない

(13) 保健サービスの充実 (各種健康診査、健康教育、健康相談、訪問指導など、健康増進事業の充実を推進しています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(14) 母子健康の充実 (妊婦・乳幼児健康診査、訪問指導、乳児指診、マタニティクラスなどを充実しています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(15) 予防接種及び感染症対策の充実 (予防接種の実施や感染症に対する知識の普及・啓発などを行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(16) 乳幼児の医療費助成制度等の推進 (乳幼児医療費助成の支給などを行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(17) 保育の質的充実 (一時保育や延長保育の拡充、完全給食を実施しています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(18) 学童保育の充実 (放課後の学童保育や児童クラブの運営などを行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(19) 地域における子育て支援等の推進 (子育て支援センターや保育園の巡回開放、保育園における育児相談の実施などを行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5

現在の満足度		あなたにとってのこれらの重要度					
よくなった	よくなった	重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない	
よくなった	よくなった	重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない	
よくなった	よくなった	重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない	
よくなった	よくなった	重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない	
よくなった	よくなった	重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない	
よくなった	よくなった	重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない	

現在の満足度		あなたにとってのこれらの重要度					
よくなった	よくなった	重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない	
よくなった	よくなった	重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない	
よくなった	よくなった	重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない	
よくなった	よくなった	重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない	
よくなった	よくなった	重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない	
よくなった	よくなった	重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない	
よくなった	よくなった	重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない	

(26)ひとり親家庭への手当や自立支援 （児童扶養手当制度や医療費の助成、自立支援費など、ひとり親家庭への福祉の充実を策定しています。）	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(26)DV被害者への相談や支援の充実 （DV被害者への相談や支援を行っています。）	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(27)生涯スポーツ施策 （スポーツに親しむ機会の充実（佐倉福祉センター、水泳プール、スポーツフェスティバル、各種スポーツ教室等）、スポーツ施設（市民体育館等）の維持・管理などを行っています。）	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5

(20)保育園の多機能化のための整備・充実 （計画的な施設の改修・整備の実施などを行っています。）	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(21)児童厚生施設等の整備・充実 （児童厚生施設の整備、児童センターやむかし館等の遊具改善を行っています。）	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(22)地域と連携した青少年の健全育成 （お祭り、敬老会、各種教室事業を通して、多様な学びや体験事業等を実施するなど、地域と行政が連携し、児童生徒、青少年が健全に育まれるよう努めています。）	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(23)青少年が安心して育つまちづくり （学校スクールボランティア、アイアイトロール、携帯電話・インターネット問題等、児童生徒、青少年の事故防止活動を推進しています。）	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(24)児童育成の援助 （子どもに対する手当の制度や子育て世帯の相談など健全育成を推進しています。）	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5

現在の満足度		あなたにとってのこれからの重要度					
現在の満足度		重要	やや重要	どちらでもない	あまり重要でない	重要ではない	
よくなった	よくなった	1	2	3	4	5	
まあまあ	まあまあ	1	2	3	4	5	
どちらでもない	どちらでもない	1	2	3	4	5	
あまりよくなっていない	あまりよくなっていない	1	2	3	4	5	
よくなっていない	よくなっていない	1	2	3	4	5	

現在の満足度		あなたにとってのこれからの重要度					
現在の満足度		重要	やや重要	どちらでもない	あまり重要でない	重要ではない	
よくなった	よくなった	1	2	3	4	5	
まあまあ	まあまあ	1	2	3	4	5	
どちらでもない	どちらでもない	1	2	3	4	5	
あまりよくなっていない	あまりよくなっていない	1	2	3	4	5	
よくなっていない	よくなっていない	1	2	3	4	5	

(34) 障害に対する理解と意識の向上 (啓発資料の配布や啓発講座の実施などを行い、障害に対する理解や意識を高め、障害をもつ方の社会参加が促進されるまちづくりを推進しています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(35) 障害者の文化・芸術・スポーツ活動への参加促進 (障害者スポーツ大会や障害者作品展の開催などを行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(36) 障害者の情報提供機会の充実 (ホームページ、ケーブルテレビや広報誌などでお知らせしております。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(37) 在宅福祉サービスの充実 (ホームヘルプサービスやショートステイ、入浴サービスなど障害者の主体性・自立性を確立し、日常生活における自立を支援しています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(38) 施設利用サービスの充実 (日中に通う事業所やグループホームなど福祉施設の充実にあります。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(39) 外出・コミュニケーション支援の充実 (移動支援や車椅子通学、契約書記などの支援を行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5

(28) 福祉意識の啓蒙 (広報紙や学校教育などを通じて啓蒙に取り組んでいます。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(29) ボランティア活動の支援 (社会福祉協議会やボランティア団体の活動支援などを行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(30) 地域による福祉活動の推進 (NPO等や自治会、NPO等の団体が行う地域ごとの福祉活動に対する支援を行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(31) 公共施設、道路等のバリアフリー化の推進 (歩道の段差解消や点字ブロック、多目的トイレの設置を行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(32) 鉄道駅のバリアフリー化の促進 (車いす対応エレベーターの設置などを行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(33) 高齢者福祉の推進 (在宅介護の支援、在宅福祉サービスの充実などにより、高齢者福祉の推進を行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5

現在の満足度	あなたにとつてのこれらの重要度				
	重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	重要ではない
よくなった	1	2	3	4	5
まあまあよくなった	2	3	4	5	6
どちらともいえない	3	4	5	6	7
あまりよくなっていない	4	5	6	7	8
取り組まをしない	5	6	7	8	9

(40)相談体制の充実 (相談支援事業所や精神障害者相談会などを実施しています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(41)就労支援の充実 (日中に通う作業所や企業での雇用などの支援を行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(42)医療・保健体制の充実 (難病患者のショートステイや、車椅子などの福祉用具などの充実に推進しています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(43)早期療育や機能訓練の充実 (障害児の教育や、リハビリテーションなどを推進しています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(44)教育・育成環境の充実 (障害児の教育・教育への参入体制の整備を推進しています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(45)介護保険サービスの情報提供 (市のホームページ、地域包括支援センター、市の窓口において介護保険制度の内容の説明を行うなど、サービス利用の充実に努めています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
(46)生活困窮者の支援体制 (生活困窮者に、相談・支援等を行っています。)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5

～あなたのことについてお伺いします～

問30 あなたの性別はどちらですか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

1 男性	2 女性
------	------

問31 あなたの年齢は次のうち、どれにあてはまりますか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

1 20歳～29歳	2 30歳～39歳	3 40歳～49歳
4 50歳～59歳	5 60歳～69歳	6 70歳以上

問32 あなたは、どちらの地区にお住まいですか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

1 佐倉地区	2 志津地区	3 白井地区	4 根郷地区
5 弥富地区	6 和田地区	7 千代田地区	

問33 あなたは、佐倉市に何年ぐらいいお住まいですか。次の中からあてはまるものを1つ選んで番号に○をつけてください。

1 5年未満	2 5年～9年	3 10年～19年
4 20～29年	5 30年以上	

問34 あなたの職業は何ですか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

1 農林業	2 自営業
3 会社または団体の役員	4 会社員または団体職員(正社員)
5 官公庁・学校などの公務員	6 派遣社員・パート・アルバイト
7 専業主婦・主夫	8 学生
9 無職	10 その他()

問35 あなたが通勤・通学なさっている場合、その通勤・通学先はどちらですか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

1 市内	2 成田市	3 東京都
4 千葉市	5 千葉県内の他市町村	6 その他(都府県名:)

～お子様についてお伺いします～

問36

① 現在、あなたのお子様は何人いらっしゃいますか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

1 0人	2 1人
3 2人	4 3人
5 4人	6 5人以上

② ①で「2 1人」～「6 5人以上」を選んだ方にお伺いします。平成22年3月1日現在のすべてのお子様の年齢と、そのお子様が小中学生に該当する場合は、「小学」・「中学」のどちらかに○をつけて、学年についてご記入ください。（複数のお子様がいいらっしゃる場合には、年長者から順番にご記入ください。）

(年齢 歳、小学・中学 年生)	(年齢 歳、小学・中学 年生)
(年齢 歳、小学・中学 年生)	(年齢 歳、小学・中学 年生)
(年齢 歳、小学・中学 年生)	(年齢 歳、小学・中学 年生)
(年齢 歳、小学・中学 年生)	(年齢 歳、小学・中学 年生)

③ ①で「2 1人」～「6 5人以上」を選んだ方にお伺いします。あなたは、子育てについて自信をもっていきますか。今のあなたの気持ちに最も近い番号を次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

1 自信をもっている
2 どちらかというと自信をもっている
3 どちらかという自信をもっていない
4 自信をもっていない
5 わからない

問37

① あなたが子育てをする上で、理想だと思う子どもの人数は何人ですか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

1 0人	2 1人
3 2人	4 3人
5 4人	6 5人以上

② ①を選んだ理由は何ですか。次の中から2つまで選んで番号に○をつけてください。

1 子供が好き・子育てが好きだから
2 兄弟姉妹がいた方がいいと思うから
3 経済的理由・子育てにお金がかかるから
4 家庭と仕事の両立が困難であるから
5 今の生活スタイルを変えたくない・大切にしたいから
6 年齢によるもの
7 健康上の理由から
8 住宅事情によるもの
9 出産後の子育て支援が不足していると思うから
10 出産や育児に対する医師者の協力が得られないから
11 子供が嫌いだから
12 不妊治療等の医療上の理由から
13 その他 ()

～最後にお願いします～

問38 佐倉は好きですか？次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

1 好き	2 どちらともいえない	3 嫌い
------	-------------	------

佐倉市地域福祉計画

推 進 活 動 報 告

（平成20年度・平成21年度）

佐倉市地域福祉計画推進委員会

平成22年4月

はじめに

佐倉市地域福祉計画の平成20年度、平成21年度の進行管理及び評価を行いましたので報告いたします。

平成21年5月27日に佐倉市地域福祉計画推進委員会が設置され、本計画の内容説明、進行管理や評価方法の研修や検討を行いました。その結果、評価方法としては「タスクゴール（効果・効率評価）」と「プロセスゴール（過程評価）」を両輪として一体的に評価することといたしました。また、基本目標の「1.安心・安全なまちづくり、2.協働のしくみづくり、3.交流と支え合いの地域づくり、4.分かりやすい情報のしくみづくり」の4つの専門部会に別れ進行管理と評価を行い、最終的には本委員会に報告し承認を得ることといたしました。

実施過程については、行政関係各課から本計画の実施状況や今後の方向性などを記載した「事業評価シート（自己評価）」を提出していただき、それに基づき各専門部会で進捗状況や評価を記載した「地域福祉計画の進捗状況シート」や「中間評価に対する部会の意見書」を提出し、全体の本委員会で協議し決定しましたのがこの報告書になります。

また、市民の皆様には、平成22年3月6日、中央公民館で開催した「佐倉市地域福祉フォーラム」で本計画の進捗状況について中間報告をいたしました。

今後の方向性としては、現在は行政計画の「佐倉市地域福祉計画」と民間計画（社会福祉協議会）の「佐倉市地域福祉活動計画」の2本立てになっていますが、対象者は佐倉市市民の方々ですので、福祉サービスは1つでなければなりません。しかし当面は、行政がやるべきこと、民間がやるべきこと、協働でやるべきことの内容を検討し、せめて一冊の計画にまとめることができれば市民にとってはわかりやすい情報の提供となります。

最後に、この報告書が次年度推進していく取り組みや次期計画策定の参考資料になれば幸いです。

平成22年4月

佐倉市市長 藤 和 雄 様

佐倉市地域福祉計画推進委員会
会 長 恵 下 均

1. 計画の概要

「佐倉市地域福祉計画」は、第3次佐倉市総合計画・後期基本計画を上位計画として、社会福祉法第107条に基づく法定計画であり、佐倉市の健康福祉分野の計画における共通理念を定め、横断的視点から地域福祉を推進していくための計画です。

1 計画の期間

- ・平成20年度から平成22年度までの3年間

2 基本理念

- ・一人ひとりが 自分らしく 安心して 暮らせる 地域社会

3 計画の目的

- ・地域で暮らすすべての人が、人として尊厳をもって、年齢や性別、障害の有無にかかわりなく、その人らしく安心のある生活がおくれるように、地域全体で支え合う佐倉市をめざす。

4 計画の位置づけ

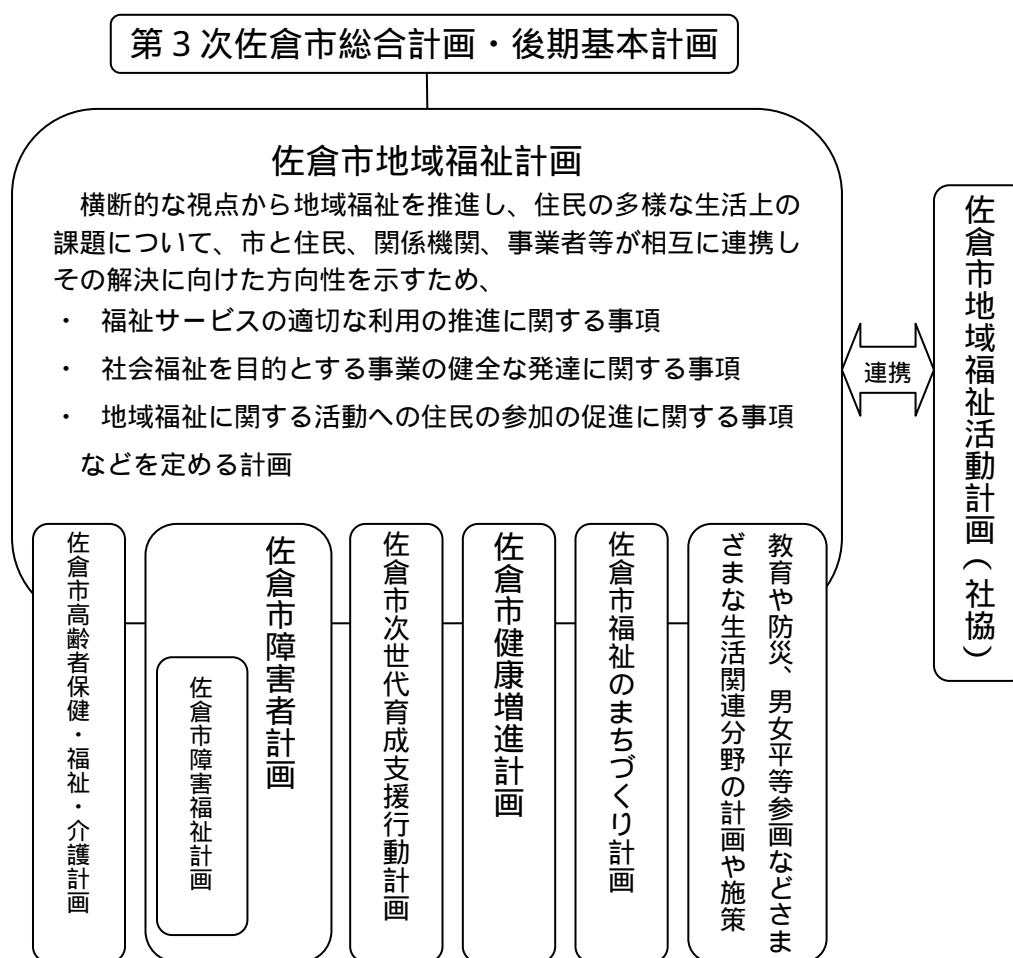
- ・市民の多様な生活上の課題について、市と市民、関係機関、事業者等が相互に連携し、解決に向けた方向性を示す計画です。
健康、福祉や教育、防災などさまざまな、生活分野にわたる計画や施策を一部内包しています。

2. 計画の位置づけ

佐倉市は、これまで健康福祉分野の行政計画として、佐倉市高齢者保健・福祉・介護計画、佐倉市障害者計画、佐倉市次世代育成支援行動計画、佐倉市健康増進計画及び佐倉市福祉のまちづくり計画を策定して、各々の計画に基づいた施策が展開されています。本計画は、これら佐倉市の健康福祉分野の計画における共通理念を定め、横断的な視点から地域福祉を推進していくための計画です。

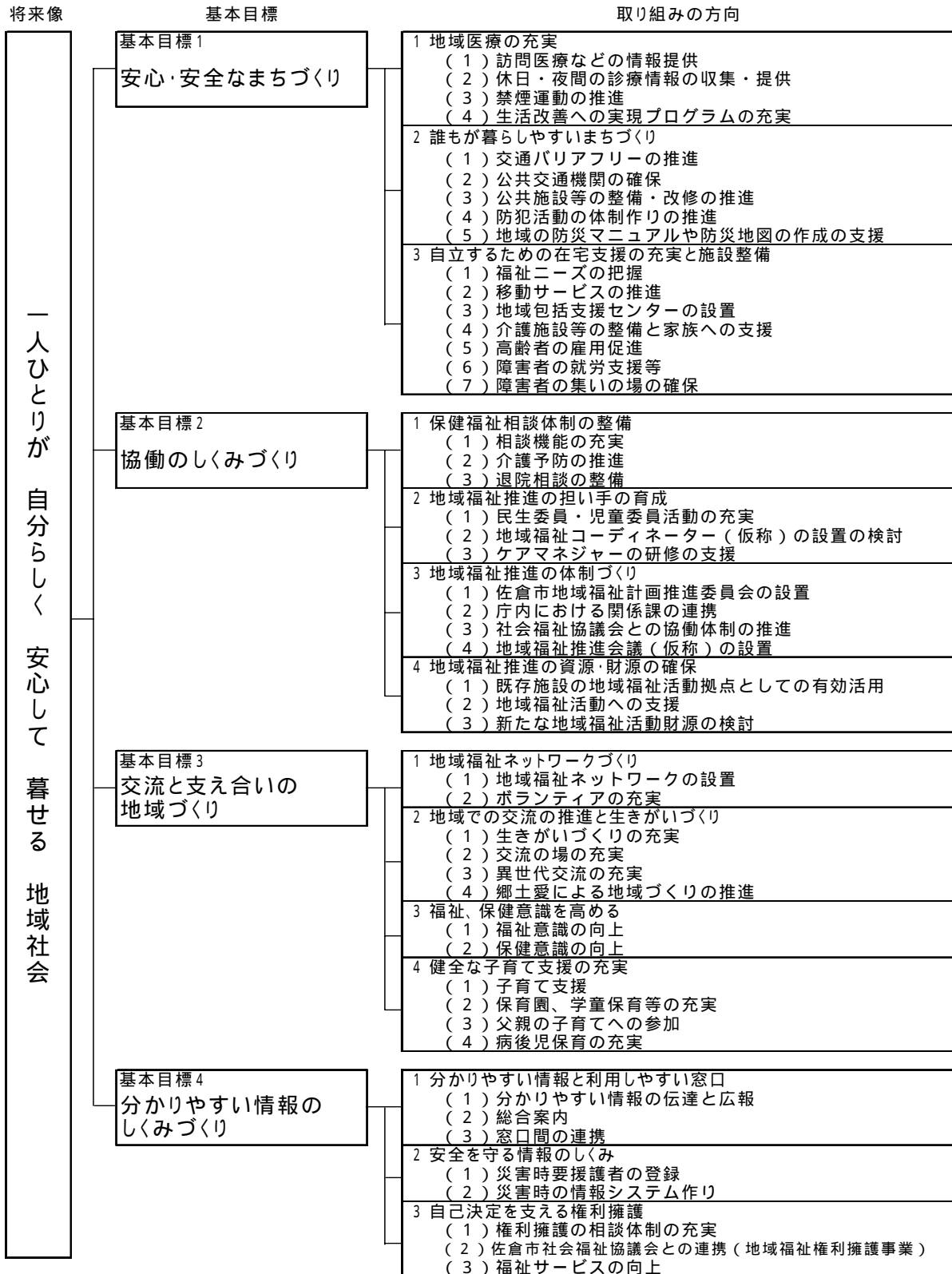
また、本計画は、住民の多様な生活上の課題について、「佐倉市市民協働の推進に関する条例」の理念のもとに市と住民、関係機関、事業者等が相互に連携しその解決に向けた協働の方向性を示す計画であり、教育や防災、男女平等参画などさまざまな生活関連分野にわたる計画や施策を一部内包しています。

さらに、本計画は、社会福祉協議会が中心となって策定する民間の地域福祉活動計画と相互に連携・補完しあう関係にあります。



佐倉市地域福祉計画関係図

3. 施策体系図



4. 佐倉市地域福祉計画推進委員会の活動概要

「佐倉市地域福祉計画推進委員会」は、平成20年3月に策定された「佐倉市地域福祉計画」の進捗管理及び評価、各種検討をするため平成21年5月に設置されました。佐倉市地域福祉計画推進委員会は、関係機関並びに関係団体、市民公募委員3名を含む、10名の委員で構成され、佐倉市地域福祉計画庁内検討会委員の出席を求め、進捗管理等について協議を行いました。

佐倉市は、当委員会の意見をふまえ、平成21年8月に「佐倉市地域福祉計画推進委員会設置要綱」を改正し、必要に応じ調査、研究等を実施するための組織として、専門部会を設置できること、併せて次期計画の策定及び推進についても明文化いたしまして、より充実した組織となる取り組みが行われました。

これに伴い当委員会は、分野別に「まちづくり部会」、「協働部会」、「地域づくり部会」、「情報部会」の4つの専門部会を設け、推進評価などを行ってまいりました。

また、「佐倉市地域福祉計画」と（社）佐倉市社会福祉協議会で策定した「佐倉市地域福祉活動計画（ともに歩むふくしプラン）」の共通する課題や、取組みの検討などを行う組織として、当委員会と佐倉市社会福祉協議会の「ともに歩むふくしプラン推進委員会」による「地域福祉推進会議」を、平成21年9月に設置いたしました。

平成22年3月6日には、中央公民館において「地域福祉推進フォーラム」が開催され、地域福祉の推進状況の報告として「地域福祉計画」及び「ともに歩むふくしプラン」の発表を行いました。

また、平成22年2月に合同作業部会を設置し、福祉課題の抽出及び一次整理等を協働体制で進め、次期の両計画策定に繋げていく予定となっています。

推進委員会の主な活動内容は、表1「佐倉市地域福祉計画推進活動経過」のとおりです。

5. 「佐倉市地域福祉計画」推進活動経過

(H22.3 現在)

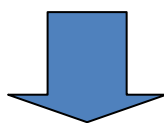
年度	項目	活動内容	備考
20	要綱制定	・H21.1.9 佐倉市地域福祉計画庁内検討会設置要綱制定	・関係部課長 16名
	地域福祉計画庁内検討会	・H21.2.2 庁内検討会	
	要綱制定	・H21.3.23 佐倉市地域福祉計画推進委員会設置要綱制定	
	市民委員公募	・3/1～3/31まで、地域福祉計画推進委員会委員の公募	・3名
21	委員委嘱	・地域福祉計画推進委員会委員委嘱	・H21年5月27から H23年3月31日
	委員会活動	地域福祉計画推進委員会開催(6回開催) 5/27、8/24、11/2、1/19、2/12、 3/23	・庁内検討会委員出席
	要綱改正	・H21.8.12 佐倉市地域福祉計画推進委員会設置要綱改正	・専門部会設置、次期計画策定事務の追加
	専門部会活動	・進捗状況の報告作成	・各部会2～3回開催
	まちづくり部会		
	協働部会		
	地域づくり部会		
	情報部会		
	地域福祉推進会議	・協働課題についての検討	・H21.9.16 設置 ・推進会議6回開催
	アンケート	・市民満足度調査(市民意識調査)項目に盛り込む	・H22.2 発送
地域福祉推進フォーラム	・「地域福祉推進フォーラム」(地域福祉の推進状況の報告会、意見交換会)の実施	・H22.3.6 開催 (中央公民館)	

6. 推進評価の概要

「佐倉市地域福祉計画」の推進評価については、概ね下記の通り進めてまいりました。

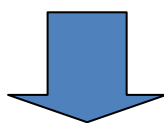
○推進委員会において評価方法の検討・シートの確認

- ・ 施策体系の取り組みの方向ごとに、平成20年度の実施状況、平成21年度以降の方向性（維持・拡大・縮小・廃止）を記載した一覧表の提出を受け、「事務事業評価シート」（表2）を用い、各専門部会において評価を進めることを確認した。



庁内関係各課において、事務事業評価シートによる自己評価

- ・ 関係各課で、シートの作成を行う。事業の現状把握・事業の評価・今後の方向性・合致している総合計画の施策等整合性を自己評価。



推進委員会専門部会による評価

- ・ 各専門部会において、事務事業評価シートを基に、関係各課への聞き取りなども行い「地域福祉計画の進捗状況」（表3）により実施状況の評価を行う。



推進委員会での評価（モニタリング）

- ・ 各専門部会においての評価を基にした、計画の推進状況の確認と、推進課題の抽出を行い、次期計画策定に繋げることにした。

表一2

参 考

事務事業評価シート(平成20年度事業)

担当課	
-----	--

基本目標	3 交流と支え合いの地域づくり
取組の方向	4 健全な子育て支援の充実 (2)保育園、学童保育等の充実
事業	3.福祉意識の向上による子供の健全な育成 ボランティア教室を開催等により、積極的な参加を促進

事業の現状把握	事業の概要	
	対象	
	事業実績(成果)	
	財源(決算額)	

		評価	コメント
事業の評価	妥当性 (必要性)	政策との整合性 この事業は市の政策に結びついているか(見直す必要があるか) <input type="checkbox"/> 結びついていない <input type="checkbox"/> 結びついている	
		市関与の必要性 この事業は市がやらなければならないか <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	
		事業の妥当性 事業の現状や成果から考えて、事業内容を見直す必要があるか 事業の範囲を拡大・縮小する必要があるか <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 目的を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 妥当である	
	有効性	成果向上の余地 事業のやり方・進め方を変更することで成果を向上できるか <input type="checkbox"/> 成果をさらに伸ばせる <input type="checkbox"/> 成果は十分に出ている	
		類似事業との統合・連携の可能性 類似の事業はあるか 類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか <input type="checkbox"/> 類似事業がある・ない <input type="checkbox"/> 統合や連携が(できる・できない)	
		廃止・休止の可能性 事業の現状や成果から考えて、廃止・休止をすることができるか <input type="checkbox"/> 廃止・休止ができる <input type="checkbox"/> 廃止・休止ができない	
	効率性	事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はあるか <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない	
		人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はあるか <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない	
	公平性	受益者負担の妥当性 事業目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか <input type="checkbox"/> 負担を見直す必要あり <input type="checkbox"/> 負担を見直す必要なし	
	住民への対応	住民への啓発、周知活動を実施したか <input type="checkbox"/> 実施した <input type="checkbox"/> 実施していない	

基本施策		
施策		
行政サービス		ページ

評価結果の総括(コメント)と今後の方向性

--

表 3 地域福祉計画の進捗状況

項目	内容
基本目標	
取組の方向	
事業実績 (現状)	
評価	
課題	
案・提案	

7. 地域福祉計画の主な成果

地域包括支援センターが市内5か所に設置された（平成21年4月）

- ・平成20年度までは、市直営の地域包括支援センターと、5か所の地域介護相談センターの連携により相談・支援に当たっていた。平成21年4月から市内5つの日常生活圏域に1か所ずつ設置され、24時間、365日の相談・支援に対応し、地域の高齢者及び家族の生活支援が可能となった。

市ハザードマップ作成と自主防災組織の組織率アップ

- ・災害時要援護者施設を記載した洪水ハザードマップを作成し、対象区域内の要援護者施設及び自治会・町内会等に配布を行った。
- ・自治会・町内会等を中心とした自主防災組織は、平成20年度末で65団体となった。

「災害時要援護者避難支援プラン（全体計画）」「災害時要援護者支援の手引き」の作成（平成21年4月）

- ・地域において災害時要援護者の把握及び避難支援を実施してもらえるよう、市民向けのマニュアルを整備することとし、平成21年4月に「地域における災害時要援護者支援の手引き」を作成し、公表するとともに自治会・町内会等、民生委員・児童委員に配布し、啓発を図った。
- ・災害発生時における災害時要援護者への支援を適切かつ円滑に実施することを目的に、本市における要援護者の避難支援対策について、基本的な考え方を示した全体計画を、平成22年1月に策定した。
自助・共助・公助の役割を明らかにしたものである。

地域福祉推進会議の設置（平成21年9月）

- ・「佐倉市地域福祉計画」と「佐倉市地域福祉活動計画（ともに歩むふくしプラン）」に共通する課題や、取組みの検討などを行う地域福祉推進会議を設置した。

「佐倉市ふるさとまちづくり応援のための寄附条例」の制定（平成21年6月）

- ・各種事業を実施する財源を確保するため「佐倉市ふるさとまちづくり応援のための寄附条例」を法整備した。用途を「保健福祉の増進に関する事業」に指定することもできる。

障害者の就労支援（障害者就業・生活支援センターの誘致）

- ・平成20年4月に障害のある方々が職業を持ち自立するための支援を行う事業として、障害者就業・生活支援センターを佐倉市に誘致し、障害のある方々の就労支援と生活支援を実施した。

保育園（1か所）・学童保育所（7か所）の増設

- ・保育園は、平成20年4月に、民間保育園（定員60名）が開園した。
- ・学童保育所は、公立23か所、民間5か所の計28学童保育所の整備が完了した。23小学校区中22小学校に学童保育所を開設できた。

弥富地区に特別養護老人ホーム（100床）・診療所の開設（平成22年4月予定）

- ・市内に4月1日付けで新たな特別養護老人ホームが開所する。この特別養護老人ホームは、市の南部地域、岩富町地先に設置され、利用者のプライバシーに配慮した全室個室タイプの部屋（定員100人）と、適材適所に囲らんとできるスペースなどが配置されるユニット型の施設となる。また、施設内には、地域交流ホールも配置されているため、新たな地域交流の拠点となる可能性も有している。

更に、この施設には診療所も併設され、地域住民の健康維持・増進に寄与する医科・歯科の診察が実施されることになる。

なお、現在、診療所は開設準備中であることから、特別養護老人ホームの開所日より若干遅れる見通しである。

8. 地域福祉計画 プロセス評価

住民参加による地域福祉計画推進委員会の設置

- ・地域福祉計画推進委員会は、10名の委員で構成されていますが、選出区分として「社会福祉事業者」「ともに歩むふくしプラン推進委員会」「民生委員児童委員」「社会福祉協議会」「ボランティア団体」「地域団体」の代表者とともに、市民公募により選出された3名の推進委員の方が参加しています。市民の目線で、計画の進捗管理及び実行評価、次期計画策定にも携わります。

庁内検討会と推進委員会の連携、事務事業評価の実施

- ・地域福祉計画推進委員会では、会議開催時には常に、庁内検討会委員の出席を求め、随時庁内検討会委員の意見などを参考に会議を進めるとともに、双方の理解を図りました。また、事業の妥当性や、有効性、効率、公平性などの評価も含めた事務事業評価シートによる自己評価を実施しました。

社）佐倉市社会福祉協議会との連携

- ・地域福祉推進会議の設置・運営は、合同の事務局体制により進め、福祉課題の収集や「公的」「民間」「協働」の課題切り分けなどを、協働で行い、次期計画策定に向け連携を図っていきます。

9. これからの地域福祉の推進について

（市として取り組むべきこと）

交通・施設バリアフリーの推進

- ・ バリアフリーマップを作成し、HP等に公開する。
- ・ 災害時の避難場所となる学校体育館の耐震補強工事を進める。
- ・ モデル地区の設定等検討をする。

地域福祉コーディネーターの設置検討

- ・ 地域福祉コーディネーターの育成を図るため、他市の類似の仕組みなどを参考に養成講座等研修を実施する。
- ・ 地域福祉コーディネーターの庁内勉強会の実施、各課連携の検討を行う。
- ・ 公民の社会資源ネットワークの構築、協働の検討を進める。

総合相談体制（ワンストップサービス）の検討

- ・ 保健、福祉、介護、医療などの総合相談体制の充実を図り、ワンストップのサービスを目指す。
- ・ 地域包括支援センターの多面的な役割の充実。

地域福祉推進会議の継続・拡大

- ・ 市民協働条例なども含め、「協働必要の在り方」について議論が必要である。
- ・ 限定された会議体ではなく、地域福祉プラットフォーム¹としての在り方を検討する必要がある。

地域福祉活動拠点の整備

- ・ 会議室の貸出のみでなく、地域福祉活動推進における活動拠点の確保が必要である。
- ・ ファシリティマネジメント²による公共施設の管理方法の見直し。

¹ 地域福祉の担い手である住民・関係団体・事業者・行政などが幅広く参加し、情報交換や話し合いなどを行いながら、連携を図っていく場のこと。また、さまざまな団体や個人が連携して問題を解決する仕組み。

² 企業・団体等が組織活動のために施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動。

地域福祉圏域の検討

- ・ 地域福祉を推進する上で、圏域の設定は、必要不可欠である。市民にとって参加しやすいエリア設定の議論が必要である。
- ・ 地区社協区、日常生活圏域区、学校区、まちづくり協議会区など、地域福祉やまちづくりに関する圏域の整理が必要である。

災害時要援護者支援対策の推進

- ・ 防災行政無線放送網の有効地域調査とメール送信の検討が必要である。
- ・ 災害時要援護者の把握と、その情報管理やシステムづくりの検討が必要である。
- ・ 自主防災組織化の一層の向上を目指す。

資料10

タウンミーティング実施状況

地域福祉計画と地域福祉活動計画の合同タウンミーティングを開催するにあたり、平成22年8月25日に3つの会場ごとの実行委員会を立ち上げました。

各実行委員会は、佐倉市地域福祉計画推進委員会委員、佐倉市地域福祉活動計画策定委員、地区社会福祉協議会の福祉委員、佐倉市職員及び社会福祉協議会職員で組織しました。

事前準備から当日の運営・後片付けに至るまで、官民協働によるタウンミーティングでした。

日 時	平成22年10月17日(日)	13:00から16:00
場 所	市民音楽ホール	
参加者	158人(内スタッフ 42人)	

日 時	平成22年11月7日(日)	13:00から16:00
場 所	和田ふるさと館	
参加者	95人(内スタッフ41人)	

日 時	平成22年11月14日(日)	13:00から16:00
場 所	志津コミュニティセンター	
参加者	165人(内スタッフ33人)	

参加者3会場合計 延べ418人(内スタッフ 延べ116人)

タウンミーティング参加者アンケートより

- ・ 住民座談会で「あなたの声を聞かせて下さい」アンケートに答えたことをまとめて骨子案ができたことがわかりました これからは実現してほしい
- ・ 地区社協と地域の交流、充実を実現させたい 一番地域に定着した組織なので
- ・ 外出時の移動手段と情報の提供について 公共交通の整備に力点を置き、個人の移動の手段を確保するための条例の策定を考えるべき
- ・ 財源の確保について 社会的企業の企業を推奨して活動しやすい環境を整備したらいい
- ・ 認知症ゼロの街はあり得ない その人らしい幸せが望ましい
- ・ 中核地域生活支援センターの存続をお願いしたい
本来は県にお願いすることだが市からも必要性を訴えてほしい
福祉の素人はどこへ相談すべきかわからない時がある
24時間ワンストップで相談できるところがあるだけで安心する
- ・ 中核地域生活支援センターのPRを積極的にやるべきである
- ・ 両計画が実現できるように協力してくれる人を増やしてほしい
- ・ 初めて参加しましたが、どんな内容かわかりやすく説明されています。しかし計画における内訳を実行していくのは難しいものです。自治会町内会においても、不特定多数の年齢の人々を相手にして出来ることに限りがあると思います。
- ・ 第一次地域福祉計画と比較して、内容がまとまった感じを受けました。
- ・ 旧村の人口減は、子供の教育にも繋がる課題と考えます。家を守る子供は少なく、外に出て家族を持つ現状。大きな課題であり、切実な問題です。
- ・ デマンドバスでは、業者・補助金等の規則を考えるより利用者の意見を第一としてほしい。今の神門経由の路線について、利用しないで無くすより方法がないとの意見が多数あります。
- ・ 知的障害者団体で活動するものです。障害者支援について項目のみで内容が不明ですが障害者本人や保護者が活動の拠点となるような場「たまり場」を是非確保していただきたい。
- ・ リタイヤ組が日々増加しています。元気な高齢者が地域の活動や介護者を担っていけるような仕組みづくりが重要です。
- ・ 障害者に関しては「総合計画(事案)」の方が詳しく、その連携に問題はないのでしょうか。
- ・ 相談・支援体制の充実や整備があちこちで盛られていますが、高齢者、障害者、子ども、生活困難者などバラバラではワンストップにはならない。
- ・ 県が中核地域生活支援センターを縮小する方向にあると聞く。市の政策の中で、中核が担っているような相談支援体制ができることが理想。検討を。

- ・ 聴覚障害者に対して、病院などの施設で、情報の文字放送装置をしてほしい。又は、佐倉市の駅内の事故情報の文字放送装置がほしい。
- ・ 防犯のために明るい灯をつけてほしい。
- ・ 道路での災害時は、聴覚障害者に緊急文字放送装置で知らせてほしい。
- ・ 各種の計画は単なる計画に終わることなく我々住民が積極的に福祉活動に参加すべきと思いました。
- ・ 高齢化の問題について具体的な指針を明確に示してほしいと思います。
- ・ ボランティア活動に参画するために行政がリードすべきである。無関心度が多い。
- ・ 協働のしくみについて、医療法人・学校法人の力をもっともっと取り組むべきではないか。
- ・ 子供の時から教育が大切。自分が福祉を必要とする立場になってはじめて考える人がほとんどだと思います。それでは遅い、批判ばかりが出てしまう。その場しのぎになってしまう。
- ・ 地域住民の健康増進、体力作りの促進について、いつでもどこでも体力作りができる環境を作成してほしい。寝たきりの方を作らないように、運動の推進を進めてほしい。
- ・ 高齢者の交流の場を作ったり、障害者の活動支援といった地域づくりや活動はしばしば目にもすることもありますし、世代や学校を超えた中高生の仲間とその親の居場所づくりとして具体的な活動内容が気になりました。
- ・ 身近なところから、できることから、実践していきたいと思います。住民として身近なところから、できることの積み重ねで重点目標に一步でも近づくと思っています。
- ・ 骨子が仕上がり、具体的に行動していくのは住民となる。一人ひとりの意識に骨子の浸透が必要。
- ・ 手話、要約筆記、点字、朗読が存在すると思うが、“情報保障”まで踏み込むと、ボランティアの域を超えるのではないのでしょうか。入り口として“ボランティア”は重要ですが、“保障”となるより専門的な学習や教育が必要ではないですか？



タウンミーティングの様子

タウンミーティング開催案内チラシ

地域福祉計画・地域福祉活動計画

タウンミーティングへ行こう！

福祉について話し合しましょう

第1会場	10月17日（日）	市民音楽ホール
第2会場	11月7日（日）	和田ふるさと館
第3会場	11月14日（日）	志津コミュニティセンター

開場12:30、開会13:00、閉会16:00



佐倉市の实情に合わせた地域福祉のあり方や計画の内容等に、市民のみなさまのご意見を反映させて参ります。たくさんの方のご参加をお待ちしています。

◇ 概要

佐倉市では、「地域福祉計画・活動計画」の策定を進めていますが、このたび計画の骨子案ができあがりました。そこで、タウンミーティングを開催し、計画の内容について、みなさまのご意見をお伺いします。

○ 計画骨子案の説明

○ シンポジウム

・パネリスト： 藤 和 雄（佐倉市長）

谷田部 満（佐倉市社会福祉協議会長）

その他、地域福祉計画・活動計画委員

・コーディネーター： 松山 毅（順天堂大学准教授）

○ 参加者との意見交換

◇ 参加費：無料

◇ 申込み：不要（保育をご希望の場合は、事前にご連絡下さい。）

◇ その他：手話通訳、要約筆記、保育、車いすの用意があります。

〈主催〉佐倉市・佐倉市社会福祉協議会

〈お問い合わせ先〉

佐倉市社会福祉課 TEL043-484-6135（担当：地域福祉班）

佐倉市社会福祉協議会 TEL043-484-6033（担当：まちづくり推進班）

	用語	解説
あ 行	いどう 移動サービス	一般公共交通機関を利用しにくい高齢者、障害者などに福祉車両等を用いて、その移動交通手段を保障しようとするサービス。
	びょう うつ病	気分障害の一種であり、抑うつ気分や不安、焦燥、精神活動の低下、食欲低下、不眠症などを特徴とする精神疾患。
	えぬびーおー NPO	社会貢献活動を行う民間の非営利団体で、市民活動団体とも呼ばれる。法人ではないボランティア団体も該当する。
か 行	かいごほけんしせつ 介護保険施設	介護保険サービスで利用できる施設。介護保険法に基づいて都道府県知事の指定（許可）を受けた施設のこと。介護保険施設には、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設（老人保健施設）、介護療養型医療施設（療養型病床群など）の3種類があり、要介護認定を受けた人が利用できる。
	かいごよぼうじぎょう 介護予防事業	元気な高齢者になるべく要介護状態に陥らないように、また、現在介護が必要な方もそれ以上悪化させないようにする取り組み。
	か ものじゃくしゃ 買い物弱者	スーパーの閉店や商店街の衰退などにより、日常の買い物が困難な状態におかれている人々。
	がくどうほいくしょ 学童保育所	保護者が仕事などのために昼間家庭にいない小学校の児童を対象に、放課後に適切な遊びや生活の場を与えることにより健全育成を図ること目的とするもの。
	きゅうじつやかんきゅうびょうとうしんりょうじょ 休日夜間急病等診療所	日曜日、祝日、または12/29～1/3の年末年始の休日の夜間などの通常の医療機関が診療を行っていない時間外の医療を確保するための診療業務。
	きょうどう 協働	市民（地域住民）と行政が役割と責任を分担し、協力・連携して同じ目的に向かって活動すること。
	ケアマネジャー	介護保険制度で、ケアプランづくりや要介護認定の訪問調査などを行う専門職。介護支援専門員。
	けんこうしんさ 健康診査	健康増進法に位置付けられる各種健診(検診)(1)がん検診(2)歯周疾患検診(3)骨粗鬆症検診(4)肝炎ウイル検診(5)健康増進法施行規則第4条の2第4号に定める生活保護世帯者に対する健康診査、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健診等、母子保健法に基づく母性、乳幼児に対する健康診査のことをいう。
	けんりようご 権利擁護	自己の権利や援助のニーズを表明することが困難な障害のある人等に代わって、援助者が代理としてその権利やニーズの獲得を行うこと。
	ごうけいとくしゅしゅっしょうりつ 合計特殊出生率	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数字で、1人の女性が生涯に産む子どもの数の平均を示す。
	こうせいほ ごじよせいかい 更生保護女性会	地域社会の犯罪・非行の未然防止のための啓発活動を行うとともに、青少年の健全な育成を助け、犯罪をした人や非行のある少年の改善更生に協力することを目的とするボランティア団体。
	こうれいかりつ 高齢化率	総人口に占める高齢者（65歳以上）人口の割合のことで、高齢化の程度をはかる指標として使用されている。
こそだ しえん 子育て支援センター	親子で遊んだり、子育て仲間と情報交換をしたり、子育てについての悩みを保育士・保健師・栄養士に相談したりできる場所。	

	用語	解説
か 行	ことぶきだいがく 寿大学	根郷公民館で行われている事業。健康、地域、文化等の幅広い分野を学びながら、レクリエーション活動なども含め、参加者同士の交流を図る学習の場。
	こども110番の家	子どもが「誘拐や暴力、痴漢」など何らかの被害に遭った、または遭いそうになったと助けを求めてきたとき、その子どもを保護するとともに、警察、学校、家庭などへ連絡するなどして、地域ぐるみで子供たちの安全を守っていくボランティア活動。
	コミュニティビジネス	社会的課題を市民自らが当事者意識を持ち、ビジネスとしての事業性を確保しつつ課題を解決しようとする活動。「地域活性化・まちづくり」「障害者・高齢者・子育て等支援」「保健・医療・福祉」「安全・安心（防災・防犯）」などの広い分野での取り組みが始められている。
さ 行	さいがいじょうえんごしや 災害時要援護者	災害時に、必要な情報を迅速かつ的確に把握して自らを守るために安全な場所に避難するなど、災害時の一連の行動をとるのに支援を要する人。
	さいがいじょうえんごしやしえんてび 災害時要援護者支援の手引き	地域における災害時要援護者支援は、地域の特性に応じた様々な方法があり、市内で先進的な取組を行っている地域の紹介をするとともに、災害時要援護者支援の方法について紹介を行っているもの。
	さいがい 災害ボランティア	災害発生時に被災者の生活支援と被災地の復旧支援を目的に活動するボランティア。
	さくらしじゆんかん 佐倉市循環バス	内郷地区と飯野地区で、路線バスの廃止に伴い、平成15年12月から運行を開始したコミュニティバス。（佐倉市がバス事業者に委託して運行するバス）
	さくらしちいきふくしけいかくすいしんいんかい 佐倉市地域福祉計画推進委員会	佐倉市地域福祉計画を推進するために設置されている組織で、計画の進行管理や評価、また、次期計画の策定に関する提言を行う。学識経験者、福祉施設関係者、民生委員・児童委員、市民公募などで構成されている。
	さくらし 佐倉市ふるさとまちづくり おうえんきふせいど 応援寄附制度	佐倉市を「応援したい・貢献したい」という「想い」をお持ちの方からの寄附金を受入れ、この寄附金を財源とする各種事業を実施することにより、寄附をしてくださった方の「想い」を実現化するとともに、地域の特性を活かした個性豊かで活力ある「ふるさと佐倉」のまちづくりを進めようとするもの。いわゆる「ふるさと納税」。
	さくら 佐倉ふるさと体操	「ふるさと」の歌に合わせて、誰もが手軽に行えるよう考案された体操。佐倉にちなんだ動きが取り入れられている。
	じしゅぼうさいそしき 自主防災組織	大地震や大雨などの災害が広域的に発生したときに、地域の住民同士が協力し、自主的に地域の防災活動を行うこと（共助）が必要となり、それらの活動を行うために自治会、町内会等の単一または、これらの連合の組織で構成された団体。
	じどうぎやくたい 児童虐待	保護者（親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護する者）による児童（18歳未満）に対する身体的虐待、性的虐待、ネグレスト、心理的虐待の行為。
	しみん 市民カレッジ	中央公民館で行われている事業、高齢社会の中で、市民が健康で生きがいを持ちながら郷土愛を育み、地域の中で連帯を持ちながら住みよいまちづくりを考え行動していく主役として、共に学び行動する仲間づくりと、生涯を通した学習活動を支援するために、開設している学習の場。
しみんこうえきかつどう 市民公益活動サポートセンター	市民公益活動の推進を図るため、市民、公益活動団体、事業者など様々な関係機関がお互いに交流できる場所。	

	用語	解説
さ 行	しゅわつうやく 手話通訳	聴覚に障害のない方たちの音声の言葉を手話に置き換え、聴覚に障害のある方たちの手話を音声の言葉に置き換えることで互いの意思の疎通を図ること。
	しょうがいしゅうぎょう せいかつしえん 障害者就業・生活支援センター	障害者のための、就業支援及び就業に伴う生活に関する指導・助言などの生活支援を実施する機関。
	しょうしこうれいか 少子高齢化	生まれ来る子どもの割合が減少し、高齢者の割合が増えること。
	しょうにしよききゅうびょうしんりょうじょ 小児初期急病診療所	時間外における子どもの救急医療を確保するため、地元医師会の協力により、小児科（内科系疾患）専門の初期救急医療機関として、平成14年10月1日から日曜・祝日、年末年始は午前9時から午後5時まで、また毎日午後7時から翌朝の6時まで診療を行っている。
	スロープ	傾斜した道路、あるいは、通路。斜路・傾斜路とも言う。車椅子などのほか、人が通行するところでも階段での上り下りが適さない場合に設けられる。
	せいかつしゅうかんびょう 生活習慣病	「食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症・進行に關与する疾患群」と定義されていて、具体的な生活習慣病としては、むし歯や歯周病、糖尿病、循環器病(心臓病や脳血管の病気、およびその危険因子である脂質異常症や高血圧など)、そして“がん”などのことをいう。
	せいねんこうけんせいど 成年後見制度	認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の不十分な人の財産や権利を保護するための制度。
	せだいかんこうりゅう 世代間交流	各世代が同じ場所に集い、自分たちの持っている能力や技術を出し合いながら交流することによって、自分自身の向上と地域コミュニティの再構築を図ること。
	そうごうがたちいき 総合型地域スポーツクラブ	地域住民が主体的に運営するスポーツクラブで初心者から競技者まで、子どもから高齢者までの誰もがそれぞれのレベルなどに応じていつでも活動できるスポーツクラブ。
	そうごうそうだんたいせい 総合相談体制 (ワンストップサービス)	保健、福祉、介護、医療などあらゆる分野について総合的に相談できる体制。
そうごふじょ 相互扶助	地域社会などで、その住民に社会生活上の何らかの問題を抱える者が生じた場合、自発的な協力・協同により援助を行うこと。	
ソーシャルワーク	社会福祉の制度などのもとで、人々が社会生活上の課題をみずから解決し、豊かな暮らしを可能にすることを目的として、福祉の専門技術の知識をもつ人によって展開される実践活動及び援助技術の総称。	
た 行	たいきじどう 待機児童	認可保育園へ入園申込をし、入園要件に該当しているが、入園待ちとなっている児童。
	タウンミーティング	明確な定義はないが、市民と直接対話することによって、市政に対する市民の意見・提案を聴取することを目的として、地域の課題などをテーマに地域ごとで開催される会議を指すことが多い。
	だんかい せだい 団塊の世代	昭和22年から昭和24年頃（1947年から1949年頃）までに生まれた世代。
	だんじょびょうどうさんかく 男女平等参画	男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に平等に参画する機会が確保されること。

	用語	解説
た 行	ちいき 地域コミュニティ	地域住民が自主的に参加し、その総意と協力により、住みよい地域社会の構築を共通の目的として構成された集まりを「地域コミュニティ」と言い、この地域コミュニティが住みよいまちづくりを進めるための重要な基盤となる。
	ちいきふくしけんいき 地域福祉圏域	福祉サービス等の提供や、地域住民等の福祉の担い手が行う取組みを、効率的に行うための区域設定。
	ちいきふくし 地域福祉コーディネーター	何らかの支えを必要とする方に、自治会・町内会等、民生委員・児童委員、ボランティア団体などの福祉活動を調整することにより生活支援を行い問題解決に努め、それで解決できない場合は相談支援専門機関を紹介する調整役。
	ちいきふくし 地域福祉サポーター	地域の中での困り事や生活上の悩みごとの相談を受け、地域の社会資源を紹介したり、（仮称）地域福祉コーディネーターと連携をとり専門機関を紹介するなど、解決あるいは解決の手がかりをつかむための身近な相談役。
	ちいきほうかつしえん 地域包括支援センター	保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員が中心になり、高齢者の介護予防ケアマネジメントを行うほか、高齢者虐待への対応、権利や財産を守る成年後見制度の利用支援を行っている。また、より暮らしやすい地域になるよう、地域の民生委員・児童委員、町内会、医療機関、ケアマネジャーなど、様々な関係機関とのネットワークを作り、高齢者を支援している。
	ちいき 地域まちづくり協議会	各小学校区を基準として、区域内で活動する自治会・町内会等を基盤に、地域で活動する団体・組織が、それぞれの目的や活動を尊重し合い、緩やかに連携・協力することで、地域が対応できる課題などは、協働して、その解決を図ろうとする組織。
	ちえんそしき 地縁組織	自治会・町内会等の居住地域を中心として活動する組織・団体。
	デマンド交通	タクシーの便利さと路線バスの手軽さを併せ持つ新しい交通システム。路線バスなどの公共交通機関のまばらな地区で、交通の便を改善する効果が期待されている。
	てんじ 点字ブロック	視覚障害者の方がより安全に外を歩行できるように、歩道や床面等に敷設されるブロック（プレート）。
	ドメスティックバイオレンス（DV）	英語の「domestic violence（家庭内暴力）」をカタカナで表記したもの。略して「DV」と呼ばれることもある。日本では、一般的に「配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力」という意味で使用されることが多い。
な 行	にちじょうせいかつけんいき 日常生活圏域	平成18年4月の改正介護保険法の施行により、市町村が策定する介護保険事業計画に定めることとなった区域（生活圏域）のこと。
	にちじょうせいかつじりつしえんりぎょう 日常生活自立支援事業	認知症、知的障害、精神障害等があるために判断能力が不十分な人に対して、自立した地域生活が送れるよう生活支援員を派遣し、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理などを行う事業で、社会福祉協議会が主体となって実施している。
	にんちしょう 認知症	成人に起こる認知（知能）障害であり、記憶、判断、言語、感情などの精神機能が減退し、その減退が一過性でなく慢性的に持続することによって日常生活に支障をきたした状態。

	用語	解説
な 行	にんちしやう 認知症サポーター	認知症サポーター養成講座（認知症の住民講座）を受けた人のこと。認知症の正しい知識や付き合い方を理解し、自分のできる範囲で認知症の人を応援する人。
	にんちしやう 認知症ネットワーク	認知症の早期発見・診断・治療につなげるための、医療機関や地域包括支援センター等との連携。
	ねんしやうじんこうりつ 年少人口率	総人口に占める年少者（0歳～14歳）人口の割合。
	ノーマライゼーション	障害者や高齢者など社会的に不利を受けやすい人々が、社会の中で他の人々と同じように生活し、活動することが社会の本来あるべき姿であるという考え方。
は 行	ハートプラスマーク	外見からは障害がわからない「内部障害」のある人に対して、周囲の理解を得るために作られたマーク。主に障害者用の駐車場や電車の優先席などに掲示される。
	ハザードマップ	災害の危険のある地域を示すだけでなく、避難場所や避難経路などの防災情報を含んだ地図。
	パブリックコメント	行政機関が計画の立案等を行おうとする際、その案を公表し、市民から意見を求め、その意見を考慮して決定する制度のこと。
	バリアフリー	道路や建物の入り口の段差などの物理的なバリア「障壁」だけでなく、障害のある人などが社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的なバリアも含め、すべての人にとって日常生活の中で存在するあらゆる障壁を取り除くこと。
	びやうじ びやうごしほいく 病児・病後児保育	保育園に通園中の児童等が病気やその回復期にあり、集団保育の困難な期間、保育園や病院の専用スペースなどにおいて一時的に預かる事業。
	ファシリティマネジメント	企業・団体等が組織活動のために施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動。
	ふくししいん 福祉委員	支援を必要としている高齢者や障害者などを地域住民と協力しながら問題解決を図ろうとする地域のボランティアで、社会福祉協議会により委嘱されている人。
	ふくし 福祉タクシー	道路運送法第3条に掲げる一般乗用旅客自動車運送事業を営む者であって、車椅子に乗った人など、障害のある人の移動のために、一般タクシー事業者が福祉自動車を使用して行う運送や、障害者等の運送に業務の範囲を限定した許可を受けたタクシー事業者が行う運送のこと。
	ひやうか プロセス評価	本来は人事評価の用語で、成果評価と分けて行われる評価。成果がでる過程において、どのような価値が顕在したかという視点でなされる。
	ヘルスプロモーション	WHO（世界保健機関）が1986年のオタワ憲章において提唱した新しい健康観に基づく21世紀の健康戦略で、「人々が自らの健康とその決定要因をコントロールし、改善することができるようにするプロセス」と定義されている。
ぼうさいぎやうせいむせん 防災行政無線	佐倉市では、市内の学校や公園など94箇所に防災行政無線（屋外子局）を整備している。災害時の避難勧告等の防災情報をはじめ、平常時には市からの行政情報（光化学スモッグや行方不明者等の情報）などを放送している。	

	用語	解説
は 行	ほけんじぎょう 保健事業	健康増進法に位置付けられる健康増進事業(1)がん検診(2)歯周疾患検診(3)骨粗鬆症検診(4)肝炎ウイルス検診(5)健康増進法施行規則第4条の2第4号に定める健康診査(6)健康増進法施行規則第4条の2第5号に定める保健指導(7)健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健診・特定保健指導、予防接種法に基づく予防接種、母子保健法に基づく母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導などのことをいう。
	ほけんしどう 保健指導	生活習慣病の予防のための日常生活上の心得、健康増進の方法、食生活の在り方その他健康に関して必要な事項についての健康教育、心身の健康に関する個別の健康相談、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ることを目的とした訪問指導。特定健康診査の結果、生活習慣病の発症のリスクがあり、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、生活習慣を見直すサポートを実施する特定保健指導。妊産婦若しくはその配偶者又は乳児若しくは幼児の保護者に対して行う保健指導などのことをいう。
	ほごしかい 保護司会	保護司は、法務大臣の委嘱を受けて犯罪や非行に陥った人の更生を支援する非常勤の国家公務員です。それぞれに配属された保護区において保護司会に加入し、研修、犯罪予防活動、関係機関との連絡調整、広報活動などの組織的な活動を行っている。
	ボランティアセンター	佐倉市社会福祉協議会内に設置されている機関でボランティアを希望する方を登録しボランティアを必要とする方とのコーディネートを行っている。
ま 行	みまも こえ 見守り・声かけ	常時の支援は必要ではないが、高齢者等について訪問等を通じて生活異変を早期に発見する活動。
	みまも 見守りネットワーク	近隣の人や関係機関が、見守り・声かけ活動等を行ない、誰もが安心して住みなれた地域で、暮らせるような地域づくり、まちづくりを進める活動。
	みんせいいいん じどういいん 民生委員・児童委員	地域において住民の立場から要望を関係機関に伝えるとともに、一人暮らし高齢者や障害者等への訪問・相談等、住民が安心して暮らせるよう支援を行うため、厚生労働大臣から委嘱を受けた制度ボランティア。
	はいしん メール配信サービス	防災行政無線を補完するシステムとして、市からの緊急のお知らせを、携帯電話などにメール機能利用し、文字情報として配信するサービス。
	メンタルヘルス	メンタルヘルスとは、健康のなかで精神にかかわる健康を保つことである。現代の生活では、労働などが複雑になったことによりストレス等の要因で精神が疲労し精神疾患等も増えている。
や 行	ユニバーサルデザイン	ユニバーサル＝普遍的な、全体の、という意味が示しているように、「すべての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障害の有無などにかかわらず、最初から出来るだけ多くの人利用可能であるようにデザインすること。
	ようやくひっき 要約筆記	聴覚障害者への情報保障の一つで、話している内容を要約し、文字として伝えること。筆談要約筆記、OHP要約筆記、パソコン要約筆記などがある。
	よゆうきょうしつ 余裕教室	児童生徒数の減少等により、既存の教室数と比較して学級数が減少し、将来とも恒久的に余裕となると見込まれる教室のこと。
ら 行	ろうろうかいご 老老介護	高齢者が高齢者の介護をせざる得ない状況のこと。高齢化が進む中、高齢のご夫婦同士や高齢の子どもがより高齢の親を介護せざるを得ない状況が深刻化している。